

# 有価証券報告書

事業年度 自 平成19年4月1日  
(第109期) 至 平成20年3月31日

日産自動車株式会社

E02142

第109期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

日産自動車株式会社

# 目 次

	頁
第109期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	6
4 【関係会社の状況】 .....	7
5 【従業員の状況】 .....	11
第2 【事業の状況】 .....	12
1 【業績等の概要】 .....	12
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	14
3 【対処すべき課題】 .....	15
4 【事業等のリスク】 .....	16
5 【経営上の重要な契約等】 .....	18
6 【研究開発活動】 .....	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	22
第3 【設備の状況】 .....	26
1 【設備投資等の概要】 .....	26
2 【主要な設備の状況】 .....	26
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	27
第4 【提出会社の状況】 .....	28
1 【株式等の状況】 .....	28
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	45
3 【配当政策】 .....	47
4 【株価の推移】 .....	47
5 【役員の状況】 .....	48
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	50
第5 【経理の状況】 .....	55
1 【連結財務諸表等】 .....	56
2 【財務諸表等】 .....	106
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	131
第7 【提出会社の参考情報】 .....	132
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	132
2 【その他の参考情報】 .....	132
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	134
監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年6月26日

**【事業年度】** 第109期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

**【会社名】** 日産自動車株式会社

**【英訳名】** NISSAN MOTOR CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 カルロス ゴーン

**【本店の所在の場所】** 横浜市神奈川区宝町2番地

**【電話番号】** 045(461)7410

**【事務連絡者氏名】** 経理部連結会計グループ主担 浅田 幸男

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区銀座六丁目17番1号

**【電話番号】** 03(3543)5523(代)

**【事務連絡者氏名】** 経理部連結会計グループ主担 浅田 幸男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第 1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (百万円)	7,429,219	8,576,277	9,428,292	10,468,583	10,824,238
経常利益 (百万円)	809,692	855,700	845,872	761,051	766,400
当期純利益 (百万円)	503,667	512,281	518,050	460,796	482,261
純資産額 (百万円)	2,023,994	2,465,750	3,087,983	3,876,994	3,849,443
総資産額 (百万円)	7,859,856	9,848,523	11,481,426	12,402,208	11,939,482
1株当たり純資産額 (円)	493.85	604.49	753.40	862.29	860.17
1株当たり 当期純利益金額 (円)	122.02	125.16	126.94	112.33	117.76
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	120.74	124.01	125.96	111.71	117.56
自己資本比率 (%)	25.8	25.0	26.9	28.6	29.4
自己資本利益率 (%)	26.29	22.82	18.66	13.89	13.68
株価収益率 (倍)	9.55	8.78	11.01	11.24	7.00
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	797,417	369,415	757,869	1,042,827	1,342,284
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△756,126	△865,035	△1,112,755	△1,114,587	△867,623
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△113,740	521,046	457,919	106,912	△307,002
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	194,164	289,784	404,212	469,388	584,102
従業員数 (人)	119,350 (4,398)	169,644 (13,963)	162,099 (21,257)	165,729 (20,607)	159,227 (21,308)
( )内は期末臨時 雇用者数で外数	124,606 (6,295)	174,647 (14,802)	165,397 (21,564)	169,299 (21,177)	163,099 (21,686)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 従業員数の下段に表示している人員数は、参考情報として持分法適用の非連結子会社の人員を含んだものである。

3 純資産額の算定にあたり、第108期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	3,480,290	3,718,720	3,895,553	3,608,934	3,923,280
経常利益 (百万円)	228,098	203,711	337,156	169,958	276,821
当期純利益 (百万円)	80,713	102,415	240,593	79,481	219,855
資本金 (百万円)	605,813	605,813	605,813	605,813	605,813
発行済株式総数 (千株)	4,520,715	4,520,715	4,520,715	4,520,715	4,520,715
純資産額 (百万円)	1,709,705	1,685,893	1,827,030	1,775,413	1,781,612
総資産額 (百万円)	4,055,579	3,981,914	3,845,041	3,804,369	3,936,336
1株当たり純資産額 (円)	388.60	384.86	415.28	401.03	406.04
1株当たり配当額 (円)	19	24	29	34	40
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(8)	(12)	(14)	(17)	(20)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	18.15	23.24	54.88	18.01	49.92
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	17.97	23.04	54.48	17.92	49.84
自己資本比率 (%)	42.2	42.3	47.5	46.6	45.2
自己資本利益率 (%)	4.60	6.03	13.70	4.42	12.38
株価収益率 (倍)	64.19	47.29	25.47	70.13	16.51
配当性向 (%)	103.7	102.8	52.9	188.9	80.1
従業員数 ( )内は期末臨時 雇用者数で外数 (人)	31,389 (463)	32,177 (578)	32,180 (845)	32,489 (257)	31,081 (372)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、第108期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和8年12月	「日本産業(株)」と「戸畑鋳物(株)」の共同出資により、「自動車製造(株)」として資本金10百万円をもって、横浜市神奈川区宝町に設立
〃 9年5月	横浜工場完成
〃 9年6月	社名を「日産自動車(株)」と改称
〃 10年4月	横浜工場で一貫生産による第一号車オフライン
〃 18年8月	富士工場(旧：吉原工場)完成
〃 19年9月	社名を「日産重工業(株)」と改称、本社事務所を東京日本橋に移転
〃 21年1月	本社事務所を再び横浜市神奈川区宝町に移転
〃 24年8月	社名を「日産自動車(株)」に復帰
〃 26年1月	東京証券取引所上場
〃 26年5月	「新日国工業(株)」(現、「日産車体(株)」・連結子会社)に資本参加
〃 33年5月	乗用車の対米輸出開始
〃 35年9月	「米国日産自動車会社」設立
〃 36年9月	メキシコ、メキシコ市に「丸紅飯田(株)」(現、「丸紅(株)」との合弁会社「メキシコ日産自動車会社」)を設立(現、連結子会社)
〃 37年3月	追浜工場完成
〃 40年3月	「愛知機械工業(株)」に資本参加(現、連結子会社)
〃 40年5月	座間工場完成
〃 41年8月	「プリンス自動車工業(株)」と合併、これに伴い村山工場等が当社に帰属
〃 42年7月	本牧埠頭(輸出専用基地)完成
〃 43年1月	本社事務所、東京銀座の新社屋に移転
〃 45年3月	マリーン事業に進出
〃 46年3月	栃木工場完成
〃 48年10月	相模原部品センター完成
〃 52年6月	九州工場完成
〃 55年1月	スペイン「モトール・イベリカ会社」(現、「日産モトール・イベリカ会社」・連結子会社)に資本参加
〃 55年7月	「米国日産自動車製造会社」設立
〃 56年11月	厚木市にテクニカルセンター完成
〃 56年11月	「米国日産販売金融会社」設立(現、連結子会社)
〃 58年1月	日産自動車整備専門学校開校

年月	沿革
昭和59年2月	「英国日産自動車製造会社」設立(現、連結子会社)
〃 59年11月	追浜専用埠頭完成
平成元年4月	「欧州日産会社」設立
〃 2年1月	(旧)「北米日産会社」設立
〃 6年1月	いわき工場完成
〃 6年4月	北米事業組織を再編し、「北米日産会社」を新規設立(現、連結子会社)
〃 7年3月	座間工場車両生産中止
〃 10年12月	「北米日産会社」、「米国日産自動車会社」を合併
〃 11年3月	フランス「ルノー」と資本参加を含む自動車事業全般にわたる提携契約締結
〃 11年7月	富士工場関係の営業を「トランステクノロジー(株)」へ譲渡。同社は、同年に「ジェットコ(株)」と合併し、「ジェットコ・トランステクノロジー(株)」(現、「ジェットコ(株)」・連結子会社)と社名変更
〃 12年4月	「北米日産会社」、「米国日産自動車製造会社」を統合
〃 12年7月	宇宙航空事業部の営業を「(株)アイ・エイチ・アイ・エアロスペース」に譲渡
〃 13年3月	村山工場車両生産中止
〃 14年3月	ルノーが当社株式保有比率を44.4%に引き上げ
〃 14年3月	日産ファイナンス(株)(現、連結子会社)を通じてルノーへ出資
〃 14年3月	ルノーとの共同運営会社「ルノー・日産会社」設立
〃 14年8月	欧州事業再編の為、欧州日産自動車会社を設立(現、連結子会社)
〃 15年3月	欧州日産会社を清算
〃 15年5月	米国ミシシッピ州にキャントン工場完成
〃 15年7月	東風汽車有限公司事業開始
〃 20年1月	日産インターナショナル社、欧州地域の生産・販売等の統括業務開始

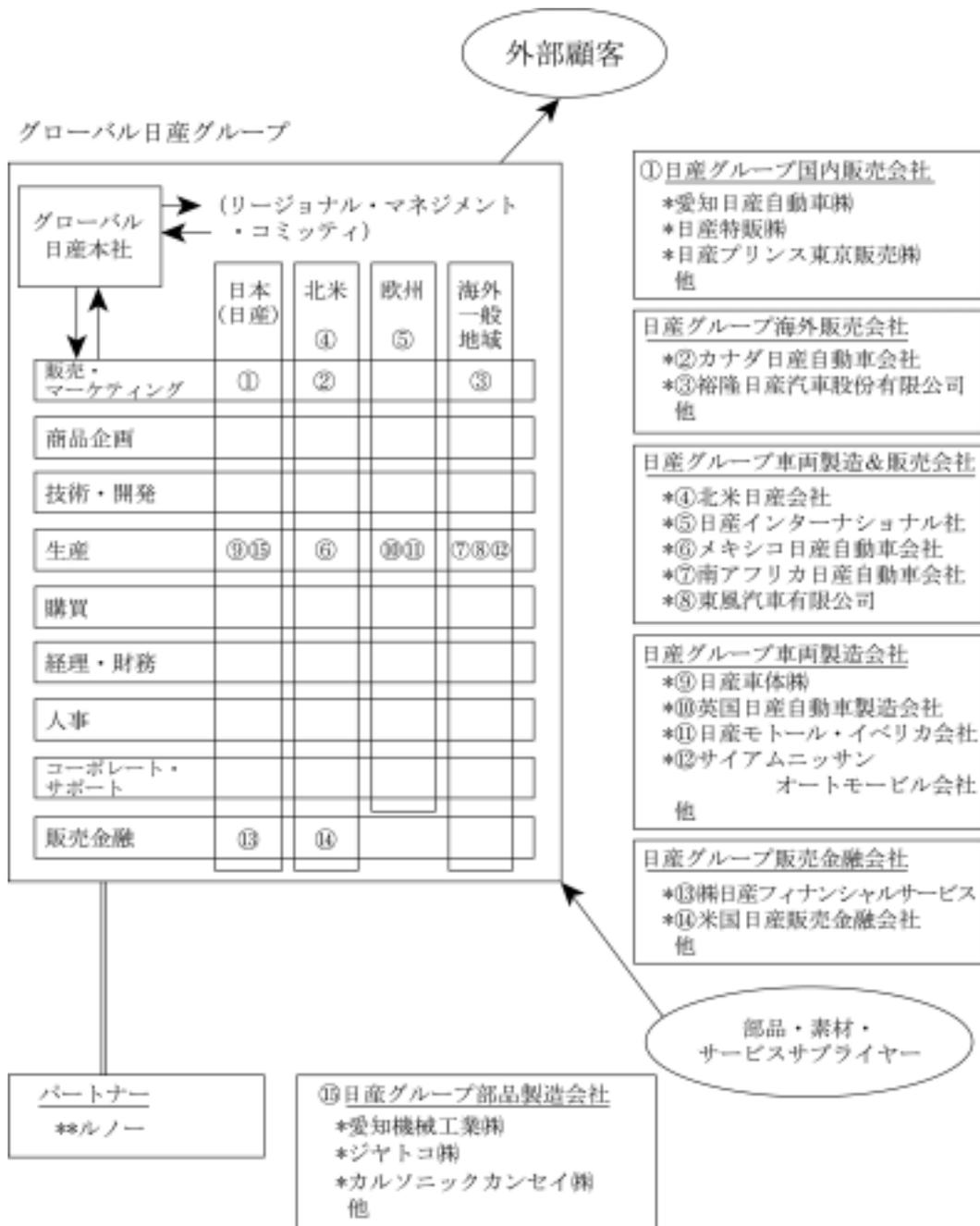
### 3 【事業の内容】

当社グループは当社と当社の子会社、関連会社及び当社のその他の関係会社で構成され、自動車、フォークリフト、マリン及びそれぞれの部品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに上記事業に関連する物流、金融をはじめとした各種サービス活動を展開している。

当社グループは世界的な本社機能として「グローバル日産本社」を設置し、4つの地域のマネジメント・コミッティによる地域事業と研究・開発、購買、生産といった機能軸による地域を越えた活動を有機的に統合した組織(グローバル日産グループ)により運営している。

2008年1月より、欧州地域における生産・販売等の統括業務は日産インターナショナル社が行っている。

当社グループの構成図は以下のとおりである。



\* 連結子会社

\*\* 持分法適用会社

・上記の他に\*日産トレーディング(株)、\*日産ネットワークホールディングス(株)他の関係会社がある。

・また上記のうち、国内証券市場に上場している連結子会社は以下のとおりである。

日産車体(株)・東京、愛知機械工業(株)・東京・名古屋、カルソニックカンセイ(株)・東京

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容					
				所有割合 (%)	(間接所有) (%)	役員の兼任等			貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
						転籍 (名)	兼任 (名)	出向 (名)			
# ☆※ 日産車体㈱	神奈川県 平塚市	7,905	自動車及び 部品製造・ 販売	42.95	(0.03)	6	1	—	なし	当社製品の 一部を製造委託	土地建物を 相互に賃貸借
# ※ 愛知機械工業㈱	名古屋市 熱田区	8,518	自動車部品 製造・販売	41.68	—	2	1	—	なし	自動車用部品 の一部を購入	なし
☆ ジャトコ㈱	静岡県 富士市	29,935	自動車部品 製造・販売	74.96	—	2	2	—	なし	自動車用部品 の一部を購入	当社所有の 土地建物、 製造用設備を 賃借
日産工機㈱	神奈川県 高座郡 寒川町	2,020	自動車部品 製造・販売	97.73	—	1	—	—	なし	自動車用部品 の一部を購入	当社所有の 製造用設備を 賃借
# ※注11 カルソニック カンセイ㈱	東京都 中野区	41,456	自動車部品 製造・販売	41.61	—	6	1	—	なし	自動車用部品 の一部を購入	なし
日産専用船㈱	東京都 中央区	640	海外向自動車 輸送	60.00	—	1	—	—	なし	輸出車の海上 輸送	なし
日産トレーディ ング㈱	横浜市 西区	320	自動車・部品 その他の輸出入 及び販売	100.00	—	6	1	—	なし	当社の部品輸入 代行業	なし
# ㈱日産フィナン シャルサービス	千葉県 美浜区	16,388	割賦販売斡旋 業及び自動車 賃貸業	100.00	—	7	5	2	なし	自動車のリース	当社に対して 社用車を賃貸
㈱オーテック ジャパン	神奈川県 茅ヶ崎市	480	特装を含む 少量限定生 産車の開発・ 製造・販売	100.00	—	9	2	1	なし	特装用車両を 提供	当社所有の 営業用土地 建物を賃借
日産ネットワ ークホールディ ングス㈱	東京都 中央区	90	国内販売ネッ トワークの事 業管理、不動 産の所有、賃 貸借及び管理 受託	100.00	(7.68)	4	3	—	なし	不動産の賃貸 及び管理受託	当社に対して 厚生施設用土 地建物を賃貸
日産 ファイナンス㈱	東京都 港区	2,491	金融業	100.00	—	—	6	—	グループ会 社への運転 資金融資の 原資 557,954	当社の国内子 会社への貸付	なし
愛知日産自動車 ㈱	名古屋市 熱田区	90	自動車及び 部品販売	100.00	(100.00)	2	2	—	なし	当社製品の販 売先	なし
注12 日産特販㈱	東京都 港区	480	自動車及び 部品販売	100.00	—	5	1	—	なし	当社製品の販 売先	なし
日産プリンス 東京販売㈱	東京都 品川区	95	自動車及び 部品販売	100.00	(100.00)	5	2	—	なし	当社製品の販 売先	なし
日産部品 中央販売㈱	横浜市 磯子区	545	自動車補修 部品の販売	80.61	(34.37)	6	2	1	なし	自動車補修部 品の販売先	なし
その他国内連結子会社		65社									
国内連結子会社計		80社									

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容					
				所有割合 (%)	(間接所有) (%)	役員の兼任等			貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
						転籍 (名)	兼任 (名)	出向 (名)			
☆ 欧州日産自動車 会社	フランス ノーヴリンヌ 県トラップ市	百万EURO. 1,626	欧州内子会社 の持株会社及 び欧州の業務 支援	100.00	—	—	2	—	なし	なし	なし
日産オランダ 金融会社	オランダ アムステルダ ム市	百万EURO. 14	グループ内 金融	100.00	(100.00)	—	1	—	なし	当社の欧州子 会社への貸付	なし
☆ ニッサンインタ ーナショナルホ ールディングス ビーブイ	オランダ アムステルダ ム市	百万EURO. 2,795	子会社の持株 会社	100.00	—	—	—	—	なし	なし	なし
ニッサンウエス トヨーロッパ社	フランス ノーヴリンヌ 県トラップ市	百万EURO. 4	自動車及び 部品販売	100.00	(100.00)	—	—	—	なし	当社製品の 販売先	なし
英国 日産自動車会社	イギリス ハートフォード シャー州リ ックマンズワ ース	百万£ stg. 136	自動車及び 部品販売	100.00	(100.00)	—	—	—	なし	当社製品の 販売先	なし
☆ 日産 英国持株会社	イギリス タイン・アンド ・ウェア州 ワシントン地 区	百万EURO. 871	英国内子会社 の持株会社	100.00	(100.00)	—	—	—	なし	なし	なし
イタリア 日産自動車会社	イタリア ローマ市	百万EURO. 6	自動車及び 部品販売	100.00	(100.00)	—	—	—	なし	当社製品の 販売先	なし
英国日産自動車 製造会社	イギリス タイン・アンド ・ウェア州 ワシントン地 区	百万£ stg. 250	自動車及び 部品製造・ 販売及び欧州 における車両 開発・技術調 査・車両評価 並びに認証業 務	100.00	(100.00)	—	—	1	なし	当社製品の 販売先	なし
注7 日産インターナ ショナル社	スイス ヴォー州 ロール県	千EURO 62	欧州地域にお ける生産・販 売等の統括	100.00	(100.00)	—	1	1	なし	当社製品の 販売先	なし
欧州日産フォー クリフト会社	オランダ アムステルダ ム市	百万EURO. 7	フォークリフ ト及び部品 販売	100.00	—	—	2	1	なし	当社製品の 販売先	なし
☆ 日産モトール・ イベリカ会社	スペイン バルセロナ市	百万EURO. 726	自動車及び 部品製造・ 販売	99.79	(93.23)	—	—	1	なし	当社製品の 販売先	なし
イベリア 日産自動車会社	スペイン バルセロナ市	百万EURO. 12	自動車及び 部品販売	100.00	(100.00)	—	—	—	なし	当社製品の 販売先	なし
スペイン日産 フォークリフト 会社	スペイン ノアイン市	百万EURO. 9	フォークリフ ト及び部品 製造・販売	100.00	(100.00)	—	1	—	なし	当社製品の 販売先	なし
☆ ◎北米日産会社	アメリカ テネシー州 ナッシュビル 市	百万US\$ 1,792	米州地域にお ける子会社の 統括並びに自 動車及び部品 製造・販売	100.00	—	—	3	—	なし	当社製品の 販売先	なし
米国日産販売 金融会社	アメリカ テネシー州 ナッシュビル 市	百万US\$ 500	米国における 日産車に関し ての小売金融 及び卸売金融	100.00	(100.00)	—	2	—	なし	当社製品の 販売に対する 金融	なし
日産テクニカル センター ノー スアメリカ会社	アメリカ ミシガン州 ファーミント ンヒルズ市	百万US\$ 16	米国における 車両開発・技 術調査・車両 評価並びに認 証業務	100.00	(100.00)	—	2	2	なし	自動車の設 計・開発の 委託	なし
ニッサンモー ター インシュ ランス社	アメリカ ハワイ州 ホノルル市	百万US\$ 10	損害保険業	100.00	(100.00)	—	—	—	なし	なし	なし

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容					
				所有割合 (%)	(間接所有) (%)	役員の兼任等			貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
						転籍 (名)	兼任 (名)	出向 (名)			
北米日産フォークリフト会社	アメリカ イリノイ州 マレンゴ市	百万US\$ 34	フォークリフト製造・販売及びフォークリフト用部品販売	100.00	(88.00)	—	2	2	なし	当社製品の販売先	なし
カナダ日産自動車会社	カナダ オンタリオ州 ミシソガ市	百万Can\$ 68	自動車及び部品販売	100.00	(61.66)	—	1	—	なし	当社製品の販売先	なし
☆ メキシコ日産自動車会社	メキシコ メキシコ連邦 区メキシコ市	百万 MX. Peso 17,056	自動車及び部品製造・販売	100.00	(100.00)	—	4	2	なし	当社製品の販売先	なし
豪州日産自動車会社	オーストラリア ビクトリア州 タンデノン市	百万A\$ 290	自動車及び部品販売	100.00	(100.00)	—	2	—	なし	当社製品の販売先	なし
南アフリカ日産自動車会社	南アフリカ ロスリン	百万Rand 40	アフリカ地域における子会社の統括と自動車の製造・販売	100.00	—	—	—	1	なし	当社製品の販売先	なし
日産ニュージーランド社	ニュージーランド オークランド市	百万NZ\$ 51	ニュージーランドにおける子会社の統括と自動車の販売	100.00	—	—	1	—	なし	当社製品の販売先	なし
中東日産会社	アラブ首長国 連邦ドバイ	百万Dh. 2	自動車の販売	100.00	—	—	—	1	なし	当社製品の販売先	なし
注5 東風汽車有限公司	中華人民共和 国湖北省 武漢市	百万中国元 16,700	自動車及び部品製造・販売	50.00	(50.00)	—	3	3	なし	当社製品の販売先	なし
サイアムニッサンオートモービル会社	タイ サムットプラカーン県 バンサソーン市	百万THB 1,931	自動車及び部品製造・販売	75.00	—	—	2	2	運転資金の融資 31,579	当社製品の販売先	なし
※ 裕隆日産汽車股份有限公司	中華人民共和 国苗栗県三義市	百万TWD 3,000	自動車及び部品販売	40.00	—	—	2	2	なし	当社製品の販売先	なし
☆ 日産(中国)投資有限公司	中華人民共和 国北京市	百万中国元 8,476	中国における子会社の統括と自動車販売	100.00	—	—	4	—	なし	当社製品の販売先	なし
その他在外連結子会社		86社									
在外連結子会社計		114社									
連結子会社合計		194社									

## (2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容					
				所有割合 (%)	(間接所有) (%)	役員の兼任等			貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
						転籍 (名)	兼任 (名)	出向 (名)			
# 鬼怒川ゴム工業(株)	千葉市 稲毛区	百万円 5,655	自動車部品 製造・販売	20.42	(0.00)	4	—	—	なし	自動車部品の 一部を購入	なし
#注10 (株)東日カーライフ グループ	東京都 品川区	百万円 13,752	自動車及び部 品販売	34.66	(34.66)	—	—	—	なし	当社製品の 販売先	なし
注6 ルノー	フランス ピヤンク ール	百万EUR0. 1,086	自動車及び部 品製造・販売	15.41	(15.41)	—	3	—	なし	共同開発	なし
その他持分法適用関連会社 13社											
持分法適用関連会社計 16社											

(注) 1 上記のうち、会社名欄の☆印の会社は特定子会社である。

2 上記のうち、会社名欄の#印の会社は有価証券届出書または、有価証券報告書の提出会社である。

3 上記のうち、会社名欄の◎印の会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えているため、主要な損益情報等を下記に記載している。なお、北米日産会社は同社の子会社29社を連結した数値である。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,008,080百万円
	(2) 経常利益	238,983百万円
	(3) 当期純利益	154,087百万円
	(4) 純資産額	1,224,274百万円
	(5) 総資産額	4,865,463百万円

4 上記のうち会社名欄の※印の会社に対する提出会社の所有割合(間接所有を含む)は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

5 東風汽車有限公司は合弁企業であるが、提出会社の連結子会社である日産(中国)投資有限公司に現地会計基準に基づき比例連結されていることから、連結会社としている。

6 提出会社(間接所有を含む)が所有しているルノー株式はフランス商法により議決権の行使を制限されているが、提出会社が、定款あるいは経営管理契約を通じてルノー及び提出会社の経営上の重要事項に関する決定権限を有するルノー・日産会社の議決権の50%を所有するとともに、同社の役員の半数を派遣していることにより、ルノーの財務及び経営又は事業の方針の決定に関する影響力を行使できることから、関連会社としている。

7 2008年1月より、欧州地域における生産・販売等の統括業務は日産インターナショナル社が行っている。

8 従来、日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社が行っていた欧州における車両開発・技術調査・車両評価並びに認証業務は英国日産自動車製造会社へ移管しており、日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社の重要性が低くなったため、その他在外連結子会社に含めた。

9 従来日産汽車(中国)有限公司が行っていた中国での製品販売は日産(中国)投資有限公司へ移管しており、日産汽車(中国)有限公司の重要性が低くなったため、その他在外連結子会社に含めた。

10 (株)東日カーライフグループについては、提出会社グループとの信頼関係及び財務体質の強化を図るため、平成20年2月4日に第三者割当増資を実施し、提出会社の連結子会社である日産ネットワークホールディングス(株)がその全額を引き受けたことにより、提出会社の持分法適用関連会社になった。

11 主に自動車部品の製造・販売を行っているカルソニックカンセイ(株)は、平成20年5月6日付けで、本社を埼玉県さいたま市に移転した。

12 主に自動車及び部品販売を行っていた日産特販(株)は、平成20年4月1日付けで、日産フリート(株)に名称変更した。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

所在地別セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	80,689	(7,724)
北米	28,929	(14)
欧州	14,517	(563)
その他在外	35,092	(13,007)
計	159,227	(21,308)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に期末時点の人員を外数で表示している。

2 上記のうち、販売金融事業の従業員数は 2,185( 1,815)人である。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
31,081 (372)	41.4	19.9	7,138,692

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に期末時点の人員を外数で表示している。

2 平均年間給与(部課長除きの一般従業員)は、賞与及び基準外賃金を含む。

### (3) 労働組合の状況

当社従業員は全日産自動車労働組合に加入し、同組合は全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体とし、全日本自動車産業労働組合総連合会を通じ、日本労働組合総連合会に加盟している。労使関係は安定しており、平成20年3月末現在の組合員総数は29,025名である。この他に、一部の従業員が加入する組合として全日本金属情報機器労働組合 日産自動車支部があり、組合員数は平成20年3月末現在、1名である。

なお、国内のグループ各社においては大半の企業で会社別労働組合が存在し、全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体としている。

また、海外のグループ各社では、メキシコにおいてはメキシコ労働者総同盟を上部団体とする労働組合及び独立系の労働組合、英国においては合同機械電気労組等、各国の労働環境に即した労働組合が存在する。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高10兆8,242億円と前連結会計年度に比べ3,557億円(3.4%)の増収となり、営業利益は、7,908億円と前連結会計年度に比べ139億円(1.8%)の増益となった。また、売上高営業利益率は7.3%となった。

営業外損益は244億円の損失となり、前連結会計年度に比べ85億円悪化した。これは主に、持分法による投資利益が改善したものの、為替差損益が前連結会計年度は為替差益であったが、当連結会計年度は為替差損になったこと等によるものである。その結果、経常利益は7,664億円と前連結会計年度に比べ53億円(0.7%)の増益となった。特別損益は16億円の利益となり、前連結会計年度に比べ652億円改善した。これは主に、当連結会計年度に固定資産売却益が増加したことと、前連結会計年度に対し減損損失、特別退職加算金が減少したこと等によるものである。税金等調整前当期純利益は、7,680億円と前連結会計年度に比べ705億円(10.1%)の増益、当期純利益は4,823億円と前連結会計年度に比べ215億円(4.7%)の増益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### a. 自動車事業

当社グループの全世界における自動車販売台数(小売り)は、3,770千台と前連結会計年度に比べ287千台(8.2%)増加となった。日本国内では前年度比2.5%減の721千台、米国では前年度比3.0%増の1,059千台、欧州では前年度比17.9%増の636千台となり、その他地域は前年度比15.8%増の1,354千台となった。

自動車事業の業績は、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は10兆1,042億円と前連結会計年度に比べ2,850億円(2.9%)の増収となった。

営業利益は、6,625億円と前連結会計年度に比べ145億円(2.2%)の増益となった。これは主に、原材料価格とエネルギー費の上昇、規制対応を含む商品性向上に関わるコスト増があったものの、価格・売上台数及び車種構成、購買コストの削減等の増益要因によるものである。

#### b. 販売金融事業

販売金融事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、7,624億円と前連結会計年度に比べ677億円(9.7%)の増収となった。営業利益は、769億円と前連結会計年度に比べ12億円(1.6%)の増益となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### a. 日本

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む) 4兆9,987億円、前連結会計年度に比べ3,147億円(6.7%)の増収
  - ・営業利益2,767億円、前連結会計年度に比べ45億円(1.7%)の増益
- 主な増益の要因は、国内向車両の売上台数の減少があったものの、輸出向車両の売上台数の増加及び販売費の減少等による。

#### b. 北米

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む) 4兆6,503億円、前連結会計年度に比べ392億円(0.8%)の減収

- ・営業利益3,179億円、前連結会計年度に比べ421億円(11.7%)の減益  
主な減益の要因は、売上台数の増加があったものの車種構成の悪化、販売費の増加等による。

c. 欧州

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む) 2兆3,802億円、前連結会計年度に比べ2,137億円(9.9%)の増収
- ・営業利益1,207億円、前連結会計年度に比べ384億円(46.6%)の増益  
主な増益の要因は、売上台数の増加等による。

d. その他在外

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む) 1兆8,103億円、前連結会計年度に比べ3,813億円(26.7%)の増収
- ・営業利益811億円、前連結会計年度に比べ229億円(39.3%)の増益  
主な増益の要因は、売上台数の増加等による。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、財務活動によるキャッシュフローが減少に転じたものの、営業活動によるキャッシュ・フローの増加額が拡大し、投資活動によるキャッシュフローの減少額が縮小したため、前連結会計年度に比べて1,147億円(24.4%)増の5,841億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって生み出された資金は1兆3,423億円となり、前連結会計年度の1兆428億円に比べて2,995億円増加額が拡大した。これは主として、税金等調整前当期純利益の増加や法人税等の支払額が縮小したこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって減少した資金は8,676億円となり、前連結会計年度の1兆1,146億円に比べて2,470億円減少額が縮小した。これは主として、有形固定資産の売却による収入の増加やリース車両の取得による支出が減少したこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって減少した資金は3,070億円となり、前連結会計年度が1,069億円の増加だったことに比べて4,139億円減少した。これは主として、短期借入金の増加額が縮小したこと等によるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

会社所在地	生産台数(台)		増減 (台)	前年同期比 (%)
	前連結会計年度	当連結会計年度		
日本	1,191,937	1,263,333	71,396	6.0
米国	716,211	687,032	△29,179	△4.1
メキシコ	534,841	464,257	△70,584	△13.2
英国	384,669	374,076	△10,593	△2.8
スペイン	266,295	219,607	△46,688	△17.5
南アフリカ	55,456	43,792	△11,664	△21.0
インドネシア	4,765	24,530	19,765	414.8
タイ	43,363	72,122	28,759	66.3
中国	231,444	299,064	67,620	29.2
ブラジル	—	8,217	8,217	—
合計	3,428,981	3,456,030	27,049	0.8

(注) 1 台数集約期間は、中国は平成19年1月から平成19年12月まで、その他の9ヶ国は平成19年4月から平成20年3月までである。

2 フォークリフトの実績を除く。

### (2) 受注状況

当社グループの受注生産は僅少なので受注状況の記載を省略する。

### (3) 販売実績

仕向地	販売台数(連結売上台数：台)		増減 (台)	前年同期比 (%)
	前連結会計年度	当連結会計年度		
日本	716,405	684,404	△32,001	△4.5
北米	1,444,039	1,370,489	△73,550	△5.1
欧州	741,701	705,224	△36,477	△4.9
その他在外	797,602	937,650	140,048	17.6
合計	3,699,747	3,697,767	△1,980	△0.1

(注) 1 台数集約期間は、その他在外に含まれる中国、台湾は平成19年1月から平成19年12月まで、日本、北米、欧州、並びに中国、台湾を除くその他在外は平成19年4月から平成20年3月までである。

2 フォークリフトの実績を除く。

### 3 【対処すべき課題】

平成20年度の当社グループのグローバル販売台数は、前年比3.5%増の390万台を計画しており、その他の地域及びロシアを含む東欧を中心に拡販を見込んでいる。平成20年度はグローバルで9車種の新型車を投入する予定である。リスクは、原材料価格の高騰、米ドル安及び米国を含む成熟市場の低迷などである。好機は、よりバランスのとれた利益構造及び次に掲げる新中期経営計画の効果的な遂行である。

#### 新中期経営計画「日産GT 2012」（ニッサンジーティー ニセンジュウニ）

当社グループの新たな経営計画である「日産GT 2012」は、成長及び信頼を主眼とした、平成20年から24年にわたる5ヵ年計画であり、下記の3つのコミットメントを設定している。

1つ目のコミットメントは、世界に通用する自動車メーカーとして、誠実なブランドであり続けるために不可欠な、最高水準の品質の実現である。

これは商品のみならず、サービス、ブランド、経営及び会社全体の質で、それぞれの領域のナンバーワンと比較して、日産が遜色のない実績を残すことを意味する。

2つ目のコミットメントは、ゼロ・エミッションの領域で世界のリーダーになることである。平成22年に米国及び日本市場に電気自動車を投入し、平成24年にはグローバルに量販する予定である。さらに、ルノーとのアライアンスを通じて、平成23年にイスラエル及びデンマークで電気自動車を量販する革新的な契約を結んだ。

当社は、安全且つ優れた設計の、魅力ある、乗って楽しい質の高い電気自動車のラインアップを提供する。これらはグローバル自動車業界への画期的な提案であると考えている。

3つ目のコミットメントは、本計画の5年間、連結売上高を平均で5%増加させることである。これを支えるのは、平成24年までに投入予定の60車種にのぼる新型車である。

ルノーとのアライアンスは、当社の競争力強化に寄与し、当社のあらゆる部門にとって、他社では得ることのできないベンチマークを持続的にもたらす。計画的に各プロセスを比較することで、両社は改善の機会を捉え、速やかに具体的なプロジェクトに転換することができる。

ルノーとのパートナーシップが成熟するに伴い、両社は、より積極的かつ戦略的に協力を進めている。

例えば、インドでは、超低コスト車を開発し、また、年間生産能力40万台のチェンナイ工場を共同で建設中である。

モロッコでも、年間生産能力40万台のアライアンスの生産複合施設を新設の予定である。

ロシアでは、アフトヴァズ社を交えた協業の可能性を検討中である。

さらに、ゼロ・エミッション戦略の最初の一步として、電気自動車の量販をイスラエル及びデンマークで開始する。

これまで、ルノーとのアライアンスは、当社の変革を促す、戦略的なパートナーシップであったが、今後も、当社の持続可能な発展の枠組みとして機能し続ける。

当社グループは、グローバルで、引き続き長期的な利益ある成長及びステークホルダーへの大きな価値創造を実現して行く。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年6月26日)現在において当社グループが判断したものである。

##### (1) 経済状況

当社グループの製品の需要は、製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けている。従って、日本はもとより、当社グループの主要な市場である北米、欧州、一般海外地域における景気、及びそれに伴う需要の変動については正確な予測に努めているが、予測を超えた変動がある時は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

##### (2) 国際的活動及び海外進出に関するリスク

当社グループの海外での生産及び販売活動は、米国や欧州、一般海外地域で行われている。これらの海外市場への事業進出の際には以下に掲げるようなリスクの検討を十分行っている。しかしながら、予期しないリスクが発生した時は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

- ・ 不利な政治または経済要因
- ・ 法律または規則の変更
- ・ 潜在的な不利な税影響
- ・ ストライキ等の労働争議
- ・ 人材の採用と確保の難しさ
- ・ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

##### (3) 研究開発活動

当社グループの技術は、世の中のニーズに即し、有用かつ現実的で使い易いものでなくてはならない。当社グループは、将来の世の中のニーズを予測し、優先順位をつけ、新技術に投資している。しかし、予測を超えた環境の変化や、世の中のニーズの変化により、最終的にお客様にその新技術が受け入れられない可能性がある。

##### (4) 製品の欠陥

当社グループは、製品の安全を最優先の課題のひとつとして開発・製造から販売サービスまで最善の努力を傾けている。製造物にかかる賠償責任については保険に加入しているが、保険でカバーされないリスクもあり、また顧客の安全のため大規模なリコールを実施した場合には多額のコストが発生する等、当社グループの業績と財務状況に影響が及ぶ可能性がある。

##### (5) 為替レートの変動

当社グループは海外各国に輸出を行っている。一般的に他の通貨に対する円高は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、反対に、円安は当社グループの業績に好影響をもたらすことになる。また、当社グループが生産を行う地域の通貨価値が上昇した場合、それらの地域の生産コストや調達コストを押し上げ、当社グループの競争力の低下をもたらす可能性がある。

(6) 通貨ならびに金利リスクヘッジ

当社グループは外貨建債権債務の為替変動のリスク回避、有利子負債の金利変動リスク回避及び、コモディティの価格変動リスク回避を目的とし、デリバティブ取引を行うことがある。こうしたデリバティブ取引によりリスクを回避することができる一方で、為替変動、金利変動等によってもたらされる利益を享受できないという可能性がある。また、これらデリバティブ取引を行う場合は信用度の高い金融機関を相手に行うが、万が一それらの金融機関が倒産するような場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 重要な訴訟等

現在、当社及びグループ関連会社を相手とした訴訟については、当社側の主張・予測と相違する結果となるリスクもあり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 公的規制

自動車業界は、排出ガス基準、ガソリン燃費基準、あるいは騒音等、環境や安全に係る規制の影響を受け易く、これらの規制は今後より一層厳格になる傾向にある。これら法規制を遵守するために投資等の多大な出費が必要となり、これらのコストの増加は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 知的財産保護の限界

当社グループは、他社製品と差異化できる技術とノウハウを保持している。これらの技術とノウハウは今後の当社グループの発展には不可欠なものである。これらの資産の保護については最善の努力を傾注しているが、特定の地域では知的財産権による完全な保護が困難であったり、または限定的にしか保護されない状況にある。

当社は2004年4月より、このような特定の地域での知的財産を保護し、日産の知的活動の成果を守る活動を強化すること、さらには新たな知的財産を抽出することを狙いとして、専門の部署を設け、日産ブランドの保護・創造活動を行っているが、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似した製品を製造することを防止できない可能性がある。

(10) 自然災害

日本を本拠とする当社グループにとって、現在そして今後も最大のリスクのひとつであり続けるものに地震リスクがある。当社グループでは、地震リスクマネジメント基本方針を設定するとともに、最高執行責任者(COO)をトップとするグローバルベースの地震対策組織を設置している。また、工場などの建屋や設備などの耐震補強を積極的に推進している。しかし、大規模な地震により、操業を中断するような場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(11) 販売金融事業のリスク

販売金融事業は重要なコアビジネスのひとつである。当社グループの販売金融部門は、徹底したリスク管理により高い収益性と健全な財務状態を維持しながら、自動車販売を強力にサポートしている。また、当社内にグローバル販売金融ビジネスユニットを設置し、更なるリスク管理の強化に取り組んでい

る。しかし、販売金融には、金利変動リスク、残存価格リスク、信用リスク等のリスクが避けられない。これらのリスクが当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(12) 取引先の信用リスク

当社グループは数多くの取引先と取引を行っている。当社グループは毎年、調達先については調達先の財務情報をもとに独自の格付けを行っており、またその他の取引先についても信用リスクに備えている。しかし、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に支障が発生した場合等、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(13) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されている。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼすことになる。

(14) 原材料及び部品の購入

当社グループは、多数の取引先から原材料及び部品を購入している。当社グループがコントロールできない市況変動並びにその取引先が継続的に原材料及び部品を確保出来るかどうか等は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約年月日
日産自動車株式会社 (提出会社)	ルノー	フランス	資本参加を含む自動車事業全般にわたる提携契約	平成11年3月27日

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、お客様の期待に応えるクルマを提供し、地球環境保全や安全性に優れた技術を創出することを目標に、研究開発活動を行っている。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は4,575億円であった。

当社グループの研究開発体制及び活動成果は次のとおりである。

### (1) 研究開発体制

国内の研究開発体制としては、新商品の企画・デザイン・設計開発の中心的役割を果たしているテクニカルセンター(神奈川県厚木市)、基礎・応用研究を行う総合研究所(同、横須賀市)に加え、新たに「日産アドバンステクノロジーセンター」が平成19年5月に完成した。当社は平成18年12月に発表した中期環境行動計画「日産・グリーンプログラム2010」に基づき、CO2排出量の削減に真に実効性のある技術と商品を投入して行くとしているが、今回開設した日産アドバンステクノロジーセンターでは、主に同計画に基づいた電動パワートレイン等の環境技術や、当社がSKYプロジェクト等で進めている社会システムとしての先進安全技術、先進車両の開発を行う。ブルーピングランドとしては、北海道陸別、栃木、追浜の各試験場を有している。尚、平成18年5月より進めていた追浜試験場の再整備が完了し、名称をGRANDRIVE(グランドライブ)として、平成19年9月より運用を開始した。GRANDRIVEは、従来の実験や評価に加え、販売会社を含めた社員の日産車試乗を通し、お客様にその魅力や走る楽しさを伝える事を目的としている。実験施設では、主に車両同士の衝突事故における安全性の向上と、横転事故における乗員保護性能の向上を目的とした最新鋭の「日産先進衝突実験場」を追浜地区に有している。また、当社の更なる品質改善の拠点となるフィールド・クオリティー・センターをテクニカルセンター内に設置し平成19年6月より本格稼働を開始した。

テクニカルセンター内のリニューアルとしては、平成18年11月にデザインセンターを行い、更に、商品企画、開発部門、生産部門、購買部門、サプライヤーとモノづくりをより効率的かつ効果的に行うためにエンジニアリングセンターの増築整備を行ってきたが、平成19年9月に完成し、10月より稼働を開始した。

国内の主要な子会社では、日産車体(株)、日産テクノ(株)及び日産ライトトラック(株)が乗用車・商用車の一部車種の開発を担当し、愛知機械工業(株)、ジャトコ(株)がエンジン、トランスミッションの一部機種を開発している。また、平成20年1月には今後の小型商用車(LCV)事業の拡大に向けて、日産ライトトラック(株)にLCV向け小型ディーゼルエンジンの開発部門を新設した。

一方欧米においては、米国の日産テクニカルセンターノースアメリカ会社、日産デザイン・アメリカ会社、英国、ベルギーに拠点を持つ英国日産自動車製造会社、スペインの日産モトール・イベリカ会社において、一部車種のデザイン開発及び設計開発業務を行っている。

アジア地域では、中国の東風汽車集団股份有限公司との合弁会社である東風汽車有限公司、台湾の裕隆汽車製造股份有限公司との合弁会社である裕隆日産汽車股份有限公司に加えて、タイの東南アジア日産において設計開発業務を行っている。尚、東南アジア日産は平成19年4月に、研究開発機能に特化した「日産テクニカルセンターサウスイーストアジア」へと社名変更した。更に、インドにおいて、平成19年9月にルノーとの合弁会社「ルノー 日産 テクノロジー&ビジネスセンターインディア社」を設立した。本センターは平成22年には、1,500人規模の人員を配置し、車両設計、製造技術、購買、デザイン、原価管理、情報システム開発を行う計画である。LCV事業においては、平成19年10月にインドのアショク レイランド社との合弁包括契約に調印し、インド国内及び輸出向けのLCV車両、パワートレインの開発を行う研究開発会社の設立を合意した。

平成11年度から提携のパートナーであるルノーとの間で相互の技術開発力を飛躍的に高めていくために、プラットフォーム並びにパワートレインの共用化及び研究・先進技術の開発を協力して進めている。

## (2) 新商品の投入状況

国内では「デュアリス」、「マイクラC+C」、「クリッパー リオ」の新規投入、「エクストレイル」、「アトラス」、「スカイライン クーペ」、「GT-R」のフルモデルチェンジ、「ラフェスタ」、「マーチ」、「セレナ」、「フーガ」、「ノート」、「ティエダ、ティエダラティオ」のマイナーチェンジを行った。海外においては、北米に「ローグ」、「アルティマ クーペ」、「EX」の新規投入、「ムラーノ」、「G37クーペ」のフルモデルチェンジ、インドに「ティアナ」の新規投入、メキシコに「アプリオ」、「キャプスター」の新規投入、中国に「キャシュカイ」に加え「G35セダン」、「FX」のインフィニティモデルの新規投入、台湾に「キャプスター」の新規投入等を行った。

## (3) 新技術の開発状況

地球環境保全では、中期環境行動計画「ニッサン・グリーンプログラム2010」に基づき、「CO2排出量の削減」、「エミッションのクリーン化」及び「資源循環（リサイクル）」の3つを重点課題に、技術開発を進めている。

「CO2排出量の削減」の取り組みとして、新型クリーンディーゼルエンジン「M9R」をベースに、国内の新しい排出ガス規制に対応させたクリーンディーゼル車を、平成20年秋に国内に投入することを発表した。ガソリンエンジンでは、低燃費でクリーンな排出ガスと、高出力・ハイレスポンスを両立する「VVEL（バルブ作動角・リフト量連続可変システム）」をスカイラインクーペに搭載、新型インフィニティFXにも採用予定である。また、ルノー・日産アライアンスは平成23年にイスラエル、デンマークに電気自動車を投入することを発表した。日産はNECとの合弁会社を通じ、上記プロジェクト向けの電気自動車等に搭載する高性能リチウムイオンバッテリーを開発している。人や交通環境での総合的なCO2排出量削減の取り組みでは、バイオ燃料の普及促進に向けて、日本で初めてバイオエタノールE10燃料対応車の国土交通大臣認定を取得し、「とちかちE10実証プロジェクト」への参加を開始した。さらに、実用燃費やCO2排出量を1台ごとに把握し、ナビ画面でお客様のエコドライブをサポートするサービス「あなたもエコドライブ」の開始や、プローブ情報を活用した渋滞の緩和などを行っている。また中国では、北京市道路交通情報センター（BTIC）と共同で渋滞緩和プロジェクト「STAR WINGS」を立上げ、平成20年度までの実用化を目指して実証実験を開始した。

「エミッションのクリーン化」では、触媒中の貴金属の使用量を半減する技術を開発し、平成20年度より採用を開始する。ディーゼルエンジンでも、北米カリフォルニア州の排出ガス規制SULEVレベル（Tier2Bin5に対し、HC：約90%減、NOx：約70%減）を可能にする、HC・NOxトラップ触媒などのクリーンディーゼル技術を発表した。

「資源循環」では、リサイクル実効率が95.2%（平成18年度）となり、「ニッサン・グリーンプログラム2010」の目標を4年前倒して達成した。今後、究極のゴールである「再資源化率100%」達成に向けた取り組みを進めていく。

安全面では、平成27年までに死亡・重傷者数を半減させる目標を掲げ、安全なクルマづくりを進めている。平成16年度からは、事故そのものの削減が重要と考え、「クルマが人を守る」という、より高度で積極的な安全の考え方、“セーフティ・シールド”に基づいた開発を推進している。これは、通常運転から衝突後まで、クルマが状況に応じて様々なバリア機能を働かせ、少しでも危険に近づけないようサポートし続けるという考え方である。

今年度、「アラウンドビューモニター」、「ディスタンスコントロールアシスト（インテリジェントペダル）」、「レーンデパーチャープリベンション」、「ナビ協調機能付インテリジェントクルーズコントロール」の4つの世界初技術を投入した。また、歩行者との衝突時に頭部への衝撃を緩和する「ポップアップエンジンフード」をスカイラインクーペ、NISSAN GT-Rに搭載した。ITS（高度道路交通システム）の活用では、交差点での出合頭事故などの交通事故低減や渋滞緩和を目的とした「SKYプロジェクト」の実証実験を実施しており、歩行者事故低減を目指した携帯電話協調ITSシステムの実証実験を（株）NTTドコモと共同で開始した。また、平成19年11月からスリップ事故低減を目指した実証実験を北海道で開始した。さら

に、車車間通信を用いた注意喚起システムを搭載する第4世代の先進安全自動車「日産ASV-4」を開発した。飲酒運転根絶に向けた取組みを積極的に進めており、飲酒運転防止メッセージをカーウイングスナビゲーション（HDD方式）に搭載したほか、自治体とのアルコールインターロックのトライアル実施、飲酒運転防止コンセプトカーの開発を行っている。

当社は、走る楽しみに重点を置いたクルマづくりを進めている。クルマを単に移動する手段として捉えるだけでなく、利便性・快適性などお客さまのさまざまな期待に応えたクルマづくりを行っていくという考え方である。こうした考え方のもと、「NISSAN GT-R」では、世界で初めてクラッチ、トランスミッション、トランスファーを車両後方に移動させ、リヤファイナルドライブと一体化した「独立型トランスアクスル4WD」を採用するプレミアム・ミッドシップパッケージの開発、3.8リッターV6ツインターボ「VR38DETT」エンジン、GR6型デュアルクラッチトランスミッションなどの採用により、「誰でも、どこでも、どんな時でも最高のスーパーカーライフを楽しめる」というコンセプトを具現化した。コンセプトカー「ピボ2」では、バイワイヤ技術により、タイヤ位置を自在に制御できる「メタモ・システム（可変ジオメトリーシャシー）」や、ドライバー状態推定技術により、ドライバーをポジティブな状態に誘導し、安全で楽しい運転を実現するロボティック・インターフェース、コンパクトで高性能のインホイール3Dモーターなどの先進技術を搭載し、「いつでも楽しく、どこでも便利」というコンセプトを具現化した。また、カーウイングスナビゲーションシステムでは、BluetoothでiPodと接続可能な機能の搭載や、旅先での宿泊やレジャー施設の予約、観光情報の充実など、より快適で楽しいドライブをサポートするさまざまなサービスの開始を行った。

こうした技術開発の積極的な取り組みにより、日産カーウイングスで提供しているエコドライブをサポートするサービスが、第18回省エネ大賞「資源エネルギー庁長官賞」と、2007年度エコプロダクツ大賞「国土交通大臣賞」の受賞。水素フリーDLCバルブリフターが、第57回自動車技術会賞、日本機械学会賞、第2回ものづくり日本大賞優秀賞などを受賞。4輪アクティブステアが2007～2008日本自動車殿堂カーテクノロジーオブザイヤーを受賞。「VVEL」を採用した「VQ37VHR」エンジンが米国ワーズ社の「10ベストエンジン」賞を受賞し、VQエンジンが世界で唯一14年連続で受賞。インフィニティEX35に搭載された「レーンデパーチャープリベンション」「スクラッチシールド」「アラウンドビューモニター」が、米国最大の自動車売買サイトCars.comの「2007新装備Top10」上位3位独占など、多くの賞を受賞した。

当社グループは、今後も競争力のある商品、将来に向けた先端技術等のための研究開発活動に積極的に取り組んでいく。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容である。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年6月26日)現在において当社グループが判断したものである。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とする。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載しているが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

#### ① 貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上している。将来、顧客の財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性がある。

#### ② 製品保証引当金

当社グループは、製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積り額を計上している。当社グループは、製品の安全を最優先課題として、開発・製造から販売サービスまで最善の努力を傾けているが、実際の製品の欠陥等により発生した保証費用が見積りと異なる場合、引当金の追加計上が必要となる可能性がある。

#### ③ 退職給付費用

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される割引率、将来の報酬水準、退職率等の前提条件や期待運用収益率に基づいて算出している。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および債務に影響を与える可能性がある。

### (2) 経営成績の分析

#### (販売状況)

平成19年度は、日本、アメリカ、欧州の全体需要が落ち込む中で、当社グループのグローバル販売台数は3,770千台となり、前年度比8.2%増となった。また、グローバルで11車種の新型車、「リヴィーナ」、「エクストレイル」、「アルティマ クーペ」、「アトラス」(シングルキャブ/ダブルキャブ)、「アプリオ」、「インフィニティ G 37 クーペ」、「ローグ」、「GT-R」、ラグジュアリークロスオーバー「インフィニティ EX」、「ムラーノ」、そして「フロンティア ナバラ」(シングルキャブ)を投入した。

国内の全体需要が前年度比5.3%減少した中で、当社グループの国内販売台数は前年度比2.5%減の721千台となり、市場占有率は13.6%に増加した。

米国の全体需要は前年度比3.5%減少する一方で、当社グループの販売台数は前年度比3.0%増の1,059千台、通期の市場占有率は6.7%に達し、過去最高を記録した。

欧州の販売台数は、前年度比17.9%増の636千台となり市場占有率は2.9%に増加した。

メキシコとカナダを含む一般海外市場の販売台数は前年度比15.8%増の1,354千台に達し、そのうち中東の販売台数が前年度比36%増の198千台を記録した。一方、中国の販売台数は全体需要が前年度比22%増加する中で26%増の458千台となった。

#### (業績)

##### ① 売上高

連結売上高は、10兆8,242億円に達し、前連結会計年度に比べ3,557億円(3.4%)の増収となった。

##### ② 営業利益

連結営業利益は、前連結会計年度の7,769億円に対し139億円(1.8%)増益の7,908億円となった。また、連結売上高営業利益率は7.3%となった。

主な増減要因は、次のとおりである。(前連結会計年度において連結子会社の決算期を変更したため、前連結会計年度の連結営業利益を当連結会計年度の会計期間と同様に合わせた場合の金額7,552億円に置換えて比較分析している。)

- ・ 購買原価低減は1,729億円の増益要因。
- ・ 販売価格・売上台数及び車種構成は750億円の増益要因。
- ・ サービス保証費は76億円の減少。
- ・ 原材料価格とエネルギー費は847億円の上昇。
- ・ 規制対応を含む、商品性向上に関わるコストは522億円の減益要因。
- ・ 販売費は381億円の増加。
- ・ 一般管理費他は、180億円の増加。
- ・ 為替影響は162億円の減益要因。主に米ドルに対し円高となった影響によるもので、平均為替レートは前年度の117円から114円40銭となった。ユーロは前年度の146円20銭から161円60銭となった。
- ・ 製造費と物流費は92億円の増加。
- ・ 研究開発費は15億円の増加。

地域別では、日本の営業利益は2,767億円となり、前連結会計年度の2,722億円から45億円の増益となった。これは、主に国内向の車両売上台数の減少及び車種構成の悪化があったものの、輸出向の車両売上台数の増加及び販売費の減少等によるものである。

北米(含むカナダ、メキシコ)の営業利益は3,179億円となり、前連結会計年度の3,600億円から421億円の減益となった。これは、主に売上台数の増加があったものの、車種構成の悪化、販売費の増加等によるものである。

欧州の営業利益は1,207億円となり、前連結会計年度の823億円から384億円の増益となった。これは主に売上台数の増加等によるものである。

その他在外は811億円となり、前連結会計年度の582億円から229億円の増益となった。これは主に売上台数の増加等によるものである。

③ 営業外損益

連結営業外損益は、前連結会計年度の159億円の損失に対し、244億円の損失となり85億円悪化した。これは主に、持分法による投資利益が170億円の増加となったものの、為替差損益が前連結会計年度の為替差益58億円に対し、当連結会計年度は為替差損290億円になったことにより348億円悪化し、金融コストは前連結会計年度の51億円に対し、当連結会計年度は79億円となり28億円増加したこと等によるものである。その結果、連結経常利益は7,664億円となり、前連結会計年度の7,611億円に対し53億円の増益となった。

④ 特別損益

連結特別損益は、前連結会計年度の636億円の損失に対し、当連結会計年度は16億円の利益となり、652億円改善した。これは固定資産売却益の増加等により特別利益が145億円増加し、減損損失、特別退職加算金の減少等により特別損失が507億円改善したことによるものである。

⑤ 法人税等

法人税等は、2,627億円と前連結会計年度に比べ505億円の増加となった。税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度の30.4%から34.2%となった。

⑥ 少数株主利益

少数株主利益は、230億円と前連結会計年度に比べ15億円の減少となった。

⑦ 当期純利益

連結当期純利益は、4,823億円と前連結会計年度に比べ215億円の増益となった。

⑧ 自動車事業実質有利子負債

当連結会計年度末現在では実質手許資金は1,803億円となり、前連結会計年度末に比べ744億円減少した。

⑨ 投下資本利益率(ROIC)

当連結会計年度末の投下資本利益率は16%となった。

(3) 「日産バリューアップ」の進捗状況

中期事業計画「日産バリューアップ」では3つの重要なコミットメントを掲げている。

- 1 平成17年度から平成19年度の毎年度、グローバル自動車業界トップレベルの連結売上高営業利益率を維持すること。
- 2 グローバル販売台数420万台を平成20年度末までに達成すること。
- 3 3年間平均で投下資本利益率(ROIC)20%以上を確保すること。

また、「日産バリューアップ」では主要な4つのブレークスルーを目指している。当社グループが開拓すべき新たな領域は次のとおりである。

- 1 インフィニティを世界で名立たるラグジュアリーブランドにすること。
- 2 小型商用車(LCV)のプレゼンスをグローバルに強化すること。
- 3 部品、機械、設備、バンダーツーリング及びサービスをリーディング・コンペティティブ・カントリー(LCC)、すなわち価格競争力の最も高い国々から調達すること。
- 4 中国、インド、タイ、ロシア、東欧、湾岸諸国、エジプト等における地理的拡大を強化すること。

当連結会計年度は「日産バリューアップ」の最終年度にあたり、コミットメントの達成状況は以下のとおりである。

1つ目のコミットメントはグローバル自動車業界トップレベルの連結売上高営業利益率を維持することであったが、実績は当初の期待には届かなかったものの、引き続き業界最高水準の収益性を確保することができた。

2つ目のコミットメントは、グローバル販売台数420万台を平成20年度末までに達成することであったが、コミットメント達成時期を平成21年度末に1年延期し、次期経営計画の通過点における指標の一つとした。

3つ目のコミットメントである投下資本利益率(R0IC)は3年間平均で17%となり、平均で20%以上を確保するというコミットメントには届かなかったものの、グローバル自動車業界トップレベルの数字を維持することができた。

#### (4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

##### 1 キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により1兆3,423億円の増加、投資活動により8,676億円の減少、財務活動により3,070億円の減少、また現金及び現金同等物に係る換算差額により530億円減少した結果、現金及び現金同等物は1,147億円の増加となった。その結果、期末残高は5,841億円(前年同期比24.4%増)となった。

##### 営業活動

営業活動によって生み出されたキャッシュは、前連結会計年度の1兆428億円に対し2,995億円増加の1兆3,423億円となった。この増加は主に税金等調整前当期純利益の増加、法人税等の支払額の減少等によるものである。

##### 投資活動

投資活動による支出は、前連結会計年度の1兆1,146億円に対し2,470億円減少の8,676億円となった。この減少は主として、有形固定資産の売却による収入の増加、リース車両の取得による支出の減少等によるものである。

##### 財務活動

財務活動による支出は、3,070億円となり、前連結会計年度の1,069億円の資金の増加に対し4,139億円減少した。この減少は主に、短期借入金の増加額の縮小等によるものである。

##### 2 財務政策

当社グループは、日産本社財務部にグローバルトレジャラーの機能を持たせ、全世界のグループ会社の財務活動を一括して管理している。またグローバル・キャッシュ・マネジメントにより資金効率を最大限に高める活動を行っている。

当社グループは、研究開発活動、設備投資及び金融事業に投資するために、適切な資金確保を行い、最適な流動性を保持し、健全なバランスシートを維持することを財務方針としている。

当社は、現金及び現金同等物に加え、世界の主要銀行とコミットメントライン契約を締結しており、現在必要とされる資金水準を充分満たす流動性を保持していると考えている。

当社及び金融子会社による無担保資金調達に係わるコスト及びその発行の可否は、一般に当社に関する信用格付けによっている。現在、当社の信用格付けは投資適格のレベルとなっているが、これらの格付けは債券の売買・保有を推奨するものではない。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、新商品・新技術開発の促進と合理化・生産性及び品質の向上を中心に、当連結会計年度において全体で4,289億円の設備投資を実施した。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定である。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に期末時点の人員を外数で表示している。

##### (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
			面積 (㎡)	金額 (百万円)					
横浜工場	神奈川県 横浜市神奈川区 及び鶴見区	自動車部品 製造設備	577,642	374	20,336	48,190	11,541	80,442	3,911 (60)
追浜工場 (総合研究所含む)	神奈川県 横須賀市	自動車 製造設備	1,852,370	29,203	29,241	44,437	7,403	110,285	3,490 (21)
栃木工場	栃木県上三川町	自動車 製造設備	2,926,049	4,443	27,458	68,520	19,890	120,314	5,526 (10)
九州工場	福岡県荏田町	自動車 製造設備	2,355,196	29,849	32,998	51,973	10,739	125,560	4,034 (32)
いわき工場	福島県いわき市	自動車部品 製造設備	207,493	3,862	8,470	17,100	1,439	30,871	573 (58)
本社部門他	神奈川県 厚木市及び 伊勢原市	開発研究設備	1,357,950	25,424	84,795	51,738	43,236	205,194	9,159 (57)
	東京都中央区	本社事務所他	—	—	5,200	296	1,713	7,210	1,784 (71)

(注) 1 所在地を主に記載している。

2 各工場には隣接する福利厚生施設、製品保管設備、実験設備並びに当該従業員が含まれている。

##### (2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
				面積 (㎡)	金額 (百万円)					
ジャトコ(株)	富士 事業所他	静岡県 富士市他	自動車部品 製造設備	1,132,651	17,796	32,978	107,157	11,964	169,895	7,178 (127)
日産車体(株)	湘南 工場他	神奈川県 平塚市他	自動車 製造設備	844,935	14,976	19,300	19,541	20,826	74,643	3,238 (410)
愛知機械工業(株)	熱田 工場他	愛知県 名古屋 熱田区他	自動車部品 製造設備	406,013	27,725	7,622	33,271	5,863	74,481	2,215 (19)
カルソニック カンセイ(株)	群馬工場 他	群馬県 邑楽町他	自動車部品 製造設備	795,124	21,492	8,314	16,754	14,276	60,836	4,215 (20)
日産 ネットワーク ホールディング ス(株)	本社他	東京都 中央区他	自動車販売 設備他	3,667,837	437,356	115,716	345	2,482	555,899	19 (-)

## (3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
				面積 (㎡)	金額 (百万円)					
北米日産会社	自動車 及び 部品製造 工場他	アメリカ テネシー州 スマーナ 市、ミシシ ッピ州キャ ントン市他	自動車及び 部品の製造 設備他	12,405,842	3,752	63,226	154,842	120,784	342,604	12,360 (1)
メキシコ日産 自動車会社	自動車 及び 部品製造 工場他	メキシコ モレーロス 州、メキシ コ州、アグ アス・カリ エンテス州	自動車及び 部品の製造 設備他	3,042,033	5,715	33,818	38,127	43,582	121,242	9,268 (-)
日産モトール・ イベリカ会社	自動車 及び 部品製造 工場	スペイン バルセロナ 市、マドリ ッド市他	自動車及び 部品の製造 設備	719,139	708	33,462	28,632	48,937	111,739	6,018 (15)
英国日産自動車 製造会社	自動車 及び 部品製造 工場	イギリス タイン・ア ンド・ウェ ア州サンダ ーランド市	自動車及び 部品の製造 設備	2,876,667	7,192	20,531	19,468	41,421	88,612	4,514 (360)

(注) 上記の他、主要な借用設備として以下のものがある。

## 借用中の主な設備の内容

会社名	事業所名 (摘要)	所在地	借用先	科目	数量(㎡)	賃借料 (千円/月)
日産自動車(株)	本社新館	東京都中央区	森トラスト(株)	建物	23,614	79,081
日産自動車(株)	本社本館	東京都中央区	(株)木挽館	土地	5,157	16,749
日産トレーディング(株)	本社	神奈川県 横浜市西区	(株)ビルネット	建物	3,855	17,807
日産モトール・イベリカ会社	工場敷地 (一部)	スペイン バルセロナ市	ソナフランカ 工業用地組合	土地	517,687	17,875

(注) 1 賃借料に消費税等は含まれていない。

2 借用中の設備に属する主な従業員は上記「主要な設備の状況」に含めて記載している。

## 事業の種類別セグメント内訳

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額					従業員数 (人)	
	土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
	面積 (㎡)	金額 (百万円)					
販売金融事業	50,084	1,244	992	1,594,302	1,511	1,598,049	2,185 (1,815)

(注) 現在休止中の主要な設備はない。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 新設、改修

平成20年度(平成20年4月～平成21年3月)においては、当社グループで4,700億円の設備投資を計画しており、この設備投資に関わる所要資金は自己資金で充当する予定である。

## (2) 除却、売却

経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,520,715,112	4,520,715,112	東京証券取引所 市場第一部 ナスダック(米国)	—

(注) 提出日現在発行数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づき新株予約権を発行している。

第1回新株予約権(平成15年5月7日発行)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	65,191個	65,091個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	6,519,100株	6,509,100株
新株予約権の行使時の払込金額	93,200円(1株当たり932円)	93,200円(1株当たり932円)
新株予約権の行使期間	平成17年5月8日から 平成22年5月8日まで	平成17年5月8日から 平成22年5月8日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 932円 資本組入額 466円	発行価格 932円 資本組入額 466円
新株予約権の行使の条件	※	※
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—	—

※ 新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。  
当社の業績が一定の水準を満たすこと。  
新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。  
なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

第2回新株予約権(平成16年4月16日発行)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	91,889個	91,799個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	9,188,900株	9,179,900株
新株予約権の行使時の払込金額	120,200円(1株当たり1,202円)	120,200円(1株当たり1,202円)
新株予約権の行使期間	平成18年4月17日から 平成25年6月19日まで	平成18年4月17日から 平成25年6月19日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 1,202円 資本組入額 601円	発行価格 1,202円 資本組入額 601円
新株予約権の行使の条件	※	※
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—	—

※ 各新株予約権の一部行使はできないものとする。  
新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。  
当社の業績が一定の水準を満たすこと。  
新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。  
なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

第3回新株予約権(平成17年4月25日発行)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	80,885個	80,885個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	8,088,500株	8,088,500株
新株予約権の行使時の払込金額	111,900円(1株当たり1,119円)	111,900円(1株当たり1,119円)
新株予約権の行使期間	平成19年4月26日から 平成26年6月23日まで	平成19年4月26日から 平成26年6月23日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 1,119円 資本組入額 560円	発行価格 1,119円 資本組入額 560円
新株予約権の行使の条件	※	※
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—	—

※ 各新株予約権の一部行使はできないものとする。  
 新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は  
 当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。  
 当社の業績が一定の水準を満たすこと。  
 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。  
 なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結す  
 る「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

第4回新株予約権(平成18年5月8日発行)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	79,368個	79,068個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	7,936,800株	7,906,800株
新株予約権の行使時の払込金額	152,600円(1株当たり1,526円)	152,600円(1株当たり1,526円)
新株予約権の行使期間	平成20年5月9日から 平成27年6月20日まで	平成20年5月9日から 平成27年6月20日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 1,526円 資本組入額 763円	発行価格 1,526円 資本組入額 763円
新株予約権の行使の条件	※	※
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—	—

※ 各新株予約権の一部行使はできないものとする。  
 新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は  
 当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。  
 当社の業績が一定の水準を満たすこと。  
 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。  
 なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結す  
 る「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行している。

第5回新株予約権(平成19年5月8日発行)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	6,800個	6,800個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	680,000株	680,000株
新株予約権の行使時の払込金額	133,300円(1株当たり1,333円)	133,300円(1株当たり1,333円)
新株予約権の行使期間	平成21年5月9日から 平成28年6月26日まで	平成21年5月9日から 平成28年6月26日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 1,333円 資本組入額 667円	発行価格 1,333円 資本組入額 667円
新株予約権の行使の条件	※	※
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—	—

- ※ 各新株予約権の一部行使はできないものとする。  
 新株予約権者が、当社又は当社子会社若しくは関連会社等(以下、「当社等」という)に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。  
 当社の業績が一定の水準を満たすこと。  
 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。  
 新株予約権者が法令又は当社等の諸規則に違反した場合は、新株予約権を行使することができないものとする。  
 新株予約権者が当社等の就業規則に定める出勤停止以上の懲戒処分を受けた場合は、新株予約権を行使することができないものとする。  
 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。  
 なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

第6回新株予約権(平成19年12月21日発行)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	3,600個	3,600個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	360,000株	360,000株
新株予約権の行使時の払込金額	120,500円(1株当たり1,205円)	120,500円(1株当たり1,205円)
新株予約権の行使期間	平成22年4月1日から 平成29年6月19日まで	平成22年4月1日から 平成29年6月19日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 1,205円 資本組入額 603円	発行価格 1,205円 資本組入額 603円
新株予約権の行使の条件	※	※
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—	—

※ 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権者が、当社又は当社子会社若しくは関連会社等(以下、「当社等」という)に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。

当社の業績が一定の水準を満たすこと。

新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。

新株予約権者が法令又は当社等の諸規則に違反した場合は、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権者が当社等の就業規則に定める出勤停止以上の懲戒処分を受けた場合は、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。

なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

第7回新株予約権(平成20年5月16日発行)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	—	36,200個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	—	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	—	3,620,000株
新株予約権の行使時の払込金額	—	97,500円(1株当たり975円)
新株予約権の行使期間	—	平成22年5月17日から 平成30年4月23日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	—	発行価格 975円 資本組入額 488円
新株予約権の行使の条件	—	※
新株予約権の譲渡に関する事項	—	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—	—

※ 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権者が、当社又は当社子会社若しくは関連会社等(以下、「当社等」という)に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。

新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。

新株予約権者が法令又は当社等の諸規則に違反した場合は、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権者が当社等の就業規則に定める出勤停止以上の懲戒処分を受けた場合は、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。

なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 (注)	3,670	4,520,715	1,257	605,813	1,257	804,470

(注) 転換社債の株式転換による増加

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	240	107	1,465	757	141	237,278	239,988	—
所有株式数 (単元)	—	7,829,053	553,197	881,152	31,074,941	1,745	4,858,462	45,198,550	860,112
所有株式数 の割合(%)	—	17.32	1.23	1.95	68.75	0.00	10.75	100.00	—

- (注) 1 自己株式137,134,814株は「個人その他」に1,371,348単元、「単元未満株式の状況」に14株含まれている。  
なお、自己株式137,134,814株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は  
137,133,814株である。
- 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、208単元含まれている。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ルノー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	13-15ケルガロ92100 ブローニュ ビヤンクール、フランス (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,004,000	44.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	107,831	2.39
モックスレイ・アンド・カンパニー (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	23 ウォールストリート, ニューヨーク, N.Y. 10015 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	107,351	2.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	99,679	2.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部	93,000	2.06
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	89,000	1.97
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	私書箱351号ボストン マサチューセッツ02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	73,346	1.62
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	70,076	1.55
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	63,528	1.41
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	私書箱351号ボストン マサチューセッツ02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	42,693	0.94
計	—	2,750,505	60.84

(注) 1 上記のほか、当社が所有している自己株式数が137,134千株ある。また、株主名簿上は当社名義となっている実質的に所有していない株式が1千株ある。

2 アライアンス・バーンスタイン株式会社より大量保有報告書等の写しの送付があり、平成20年1月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書等の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	1345 アベニュー・オブ・ジ・アメリカ ズ, ニューヨーク, N.Y. 10105 U.S.A.	355,612	7.87
アライアンス・バーンスタイン株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	9,385	0.21
アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社	東京都港区白金1丁目17番3号	5,012	0.11
計	—	370,009	8.18

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 137,133,800	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 176,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,382,544,800	43,825,448	—
単元未満株式	普通株式 860,112	—	—
発行済株式総数	4,520,715,112	—	—
総株主の議決権	—	43,825,448	—

(注) 1 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20,800株(議決権208個)及び実質的に所有していない当社名義の株式1,000株(議決権10個)が含まれている。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式14株、相互保有株式30株が含まれている。

## 単元未満株式の相互保有株式

所有者の氏名又は名称	所有株式数(株)
甲斐日産自動車(株)	30

## 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区 宝町2	137,133,800	—	137,133,800	3.03
(相互保有株式) 高知日産プリンス販売(株)	高知県高知市旭町2-21	28,600	60,300	88,900	0.00
甲斐日産自動車(株)	山梨県甲府市上今井町706	37,800	28,100	65,900	0.00
日産プリンス香川販売(株)	香川県善通寺市生野町1037	—	16,600	16,600	0.00
香川日産自動車(株)	香川県高松市花園町 1-1-8	4,800	—	4,800	0.00
計		137,205,000	105,200	137,310,200	3.04

(注) 1 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社取引先持株会名義(住所：東京都中央区銀座6-17-1)で所有している相互保有会社の持分に相当する株数である。(100株未満は切捨てて表示してある。)

2 このほかに、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)ある。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。当該制度は、平成13年改正旧商法及び会社法の規定に基づき、当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役及び使用人に対して新株予約権を発行することを、定時株主総会において決議されたものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び21に基づく制度

< 第103回定時株主総会決議 >

決議年月日	平成14年6月20日
付与対象者	当社使用人 548人 当社子会社取締役 101人 当社子会社使用人 5人 計 654人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の数	124,050個
株式の数	12,405,000株
新株予約権の行使時の払込金額	93,200円(1株当たり 932円) ※
新株予約権の行使期間	平成17年5月8日から平成22年5月8日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 当社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。 なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

※ 発行日以降、次の 又は の事由が生ずる場合、行使価額は、それぞれ次の算式(以下、「行使価額調整式」という。)により調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で、当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

< 第104回定時株主総会決議 >

決議年月日	平成15年 6月19日
付与対象者	当社使用人 590人 当社子会社取締役 96人 当社子会社使用人 4人 計 690人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の数	127,700個
株式の数	12,770,000株
新株予約権の行使時の払込金額	120,200円(1株当たり 1,202円) ※
新株予約権の行使期間	平成18年 4月17日から平成25年 6月19日まで
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 当社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。 なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

※ 発行日以降、次の 又は の事由が生ずる場合、行使価額は、それぞれ次の算式(以下、「行使価額調整式」という。)により調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で、当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

< 第105回定時株主総会決議 >

決議年月日	平成16年 6 月23日
付与対象者	当社使用人 620人 当社子会社取締役 88人 当社子会社使用人 4人 計 712人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の数	131,500個
株式の数	13,150,000株
新株予約権の行使時の払込金額	111,900円(1株当たり 1,119円) ※
新株予約権の行使期間	平成19年 4 月26日から平成26年 6 月23日まで
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 当社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。 なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

※ 発行日以降、次の 又は の事由が生ずる場合、行使価額は、それぞれ次の算式(以下、「行使価額調整式」という。)により調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で、当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

< 第106回定時株主総会決議 >

決議年月日	平成17年6月21日
付与対象者	当社使用人 456人 当社子会社取締役 72人 計 528人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の数	130,750個
株式の数	13,075,000株
新株予約権の行使時の払込金額	152,600円(1株当たり 1,526円) ※
新株予約権の行使期間	平成20年5月9日から平成27年6月20日まで
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 当社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。 なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

※ 発行日以降、次の 又は の事由が生ずる場合、行使価額は、それぞれ次の算式(以下、「行使価額調整式」という。)により調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で、当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

会社法第236条、第238条及び第239条に基づく制度

< 第107回定時株主総会決議 >

決議年月日	平成18年6月27日
付与対象者	当社使用人 23人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の数	6,800個
株式の数	680,000株
新株予約権の行使時の払込金額	133,300円(1株当たり 1,333円) ※
新株予約権の行使期間	平成21年5月9日から平成28年6月26日まで
新株予約権の行使の条件	<p>各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。</p> <p>当社の業績が一定の水準を満たすこと。</p> <p>新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。</p> <p>新株予約権者が法令又は当社等の諸規則に違反した場合は、新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>新株予約権者が当社等の就業規則に定める出勤停止以上の懲戒処分を受けた場合は、新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

※ 発行日以降、次の 又は の事由が生ずる場合、行使価額は、それぞれ次の算式(以下、「行使価額調整式」という。)により調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。

当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は当社が保有する自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

< 第108回定時株主総会決議 >

決議年月日	平成19年 6 月 20 日
付与対象者	当社使用人 12人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の数	3,600個
株式の数	360,000株
新株予約権の行使時の払込金額	120,500円(1株当たり 1,205円) ※
新株予約権の行使期間	平成22年 4 月 1 日から平成29年 6 月 19日まで
新株予約権の行使の条件	<p>各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。</p> <p>当社の業績が一定の水準を満たすこと。</p> <p>新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。</p> <p>新株予約権者が法令又は当社等の諸規則に違反した場合は、新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>新株予約権者が当社等の就業規則に定める出勤停止以上の懲戒処分を受けた場合は、新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

※ 発行日以降、次の 又は の事由が生ずる場合、行使価額は、それぞれ次の算式(以下、「行使価額調整式」という。)により調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。

当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は当社が保有する自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

< 第108回定時株主総会決議 >

決議年月日	平成19年 6 月 20 日
付与対象者	当社使用人 121人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の数	36,200個
株式の数	3,620,000株
新株予約権の行使時の払込金額	97,500円(1株当たり 975円) ※
新株予約権の行使期間	平成22年 5 月 17 日から平成30年 4 月 23 日まで
新株予約権の行使の条件	<p>各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。</p> <p>新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。</p> <p>新株予約権者が法令又は当社等の諸規則に違反した場合は、新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>新株予約権者が当社等の就業規則に定める出勤停止以上の懲戒処分を受けた場合は、新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

※ 発行日以降、次の 又は の事由が生ずる場合、行使価額は、それぞれ次の算式(以下、「行使価額調整式」という。)により調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。

当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は当社が保有する自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

< 第109回定時株主総会決議 >

決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者	当社の従業員並びに当社関係会社の取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の数	80,000個を上限とする。
株式の数	800万株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	発行日から10年を経過する日までの範囲内で、取締役会が定めるものとする。
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の権利行使の条件は、取締役会が定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる当社普通株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。当初の行使価額は、取締役会の定めるところにより、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)までの一定期間の(株)東京証券取引所における当社普通株式1株の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に一定の数値(1.025を下回らない範囲で取締役会が定めるものとする。)を乗じた金額とする(1円未満の端数は切り上げる。)。但し、取締役会の定めるところにより、当該金額が割当日の当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。なお、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式合併を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は当社が保有する自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left( \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(千株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成19年4月26日)での決議状況 (取得期間平成19年5月9日～平成19年6月29日)	19,000	25,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	16,192	21,324
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,808	3,675
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	14.78	14.70
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

区分	株式数(千株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成19年7月24日)での決議状況 (取得期間平成19年8月1日～平成19年9月20日)	18,000	26,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	18,000	20,587
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	5,412
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	20.82
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

区分	株式数(千株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成19年10月26日)での決議状況 (取得期間平成19年11月1日～平成19年12月28日)	20,000	27,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	19,500	23,592
残存決議株式の総数及び価額の総額	500	3,407
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.50	12.62
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

区分	株式数(千株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成20年2月1日)での決議状況 (取得期間平成20年2月4日～平成20年3月24日)	17,000	23,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	17,000	15,775
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	7,224
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	31.41
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

- (注) 1 新株予約権等の行使により生じうる株式の希薄化に対応する事を目的としている。  
2 価額の総額は、取得に係る手数料を除いている。  
3 当期間における取得自己株式及び提出日現在の未行使割合には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得の状況は含まれていない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(千株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	51	61
当期間における取得自己株式	4	3

- (注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(千株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(千株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(新株予約権等の行使による 株式の発行に替えて処分した取得 自己株式)	33,908	38,639	—	—
保有自己株式数	137,134	—	137,138	—

- (注) 当期間における株式数及び処分価額の総額には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した自己株式数、新株予約権等の行使による株式の発行に替えて処分した取得自己株式数及び価額は含まれていない。

### 3 【配当政策】

当社は、引続き魅力的な配当政策を継続する。新中期経営計画「日産G T 2 0 1 2」（ニッサンジーティーニセンジュウニ）策定にあたり、予想キャッシュフローの見直しや競合他社の状況を確認すると共に、資本市場の意見も参考とした。

結果として、当社は一株当たりの配当金額を提示することが、最良で透明性の高いものであると判断した。

具体的には向こう3年間において、平成20年度：42円/株、平成21年度：44円/株、平成22年度：46円/株の配当金を提案する予定である。平成23年度と平成24年度は、将来の市場環境に基づいて再度検討する予定である。

当社は、定款において会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定めており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

内部留保資金の使途については、今後の事業展開の備え及び研究開発費用等に投入して行く予定である。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年10月26日 取締役会決議	87,952	20
平成20年6月25日 定時株主総会決議	87,671	20

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,455	1,284	1,427	1,557	1,388
最低(円)	776	1,060	1,025	1,133	786

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,336	1,388	1,281	1,149	1,041	945
最低(円)	1,070	1,073	1,149	921	912	786

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものである。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (期間)	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役 共同会長 取締役社長	最高経営 責任者	カルロス ゴーン	昭和29年3月9日生	平成8年10月 " 8年12月 " 11年6月 " 12年6月 " 13年6月 " 14年2月 " 15年6月 " 16年4月 " 17年4月 " 19年5月	ルノー入社 同社上席副社長 当社取締役、最高執行責任者 当社取締役社長、最高執行責任者 当社取締役社長、最高経営責任者 アルコア社取締役(現) 当社取締役共同会長、取締役社長、最高経営責任者(現) 北米日産会社取締役社長兼会長 ルノー取締役社長兼最高経営責任者(現) ルノー・日産会社取締役社長兼会長(現) 北米日産会社取締役会長(現)	平成19年6月から2年	3,065
代表取締役	最高執行 責任者	志賀 俊之	昭和28年9月16日生	昭和51年4月 平成11年7月 " 12年4月 " 17年4月 " 17年6月	当社入社 当社企画室長 アライアンス推進室長 当社常務(執行役員) 当社最高執行責任者 当社取締役、最高執行責任者(現)	平成19年6月から2年	30
取締役	副社長	西川 廣人	昭和28年11月14日生	昭和52年4月 平成12年10月 " 15年4月 " 17年4月 " 17年6月 " 18年5月 " 19年5月	当社入社 当社購買企画部長 当社常務(執行役員) 当社副社長(執行役員) 当社取締役、副社長(現) ルノー取締役(現) 北米日産会社取締役社長(現)	平成19年6月から2年	4
取締役	副社長	山下 光彦	昭和28年4月17日生	昭和54年4月 平成13年2月 " 14年4月 " 16年4月 " 17年4月 " 17年6月	当社入社 当社第一車両開発部長 日産テクニカルセンターノース アメリカ会社社長 当社常務(執行役員) 当社副社長(執行役員) 当社取締役、副社長(現)	平成19年6月から2年	37
取締役	副社長	カルロス タバレス	昭和33年8月14日生	昭和56年10月 平成8年7月 " 11年4月 " 16年4月 " 16年12月 " 17年4月 " 17年6月	ルノー入社 同先端技術レイアウト担当部長 同Cセグメント担当プログラム・ ダイレクター 当社入社 当社Cプラットフォーム担当プロ グラム・ダイレクター 当社VP 商品企画本部担当 当社副社長(執行役員) 当社取締役、副社長(現)	平成19年6月から2年	1
取締役	副社長	今津 英敏	昭和24年5月15日生	昭和47年4月 平成10年4月 " 14年4月 " 19年4月 " 19年6月	当社入社 当社生産技術本部車体技術部長 当社常務(執行役員) 当社副社長 当社取締役、副社長(現)	平成19年6月から2年	40
取締役	副会長	高橋 忠生	昭和20年1月10日生	昭和43年4月 平成8年5月 " 10年6月 " 11年6月 " 14年4月 " 14年6月 " 19年4月	当社入社 当社第一技術部長 当社取締役 当社常務(執行役員) 当社副社長(執行役員) 当社取締役、副社長 当社取締役、副会長(現)	平成19年6月から2年	53
取締役		シエマヤ レヴィー	昭和22年11月11日生	昭和47年1月 平成6年3月 " 10年10月 " 14年3月 " 14年6月	ルノー入社 ルノーVI社会長兼最高経営責任者 ルノー上席副社長兼コンパニー・ フィナンシエール・ルノー 会長 ルノーs.a.s.上席副社長兼コン パニー・フィナンシエール・ル ノー会長 当社取締役(現)	平成19年6月から2年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (期間)	所有株式数 (千株)
取締役		パトリック ペラタ	昭和30年8月24日生	昭和59年7月 平成8年7月 " 11年1月 " 11年6月 " 11年7月 " 17年4月 " 17年7月	ルノー入社 同シャシー技術開発上級幹部 同車両開発担当上級副社長 当社取締役、副社長 日産デザイン・アメリカ社取締役 役員 当社取締役(現) ルノー上席副社長(現)	平成19 年6月 から2 年	40
監査役	常勤	青木 征彦	昭和19年10月14日生	昭和44年7月 平成4年7月 " 10年6月 " 11年6月 " 14年4月 " 20年4月 " 20年6月 " 20年6月	当社入社 当社人材開発部長 当社取締役 当社常務(執行役員) 株式会社日産コーエー (現:日産クリエイティブサービ ス株式会社)取締役社長 同社取締役相談役 同社相談役(現) 当社監査役(現)	平成20 年6月 から4 年	33
監査役	常勤	大坪 健雄	昭和23年7月2日生	昭和46年4月 平成8年5月 " 9年11月 " 10年2月 " 11年6月 " 12年5月 " 14年6月 " 16年4月 " 18年6月	(株)日本興業銀行入行 アジア開発銀行財務局長 (株)日本興業銀行総合企画部副部 長 同行主計室長 同行執行役員東南アジア委員会 委員長 興和不動産(株)常務取締役 みずほ総合研究所(株)専務取締役 独立行政法人環境再生保全機構 理事 当社監査役(現)	平成18 年6月 から4 年	2
監査役	常勤	中村 利之	昭和26年7月26日生	昭和49年4月 平成10年6月 " 14年4月 " 15年4月 " 16年6月 " 17年6月 " 18年4月 " 18年6月	(株)横浜銀行入行 同行融資部長 同行執行役員川崎支店長 同行常務執行役員川崎支店長兼 川崎・横浜北ブロック営業本部 長 同行代表取締役、COO(最高執行 責任者) 同行代表取締役(営業推進本部担 当)、CS向上本部長、営業推進本 部長 同行取締役 当社監査役(現)	平成18 年6月 から4 年	5
監査役	非常勤	大戸 武元	昭和20年1月3日生	昭和43年4月 平成7年1月 " 9年6月 " 13年6月 " 19年6月 " 20年6月	日本冷蔵株式会社(現:株式会社 ニチレイ)入社 同社秘書室長 同社取締役人事部長兼秘書室長 同社代表取締役会長 同社相談役(現) 当社監査役(現)	平成20 年6月 から4 年	2
計							3,310

- (注) 1 取締役シエマヤ レヴィーは会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしている。  
2 監査役大坪健雄、中村利之及び大戸武元は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。  
3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入している。  
執行役員は50名で、上記記載の取締役 カルロス ゴーン、志賀俊之、西川廣人、山下光彦、カルロス タバレス、今津英敏、高橋忠生の7名の他に、常務執行役員 中村史郎、同 戸井田和彦、同 遠藤淳一、同 川口均、同 篠原稔、同 薄葉洋、同 渡辺義章、同 コリン ドッジ、同 加藤和正、同 フィリップ クラン、同 酒井寿治、同 アラン ダサス、同 志津田篤、同 山内康裕、執行役員 星野朝子、同 嘉悦朗、同 佐藤明、同 青木俊雄、同 宮谷正一、同 大谷秀一、同 サイモン スプロール、同 行徳セルソ、同 加東重明、同 久村春芳、同 大伴彰裕、同 アンドリュウ パーマー、同 エマニュエル ディレイ、同 石渡章弘、同 トーマス レイン、同 ジル ノルマン、同 田川文二、同 ティエリー ビアデュー、同 平井敏文、同 廣瀬淳、同 片桐隆夫、同 西沢正昭、同 般若真也、同 グレグ ケリー、同 坂本秀行、同 豊増俊一、同 山口豪、同 吉本真、フェロー 富田公夫の43名で構成されている。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの充実は、当社の経営の最重要課題の一つである。当社のコーポレート・ガバナンスにおける最も重要なポイントは、経営陣の責任の明確化であり、当社は、株主及び投資家に向けて明確な経営目標や経営方針を公表し、その達成状況や実績をできるだけ早く、また高い透明性をもって開示している。これによって経営陣の責任を明確にし、コーポレート・ガバナンスの充実を図っている。

#### 1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

##### (1) 会社の機関の内容

取締役会は、会社の重要な業務執行を決定し、また個々の取締役の職務の執行の監督を行っている。取締役は、平成20年6月25日開催の第109回定時株主総会の決議により10名から9名になり、うち1名は社外取締役である。効率的かつ機動的な経営を行うために、取締役会の構成はスリムなものとし、業務執行については執行役員制度を敷いて明確な形で執行役員及び従業員に権限委譲している。また、エグゼクティブコミッティを設置し、会社の重要事項について審議している。

当社は、監査役制度を採用している。監査役は、社外監査役3名を含む4名で監査役会を構成しており、うち3名が常勤監査役である。各監査役は、監査役会が定めた当社監査役監査基準及び監査方針に従い、取締役の職務の執行を監査している。また、監査役の監査業務を支援するため、監査役室を設けて専任スタッフを配置している。

##### (2) 内部統制システムの整備状況

当社は、社内外に対して透明性の高い経営を重視するとともに、明確なコミットメントを達成するための一貫性のある効率的な経営を目指している。この基本理念の下、当社の取締役会は、会社法及び会社法施行規則に定める「会社の業務の適正を確保するための体制」を決議し、内部統制全般について担当する取締役を置いている。その体制の概要及びその整備状況は以下のとおりである。

###### i) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を設置し、会社の重要な業務執行の決定及び個々の取締役の職務の執行の監督を行っている。また、監査役会を構成する監査役は、取締役の職務の執行を監査している。

効率的で機動的な経営を行うため、取締役会の構成は小規模なものとし、業務執行については明確な形で執行役員及び従業員に権限を委譲している。

会社の重要事項について審議し議論するエグゼクティブコミッティを設置している。

地域及び特定の事業領域に関する事項を審議し議論するマネジメントコミッティを設置している。

クロス・ファンクション活動（機能横断的活動）を進めるため、クロス・ファンクショナル・チーム（CFT）を置いている。CFTは、会社が取組むべき各種の課題や問題を発掘し、それをライン組織に提案している。

社内意思決定の迅速化を図り、意思決定プロセスを明確にするため、明確で透明性の高い権限基準を整備している。

中期経営計画及び年度事業計画の策定を通じ、経営方針と事業目的を具体化し、共有することにより、効率的かつ効果的な業務執行を行っている。

###### ii) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

世界中のグループ会社で働く全ての社員を対象として「グローバル行動規範」を策定し、その周知・徹底を図っている。

行動規範の遵守を確実なものとするため、eラーニングなどの教育プログラムを充実させている。

当社の取締役や執行役員を対象に、「取締役・執行役員の法令遵守ガイド」を策定し、その遵守を徹底している。

反社会的勢力に対しては、会社として毅然とした態度で臨むものとし、当社の役員・従業員は、万一反社会的勢力から何らかのアプローチを受けた場合は、速やかに上司並びに専門の委員会に報告し、その指示に従うものとしている。

当社の役員・従業員は、業務遂行上、直接・間接を問わず、詐欺・恐喝等の不正・犯罪行為に関わることなく良識ある行動をとるものとし、そのような不正・犯罪行為あるいはそのおそれがある事態に遭遇した場合は、毅然とした態度で臨むと同時に、速やかに上司並びに専門の委員会に報告し、その指示に従うものとしている。

これらの遵守状況をチェックし、遵守を保証するための仕組みとして、「グローバルコンプライアンス委員会」を設置している。

内部通報制度（イージーボイスシステム）を導入することにより、社員からの意見・質問・要望及びコンプライアンス違反の疑いのある行為等について直接当社マネジメントに伝えることを可能としている。

社内規程を整備している。「グローバル内部者取引防止管理規程」や「個人情報管理規程」などの規程類を整備し、教育・研修プログラムを通じて、周知・徹底と啓発を行っている。

金融商品取引法及び関連する規則や基準に基づき、財務報告の正確性と信頼性を確保するための内部統制の仕組みを強化するべく努めている。

当社及びグループ会社の業務執行に関する監査及び法令、定款、企業倫理の遵守状況の確認等を定期的に行うことを目的に、専門の内部監査部署を設置し、有効かつ効率的な内部監査を行っている。

iii) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクを早期に発見し、必要な対策を検討・実行することにより、発生率の低減を図るとともに、万一発生した場合に会社に与える被害の最小化に努め、その目的達成のため、「グローバルリスク管理規程」に基づき行動している。

全社的な組織横断的なリスクのマネジメントについては、各エグゼクティブコミッティメンバーを中心に管理責任者として任命し、その責任の下、リスク管理マニュアルを策定する等具体的対策を講じている。

全社的レベルのリスク以外の個別のビジネスリスクの管理は、それぞれのリスク管理責任者が担当し、リスクの発生を極小化するために、本来業務の一環として必要な措置を講じている。

iv) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令及び取締役会規則の定めるところに従い、取締役の職務の執行に係る取締役会の議事録を作成し、適切に保管・管理している。

各部署の業務遂行に伴って職務権限基準に従って決裁される案件は、電子システムあるいは書面によって決裁し、適切に保管・管理している。

これらの情報は、主管部署が秘匿管理に配慮した厳格な保管・管理を行い、取締役、監査役等から業務上の必要により閲覧の申請があった場合には、閲覧できる仕組みとしている。

「情報セキュリティポリシー」に従い、情報の適切な保管・管理を徹底し、情報の漏洩や不適切な利用を防止している。

v) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

適正かつ効率的で統一的なグループ経営が行われるよう、グループ会社横断的な各種マネジメントコミッティを設置している。

マネジメントコミッティを通じて、グループ会社に対して情報を伝えるとともに、当社の経営方針を共有し、国内外のグループ会社の意思決定が効率的かつ迅速に行われることを確保している。

各グループ会社においても、明確で透明性の高い権限基準を策定している。

グローバル行動規範の下に、グループ各社は各社独自の行動規範を策定するとともに、コンプライアンス委員会を設置し、法令や企業倫理の遵守を図っている。グローバル・コンプライアンス委員会では、定期的に国内外のグループ会社の状況をモニターし、さらなる法令及び定款の遵守並びに企業倫理の徹底に取り組んでいる。また、グループ会社でも内部通報制度（イージーボイスシステム）を導入し、意見・質問・要望等を直接所属会社あるいは当社に提出する仕組みを整備している。

当社の内部監査部署は、グループ会社の業務執行及び法令・定款の遵守状況やリスク管理状況の確認等を目的としてグループ会社監査を実施している。主要なグループ会社においては、内部監査部署を設置し、当社の内部監査部署の統括の下に独自の内部監査を行っている。

当社の監査役は、連結経営の観点より、グループ全体の監査の実効性を確保するため、定期的にグループ各社の監査役と情報及び意見の交換を行っている。

- vii) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、職務を補助するための組織として監査役室を置き、専任の管理職を配置し、監査役の指揮命令の下にその職務を遂行している。

監査役室の使用人の評価は監査役との協議で行い、人事異動や懲戒処分については、あらかじめ監査役会の同意を得ている。

- viii) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、年度監査計画を策定し、監査を実施する。当該計画には社内各部門による業務報告を含み、これに従って、取締役及び使用人は報告を実施している。

取締役は、会社に著しい損害を及ぼす事実またはそのおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告している。

取締役及び使用人は、監査役から業務の執行状況について報告を求められた場合、迅速に対応している。

内部監査部署は、その監査計画や監査結果を監査役に定期的に報告している。

- viii) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役のうち半数以上を社外監査役とし、独立性を強化している。監査役は定期的に監査役会を開催し、監査役相互の情報・意見交換を通じて課題を共有するとともに、必要に応じて随時協議を行っている。

社長を始めとする代表取締役と監査役は、定期的に会合を持ち、幅広く意見の交換を行っている。

### (3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、最高執行責任者(COO)直轄の独立した内部監査部署として、国内内部監査室(11名)を設置し、当社及び国内連結子会社の業務執行に関する監査を実施している。また、海外子会社については、各地域の統括会社に設置された内部監査部署が担当しており、それらの活動をChief Internal Audit Officer(CIAO)が統括することにより、有効かつ効率的なグローバルな内部監査を行っている。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から定期的かつ随時に業務報告を聴取する等を行い、取締役の職務執行を監査している。監査役は代表取締役とも定期的に会合を持ち、幅広く意見を交換している。監査役会では、監査役相互の情報共有を図ることにより、監査機能の充実に努めている。また、監査役は、定期的に内部監査部署から、監査計画及び監査実施結果の報告を受けるとともに、意見交換を行い監査の参考としている。さらに、監査役は会計監査人からも同様に報告を受けるとともに、監査の品質管理体制について詳細な説明を受け、その妥当性を確認している。

### (4) 会計監査の状況

会計監査については新日本監査法人を選任している。監査証明業務を執行した公認会計士は以下のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名		
指定社員	業務執行社員	古川 康信
指定社員	業務執行社員	太田 建司
指定社員	業務執行社員	室橋 陽二
指定社員	業務執行社員	堀 健

※ 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

※ 同監査法人はすでに業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう自主的に措置をとっている。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士17名、その他46名であり、その他は会計士補、公認会計士試験合格者、システム専門家等である。

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社社外取締役 シェマヤ レヴィーは、平成14年3月から平成16年3月までルノー上席副社長に就任しており、当事業年度末時点で同社は当社の株式を44.3%保有している。

社外監査役 大坪 健雄及び社外監査役 中村 利之と当社の間には特別な利害関係はない。

社外監査役 村上 春雄は、平成20年6月25日開催の第109回定時株主総会の終結の時をもって退任し、新たに大戸 武元氏を同定時株主総会の決議により社外監査役に選任した。社外監査役に選任された大戸 武元は株式会社ニチレイの相談役に就任しているが、当事業年度において同社と当社との間には、利害関係はない。

(6) 取締役の定数

当社は、6名以上の取締役をおく旨を定款で定めている。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

(8) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨を定款に定めている。

(9) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

(10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めている。

2. 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は、平成15年6月19日開催の第104回定時株主総会において決議されたとおり、確定額金銭報酬と株価連動型インセンティブ受領権から構成されている。確定額金銭報酬は、平成20年6月25日開催の第109回定時株主総会の決議により年額29億9,000万円以内とされており、その範囲内で年度業績のダイナミックな反映及びグローバルな競争力のある報酬を基本とした運用を行っている。

一方、株価連動型インセンティブ受領権は、当社の持続的な利益ある成長に対する取締役の意欲を一層高めることを目的としており、年間付与総数を当社普通株式600万株相当数を上限として中長期的な業績連動型のインセンティブとして運用を行っている。

監査役に対する報酬は、平成17年6月21日開催の第106回定時株主総会の決議により年額1億2,000万円以内とされており、その範囲内で監査役がより安定的に透明性の高い監査機能を果たすことを促進することを基本とした運用を行っている。

当事業年度の取締役および監査役に支払われた報酬の額は取締役10名に対し、2,231百万円、監査役4名に対し92百万円である。そのうち、社外役員（取締役1名及び監査役3名）の報酬等の額が67百万円含まれている。また、その他に取締役9名に対し、株価連動型インセンティブ受領権を当社普通株式600万株相当数を350万株相当数及び250万株相当数の2回に分けて付与した（参考：付与時点における株価を用いて算定した公正価格は、それぞれ136円/株、205円/株となる）。なお、同受領権の行使可能数は、被付与者の業績目標の達成度に応じ、600万株相当数を上限として最終的に決定される。

当事業年度の報酬とは別に、第109回定時株主総会の決議により、取締役9名に対し、取締役賞与390百万円を支給する予定である。

3. 監査報酬の内容

当事業年度の監査法人に対する報酬は、以下のとおりである。

- |                                         |        |
|-----------------------------------------|--------|
| ・公認会計士法（昭和23年法第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 | 525百万円 |
| ・上記以外の業務に基づく報酬                          | 78百万円  |

#### 4. 責任限定契約の内容と概要

社外取締役及び社外監査役は、当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償限度額は、金500万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となる。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)の連結財務諸表及び前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)の連結財務諸表及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3		457,925		570,225		
2 受取手形及び売掛金	※3 ※6		679,119		688,300		
3 販売金融債権	※3		3,557,223		3,234,433		
4 有価証券			28,255		24,643		
5 製品			712,696		709,798		
6 その他の棚卸資産			291,975		295,367		
7 繰延税金資産			324,979		299,306		
8 その他			536,797		552,061		
9 貸倒引当金			△96,083		△79,909		
流動資産合計			6,492,886	52.4	6,294,224	52.7	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※3						
(1) 建物及び構築物		713,159		709,149			
(2) 機械装置及び運搬具	※2	2,726,338		2,517,838			
(3) 土地		733,651		720,370			
(4) 建設仮勘定		152,829		153,909			
(5) その他		551,211	4,877,188	39.3	525,286	4,626,552	38.7
2 無形固定資産	※3 ※4		185,313	1.5	186,346	1.6	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※5	386,212		452,169			
(2) 長期貸付金		26,322		24,555			
(3) 繰延税金資産		157,495		94,420			
(4) その他		281,204		266,009			
(5) 貸倒引当金		△4,412	846,821	6.8	△4,793	832,360	7.0
固定資産合計			5,909,322	47.6	5,645,258	47.3	
資産合計			12,402,208	100.0	11,939,482	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※6	1,103,186		1,119,430	
2 短期借入金	※3	1,056,319		988,342	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※3	974,695		666,844	
4 コマーシャル・ペーパー		965,238		951,843	
5 一年以内償還予定の 社債		101,159		149,998	
6 リース債務		50,421		75,554	
7 未払費用		589,337		563,672	
8 繰延税金負債		9,064		1,501	
9 製品保証引当金		92,279		91,151	
10 その他		633,621		634,281	
流動負債合計		5,575,319	44.9	5,242,616	43.9
II 固定負債					
1 社債		729,707		772,725	
2 長期借入金	※3	1,167,814		1,050,889	
3 リース債務		59,140		85,389	
4 繰延税金負債		507,600		461,792	
5 製品保証引当金		130,111		112,522	
6 退職給付引当金		194,494		177,485	
7 役員退職慰労引当金		—		3,883	
8 その他		161,029		182,738	
固定負債合計		2,949,895	23.8	2,847,423	23.9
負債合計		8,525,214	68.7	8,090,039	67.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		605,814	4.9	605,814	5.1
2 資本剰余金		804,470	6.5	804,470	6.7
3 利益剰余金		2,402,726	19.4	2,726,859	22.8
4 自己株式		△226,394	△1.9	△269,003	△2.2
株主資本合計		3,586,616	28.9	3,868,140	32.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		5,826	0.1	5,750	0.0
2 繰延ヘッジ損益		1,817	0.0	△8,471	△0.1
3 連結子会社の貨幣価値 変動会計に基づく 再評価積立金		68,923	0.6	79,417	0.7
4 在外子会社の 土地再評価差額金		5,095	0.0	6,238	0.1
5 在外子会社の年金会計に 係る未積立債務		△13,826	△0.1	△4,290	0.0
6 為替換算調整勘定		△109,214	△0.9	△441,820	△3.7
評価・換算差額等合計		△41,379	△0.3	△363,176	△3.0
III 新株予約権		2,711	0.0	1,714	0.0
IV 少数株主持分		329,046	2.7	342,765	2.8
純資産合計		3,876,994	31.3	3,849,443	32.2
負債純資産合計		12,402,208	100.0	11,939,482	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			10,468,583	100.0		10,824,238	100.0
II 売上原価	※1		8,027,186	76.7		8,407,398	77.7
売上総利益			2,441,397	23.3		2,416,840	22.3
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 広告宣伝費		274,833			275,857		
2 サービス保証料		76,481			73,236		
3 製品保証引当金繰入額		115,490			95,408		
4 販売諸費		415,269			395,095		
5 給料手当		381,284			381,673		
6 退職給付費用		33,491			35,719		
7 消耗品費		8,395			7,527		
8 減価償却費		73,045			75,742		
9 貸倒引当金繰入額		38,282			43,776		
10 のれん償却額		6,337			7,565		
11 その他		241,551	1,664,458	15.9	234,412	1,626,010	15.0
営業利益			776,939	7.4		790,830	7.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		24,313			25,343		
2 受取配当金		1,233			2,862		
3 持分法による投資利益		20,187			37,217		
4 為替差益		5,796			—		
5 雑収入		14,385	65,914	0.7	16,405	81,827	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		30,664			36,118		
2 退職給付会計基準 変更時差異		10,928			11,009		
3 貨幣価値変動 会計による差損		12,211			6,902		
4 為替差損		—			28,991		
5 雑支出		27,999	81,802	0.8	23,237	106,257	1.0
経常利益			761,051	7.3		766,400	7.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	31,973			80,089		
2 投資有価証券売却益		15,714			3,715		
3 前期損益修正益		5,193			—		
4 確定拠出年金制度の導入 に伴う利益		19,285			1,076		
5 その他		1,522	73,687	0.7	3,258	88,138	0.8
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	3,475			1,538		
2 固定資産廃却損		25,402			21,754		
3 減損損失	※3	22,673			8,878		
4 投資有価証券売却損		6,234			240		
5 投資・債権評価損		2,252			2,934		
6 国内販売会社の 再編に伴うみなし売却損		5,914			—		
7 前期損益修正損		4,689			—		
8 連結子会社の事業の 再編に伴う損失		3,824			5,414		
9 確定拠出年金制度の導入 に伴う損失		503			220		
10 北米事業会社の本社 移転に伴う損失		10,827			1,895		
11 特別退職加算金		31,933			14,350		
12 役員退職慰労金制度廃止 に伴う支給予定額		—			6,533		
13 その他		19,580	137,306	1.3	22,824	86,580	0.8
税金等調整前当期純利益			697,432	6.7		767,958	7.1
法人税、住民税 及び事業税		202,328			190,690		
法人税等調整額		9,834	212,162	2.0	72,018	262,708	2.4
少数株主利益			24,474	0.3		22,989	0.2
当期純利益			460,796	4.4		482,261	4.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	605,814	804,470	2,116,825	△249,153	3,277,956
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△131,064	—	△131,064
役員賞与	—	—	△560	—	△560
当期純利益	—	—	460,796	—	460,796
自己株式の処分	—	—	△3,477	33,134	29,657
自己株式の取得	—	—	—	△10,375	△10,375
合併による変動	—	—	361	—	361
連結範囲の変動	—	—	△3,728	—	△3,728
持分法の適用範囲の変動	—	—	△763	—	△763
株主資本以外の項目の (注) 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	△35,664	—	△35,664
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	285,901	22,759	308,660
平成19年3月31日残高 (百万円)	605,814	804,470	2,402,726	△226,394	3,586,616

	評価・換算差額等							新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	連結子会社の 貨幣価値変動 会計に基づく 再評価積立金	在外子会社の 土地再評価 差額金	在外子会社の 年金会計に係 る未積立債務	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	14,340	—	—	—	—	△204,313	△189,973	3,144	285,893	3,377,020
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△131,064
役員賞与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△560
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	460,796
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	29,657
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△10,375
合併による変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	361
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△3,728
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△763
株主資本以外の項目の (注) 連結会計年度中の変動額(純額)	△8,514	1,817	68,923	5,095	△13,826	95,099	148,594	△433	43,153	155,650
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△8,514	1,817	68,923	5,095	△13,826	95,099	148,594	△433	43,153	499,974
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,826	1,817	68,923	5,095	△13,826	△109,214	△41,379	2,711	329,046	3,876,994

(注) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用に伴い、前連結会計年度末の利益剰余金から評価・換算差額等への振替え額35,664百万円を、株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)に含めた。

	(百万円)
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	49,915
在外子会社の土地再評価差額金	5,134
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	△19,385
利益剰余金から評価・換算差額等への振替え額合計	35,664

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	605,814	804,470	2,402,726	△226,394	3,586,616
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△151,725	—	△151,725
当期純利益	—	—	482,261	—	482,261
自己株式の処分	—	—	△6,033	38,732	32,699
自己株式の取得	—	—	—	△81,341	△81,341
合併による変動	—	—	21	—	21
連結範囲の変動	—	—	△391	—	△391
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	324,133	△42,609	281,524
平成20年3月31日残高 (百万円)	605,814	804,470	2,726,859	△269,003	3,868,140

	評価・換算差額等							新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	連結子会社の 貨幣価値変動 会計に基づく 再評価積立金	在外子会社の 土地再評価 差額金	在外子会社の 年金会計に係 る未積立債務	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,826	1,817	68,923	5,095	△13,826	△109,214	△41,379	2,711	329,046	3,876,994
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△151,725
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	482,261
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	32,699
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△81,341
合併による変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	21
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△391
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△76	△10,288	10,494	1,143	9,536	△332,606	△321,797	△997	13,719	△309,075
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△76	△10,288	10,494	1,143	9,536	△332,606	△321,797	△997	13,719	△27,551
平成20年3月31日残高 (百万円)	5,750	△8,471	79,417	6,238	△4,290	△441,820	△363,176	1,714	342,765	3,849,443

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		697,432	767,958
減価償却費(リース車両除く固定資産)		441,703	463,730
減価償却費(長期前払費用)		24,118	24,744
減価償却費(リース車両)		305,402	340,698
減損損失		22,673	8,878
貸倒引当金の減少額(又は増加額)		9,996	△2,552
投資勘定の評価減		459	1,597
受取利息及び受取配当金		△25,546	△28,205
支払利息		145,547	159,285
有形固定資産売却益		△28,485	△78,551
固定資産廃却損		25,403	21,754
投資有価証券売却益		△3,566	△3,475
売上債権の増加額		△114,960	△44,245
販売金融債権の増加額(又は減少額)		44,341	△78,851
棚卸資産の増加額		△88,765	△40,581
仕入債務の増加額		54,368	103,123
退職給付会計基準変更時差異		10,928	11,009
退職給付費用		55,438	52,260
退職給付引当金の取崩による支払額		△157,821	△53,303
その他		12,118	12,108
小計		1,430,783	1,637,381
利息及び配当金の受取額		24,622	27,770
利息の支払額		△143,650	△157,974
法人税等の支払額		△268,928	△164,893
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,042,827	1,342,284
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期投資の純減少額		7,210	6,311
固定資産の取得による支出		△546,848	△469,236
有形固定資産の売却による収入		72,308	131,183
リース車両の取得による支出		△957,356	△862,066
リース車両の売却による収入		304,912	393,418
長期貸付金の増加額		△12,625	△13,900
長期貸付金の減少額		4,211	10,561
投資有価証券の取得による支出		△17,117	△35,820
投資有価証券の売却による収入		36,486	7,272
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	※2	△1,391	△16,032
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		1,308	1,664
その他		△5,685	△20,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,114,587	△867,623

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		492,538	25,397
長期借入金の増加額		969,461	834,160
社債の増加額		123,730	236,875
長期借入金の返済		△1,102,015	△1,023,072
社債の償還		△190,515	△101,888
少数株主からの払込みによる収入		260	47
自己株式の取得による支出		△10,375	△81,341
自己株式の売却による収入		29,087	33,203
ファイナンス・リースの 返済による支払額		△66,775	△72,762
配当金の支払額		△131,064	△151,725
少数株主への配当金の支払額		△7,453	△6,291
その他		33	395
財務活動によるキャッシュ・フロー		106,912	△307,002
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		16,640	△52,978
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		51,792	114,681
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		404,212	469,388
Ⅶ 新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額		13,384	33
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	469,388	584,102

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 188社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内会社 94社           <ul style="list-style-type: none"> <li>国内車両・愛知日産自動車(株)、日産特販部品販売会社(株)、日産プリンス東京販売(株)、日産部品中央販売(株)他71社</li> <li>国内車両・日産車体(株)、愛知機械工業(株)、部品製造会社 ジャヤトコ(株)、カルソニックカンセイ(株)他 4社</li> <li>国内物流・日産トレーディング(株)、(株)日産フィナンシャルサービス、(株)オーテックジャパン他 8社</li> </ul> </li> <li>・在外会社 94社           <ul style="list-style-type: none"> <li>北米日産会社、欧州日産自動車会社、英国日産自動車製造会社、メキシコ日産自動車会社他90社</li> </ul> <p>新規設立により子会社となった日産ビジネスサービスク(株)については、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。また、日産センターヨーロッパ社他 1社については、株式取得により当連結会計年度より連結子会社の範囲に含めた。前連結会計年度では、非連結子会社であったニッサンノルディックヨーロッパ社他 8社については重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社とした。なお、前連結会計年度では連結子会社であった東京日産モーター(株)他 4社は合併により消滅し、スワジランド日産自動車会社他 3社については会社清算により消滅した。レイコムサ社他 1社は株式の売却により子会社でなくなったため、連結子会社から除外した。当連結会計年度において実施された国内販売会社体制の再編に伴い、連結販売子会社52社を販売事業会社と資産管理会社に分割し、資産管理会社52社は日産不動産(株)と合併し消滅した。なお、日産不動産(株)は日産ネットワークホールディングス(株)に名称変更した。</p> </li> </ul> <p>(2) 非連結子会社 174社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内会社 115社           <ul style="list-style-type: none"> <li>日産マリーン(株)、日産人材開発センター(株)他</li> </ul> </li> <li>・在外会社 59社           <ul style="list-style-type: none"> <li>ニッサンインダストリアルイクイPMENT会社他</li> </ul> <p>上記の非連結子会社は、総資産・売上高・当期純損益・利益剰余金等を勘案しても比較的小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。</p> </li> </ul>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 194社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内会社 80社           <ul style="list-style-type: none"> <li>国内車両・愛知日産自動車(株)、日産特販部品販売会社(株)、日産プリンス東京販売(株)、日産部品中央販売(株)他57社</li> <li>国内車両・日産車体(株)、愛知機械工業(株)、部品製造会社 ジャヤトコ(株)、カルソニックカンセイ(株)他 4社</li> <li>国内物流・日産トレーディング(株)、(株)日産フィナンシャルサービス、(株)オーテックジャパン他 8社</li> </ul> </li> <li>・在外会社 114社           <ul style="list-style-type: none"> <li>北米日産会社、日産インターナショナル社、英国日産自動車製造会社、メキシコ日産自動車会社他110社</li> </ul> <p>新規設立により子会社となった東海日産自動車(株)他 3社、株式取得により子会社となったアトレットエービー他 1社については、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。アトレットエービーが子会社となったことにより、同社の子会社16社についても当連結会計年度より連結の範囲に含めた。前連結会計年度では非連結子会社であった日産インターナショナル社他 2社については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社とした。また、前連結会計年度では連結子会社であったエヌアールホールセールメキシコ他10社は合併により消滅し、サニー大阪サービス(株)他 6社は解散したため、連結子会社から除外した。前連結会計年度では連結子会社であった防長日産モーター(株)は株式の売却により子会社でなくなったため、連結子会社から除外した。</p> </li> </ul> <p>(2) 非連結子会社 167社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内会社 106社           <ul style="list-style-type: none"> <li>日産マリーン(株)、新和工業(株)他</li> </ul> </li> <li>・在外会社 61社           <ul style="list-style-type: none"> <li>ニッサンインダストリアルイクイPMENT会社他</li> </ul> <p>上記の非連結子会社は、総資産・売上高・当期純損益・利益剰余金等を勘案しても比較的小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。</p> </li> </ul>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 47社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非連結子会社 32社(国内20社、在外12社) 日産マリーン(株)、ニッサンインダストリアルイ クイプメント会社他 前連結会計年度では持分法非適用子会社であ ったアライアンスインスペクションマネジメン トホールディングス社他5社は、重要性が増した ことにより、当連結会計年度より持分法適用非 連結子会社とした。また、日産阪神サービスセ ンター(株)他2社は合併により消滅した。</li> <li>・関連会社 15社(国内14社、在外1社) 鬼怒川ゴム工業(株)他 前連結会計年度では持分法適用関連会社であ ったサイアムメタルテクノロジー社他1社につ いては、株式の売却により持分法適用の範囲 から除外した。また、ニッサンビークルディ ストリビューターズ社は清算により消滅した。</li> </ul> <p>(2) 持分法非適用会社 182社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非連結子会社 142社 日産人材開発センター(株)他</li> <li>・関連会社 40社 (株)トノックス他 上記の非連結子会社及び関連会社につ いては、いずれも当期純損益及び利益剰余金 等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体とし てもその影響の重要性がないため持分法適用 の範囲から除外した。</li> </ul> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連 結決算日と異なる会社については、各社の事 業年度にかかる財務諸表を使用している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 47社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非連結子会社 31社(国内19社、在外12社) 日産マリーン(株)、ニッサンインダストリアル イクイプメント会社他 前連結会計年度では持分法適用非連結子 会社であった日産福岡サービスセンター(株)は、 合併により消滅した。</li> <li>・関連会社 16社(国内15社、在外1社) 鬼怒川ゴム工業(株)、(株)東日カーライ フグループ他 株式取得により関連会社となった(株)東 日カーライフグループについては、当連結 会計年度より持分法適用の範囲に含めた。</li> </ul> <p>(2) 持分法非適用会社 180社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非連結子会社 136社 新和工業(株)他</li> <li>・関連会社 44社 (株)トノックス他 上記の非連結子会社及び関連会社につ いては、いずれも当期純損益及び利益剰余金 等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体とし てもその影響の重要性がないため持分法適用 の範囲から除外した。</li> </ul> <p>(3) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">12月31日が決算日の会社</p> <p style="padding-left: 40px;">メキシコ日産自動車会社 エヌアールファイナンスメキシコ エヌアールホールセールメキシコ エサラ社 欧州日産自動車会社及びその子会社14社 欧州日産フォークリフト会社 ブラジル日産自動車会社 ジヤトコメキシコ 裕隆日産汽車股份有限公司 日産(中国)投資有限公司 東風汽車有限公司 カルソニックカンセイ・メキシコ社及びその子会社2社 カルソニックカンセイ・タイランド社 カルソニックカンセイ(上海)社 カルソニックカンセイ(中国)社</p> <p>(2) 上記に記載した合計31社のうち、欧州日産自動車会社、メキシコ日産自動車会社他20社については、連結決算日における仮決算による財務諸表で連結している。また、東風汽車有限公司、裕隆日産汽車股份有限公司他7社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえで連結している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">12月31日が決算日の会社</p> <p style="padding-left: 40px;">メキシコ日産自動車会社 エヌアールファイナンスメキシコ エヌアールファイナンスサービス社 英国日産自動車会社 英国日産自動車製造会社 アプリーテージービー社 日産デザイン・ヨーロッパ会社 ロシア日産自動車会社 ウクライナ日産自動車会社 日産カザフスタン社 日産インターナショナル社 ブラジル日産自動車会社 ジヤトコメキシコ 裕隆日産汽車股份有限公司 日産(中国)投資有限公司 東風汽車有限公司 カルソニックカンセイ・メキシコ社 カルソニックカンセイ・タイランド社 カルソニックカンセイ(上海)社 カルソニックカンセイ(中国)社 カルソニックカンセイ(広州)社 アトレットエービー及びその子会社16社</p> <p>(2) 上記に記載した合計38社のうち、メキシコ日産自動車会社他12社については、連結決算日における仮決算による財務諸表で連結している。また、東風汽車有限公司、裕隆日産汽車股份有限公司他23社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえで連結している。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">①有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">満期保有目的債券…償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの…移動平均法に基づく原価法</p> <p style="padding-left: 20px;">②デリバティブ</p> <p style="padding-left: 40px;">時価法</p> <p style="padding-left: 20px;">③棚卸資産</p> <p style="padding-left: 40px;">主として先入先出法に基づく低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">主として耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">①有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">満期保有目的の債券…同左 その他有価証券 時価のあるもの…同左</p> <p style="padding-left: 20px;">②デリバティブ</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">③棚卸資産</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金の計上基準 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。</p> <p>②製品保証引当金の計上基準 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。</p> <p>③退職給付引当金の計上基準 主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上している。 なお、会計基準変更時差異は主として15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>②製品保証引当金の計上基準 同左</p> <p>③退職給付引当金の計上基準 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金の計上基準 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段…デリバティブ取引</li> <li>・ヘッジ対象…主として外貨建予定売上取引</li> </ul> <p>③ヘッジ方針 外貨建取引等についてリスクヘッジすることを原則とする。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性の評価を省略している。</p> <p>⑤その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法 提出会社のヘッジに係るデリバティブ取引は社内の「リスク管理規定」に基づいて行っている。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>(8) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 メキシコ等、一部の地域の連結子会社の財務諸表は、貨幣価値変動会計に基づいて作成されている。同基準による再評価差額はインフレ指数の修正率を乗じて計算され、連結財務諸表上は貨幣価値変動会計による差益(差損)及び評価・換算差額等として計上している。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段…デリバティブ取引</li> <li>・ヘッジ対象…主として外貨建予定売上取引及び外貨建債権債務等</li> </ul> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>⑤その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 当連結会計年度より、提出会社及び一部の子会社は連結納税制度を適用している。</p> <p>(9) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 メキシコの連結子会社の財務諸表は、貨幣価値変動会計に基づいて作成されている。同基準による再評価差額はインフレ指数の修正率を乗じて計算され、連結財務諸表上は貨幣価値変動会計による差益(差損)及び評価・換算差額等として計上している。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価に関しては全時価評価法を採用している。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれん(のれん相当額及び負ののれん相当額)は重要性に応じ、20年以内で均等償却を行う。但し、金額が僅少な場合は、すべて発生時の損益として処理している。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれん(のれん相当額及び負ののれん相当額)は重要性に応じ、20年以内のその効果が発現すると認められる一定の年数にわたって均等償却を行っている。但し、金額が僅少な場合は、すべて発生時の損益として処理している。</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲 同左</p>

(会計処理方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,037百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,543,420百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(子会社の決算期変更)</p> <p>従来、決算日が連結決算日と異なる連結子会社55社については、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度の財務諸表に基づき連結を行っていたが、当該連結子会社において決算早期化に対応した仮決算のための社内システムが整備されたことを機に、連結決算日と連結子会社の決算日を統一して連結財務諸表開示をより適正化するため、当連結会計年度より連結子会社22社について連結決算日における仮決算による財務諸表で連結する方法に変更した。また連結子会社33社については、同様の理由から決算日を3月31日に変更した。</p> <p>この変更により、連結子会社55社については、平成18年1月1日から平成19年3月31日までの15ヶ月決算となっており、その結果、従来の方法によった場合と比較して連結売上高は767,606百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益は、それぞれ21,443百万円、18,483百万円、15,661百万円、11,589百万円増加している。</p> <p>この変更は、下期に実施されたが、これは当該連結子会社における社内システムの整備が下期に完了したことによる。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(役員退職慰労引当金に関する計上基準)</p> <p>一部の連結子会社は、従来、役員退職慰労金について株主総会決議時の費用として処理していたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が公表されたことを契機に、財務体質の健全化を図るため、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較し、販売費及び一般管理費は441百万円増加し、営業利益、経常利益が同額減少、税金等調整前当期純利益は1,569百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>また、従来より一部の連結子会社が計上していた役員退職慰労引当金は、退職給付引当金に含めて表示していたが、当該処理の変更に伴い、当連結会計年度より区分掲記している。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度より流動負債において、「短期借入金」に含めていた「コマーシャル・ペーパー」は、その重要性が増したため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「短期借入金」には「コマーシャル・ペーパー」が、366,998百万円含まれている。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より連結財務諸表規則の改正に伴い、「連結調整勘定償却額」と「その他」に含めていた「営業権償却額」を合わせて「のれん償却額」として表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度における「のれん償却額」には「連結調整勘定償却額」が5,663百万円、「営業権償却額」が674百万円含まれている。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度まで区分掲記していた「前期損益修正益」(当連結会計年度1,383百万円)は重要性が乏しいため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで区分掲記していた「前期損益修正損」(当連結会計年度1,637百万円)は重要性が乏しいため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示している。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(役員退職慰労金)</p> <p>提出会社は、役員退職慰労金について、従来より株主総会決議時の費用として処理しているが、平成19年6月20日の定時株主総会で、役員退職慰労金制度の廃止に伴い退職慰労金を退任時に打ち切り支給することが決議されたことから、当連結会計年度において、当該支給予定額を特別損失に計上するとともに、未払額を固定負債のその他に含めて計上している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																										
<p>1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,349,349百万円 上記にはリース資産(借主)の減価償却累計額 160,851百万円が含まれている。</p>	<p>1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,355,940百万円 上記にはリース資産(借主)の減価償却累計額 197,954百万円が含まれている。</p>																																										
<p>2 ※2 「機械装置及び運搬具」には、リース契約による資産(貸主)が1,796,072百万円含まれている。</p>	<p>2 ※2 「機械装置及び運搬具」には、リース契約による資産(貸主)が1,598,643百万円含まれている。</p>																																										
<p>3 ※3 このうち担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">741百万円</td> </tr> <tr> <td>販売金融債権</td> <td style="text-align: right;">1,378,045</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,057,988</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,437,219</td> </tr> </table> <p>(2) 上記担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">612,193百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,422,841</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(一年以内返済予定額を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,035,034</td> </tr> </table> <p>このほか、販売金融債権55,066百万円(連結処理により連結貸借対照表では消去されている)を短期借入金54,957百万円の担保に供している。</p>	受取手形及び売掛金	741百万円	販売金融債権	1,378,045	有形固定資産	1,057,988	無形固定資産	445	計	2,437,219	短期借入金	612,193百万円	長期借入金	1,422,841	(一年以内返済予定額を含む)		計	2,035,034	<p>3 ※3 このうち担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,993百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,662</td> </tr> <tr> <td>販売金融債権</td> <td style="text-align: right;">1,230,097</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">851,998</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,086,950</td> </tr> </table> <p>(2) 上記担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">602,105百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,073,726</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(一年以内返済予定額を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,675,831</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,993百万円	受取手形及び売掛金	2,662	販売金融債権	1,230,097	有形固定資産	851,998	無形固定資産	200	計	2,086,950	短期借入金	602,105百万円	長期借入金	1,073,726	(一年以内返済予定額を含む)		計	1,675,831				
受取手形及び売掛金	741百万円																																										
販売金融債権	1,378,045																																										
有形固定資産	1,057,988																																										
無形固定資産	445																																										
計	2,437,219																																										
短期借入金	612,193百万円																																										
長期借入金	1,422,841																																										
(一年以内返済予定額を含む)																																											
計	2,035,034																																										
現金及び預金	1,993百万円																																										
受取手形及び売掛金	2,662																																										
販売金融債権	1,230,097																																										
有形固定資産	851,998																																										
無形固定資産	200																																										
計	2,086,950																																										
短期借入金	602,105百万円																																										
長期借入金	1,073,726																																										
(一年以内返済予定額を含む)																																											
計	1,675,831																																										
<p>4 受取手形割引高 5,229百万円</p>	<p>4 受取手形割引高 5,473百万円</p>																																										
<p>5 保証債務等の残高</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">被保証者</th> <th style="text-align: right;">保証債務残高</th> <th style="text-align: left;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">※160,182百万円</td> <td>借入金(住宅資金等)の債務保証</td> </tr> <tr> <td>在外販売会社 593社</td> <td style="text-align: right;">51,403</td> <td>借入金の債務保証</td> </tr> <tr> <td>他 6社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211,585</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。</p> <p>(2) 保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">被保証者</th> <th style="text-align: right;">保証予約残高</th> <th style="text-align: left;">被保証者の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひびき灘開発(株)</td> <td style="text-align: right;">1,064百万円</td> <td>借入金の保証予約</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容	従業員	※160,182百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証	在外販売会社 593社	51,403	借入金の債務保証	他 6社			計	211,585		被保証者	保証予約残高	被保証者の内容	ひびき灘開発(株)	1,064百万円	借入金の保証予約	<p>5 保証債務等の残高</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">被保証者</th> <th style="text-align: right;">保証債務残高</th> <th style="text-align: left;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">※142,926百万円</td> <td>借入金(住宅資金等)の債務保証</td> </tr> <tr> <td>在外販売会社 196社</td> <td style="text-align: right;">36,948</td> <td>借入金等の債務保証</td> </tr> <tr> <td>他 10社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,874</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。</p> <p>(2) 保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">被保証者</th> <th style="text-align: right;">保証予約残高</th> <th style="text-align: left;">被保証者の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひびき灘開発(株)</td> <td style="text-align: right;">847百万円</td> <td>借入金の保証予約</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容	従業員	※142,926百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証	在外販売会社 196社	36,948	借入金等の債務保証	他 10社			計	179,874		被保証者	保証予約残高	被保証者の内容	ひびき灘開発(株)	847百万円	借入金の保証予約
被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容																																									
従業員	※160,182百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証																																									
在外販売会社 593社	51,403	借入金の債務保証																																									
他 6社																																											
計	211,585																																										
被保証者	保証予約残高	被保証者の内容																																									
ひびき灘開発(株)	1,064百万円	借入金の保証予約																																									
被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容																																									
従業員	※142,926百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証																																									
在外販売会社 196社	36,948	借入金等の債務保証																																									
他 10社																																											
計	179,874																																										
被保証者	保証予約残高	被保証者の内容																																									
ひびき灘開発(株)	847百万円	借入金の保証予約																																									

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>(3) 遡及義務のある譲渡済割賦債権の未決済残高 6,076百万円</p> <p>6 ※4 「無形固定資産」にはのれんが83,705百万円含まれている。</p> <p>7 ※5 非連結子会社及び関連会社に対する投資等 非連結子会社・ 関連会社株式 362,407百万円</p> <p>8 ※6 連結期末日満期手形の残高 当連結期末日の満期手形の残高 当連結期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度期末残高に含まれている。 受取手形 2,534百万円 支払手形 163</p> <p>9 連結子会社における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 229,767百万円 貸出実行残高 63,039 差引額 166,728 なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約において、多くは履行されることなく終了し、また借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p>	<p>(3) 遡及義務のある譲渡済割賦債権の未決済残高 3,470百万円</p> <p>6 ※4 「無形固定資産」にはのれんが83,466百万円含まれている。</p> <p>7 ※5 非連結子会社及び関連会社に対する投資等 非連結子会社・ 関連会社株式 430,064百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額) 784百万円</p> <p>8 連結子会社における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 226,375百万円 貸出実行残高 70,756 差引額 155,619 なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約において、多くは履行されることなく終了し、また借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
1	※1	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	464,839百万円	1	※1	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	457,482百万円		
2	※2	固定資産売却益及び売却損は主として土地・建物であり、その売却益は30,536百万円、売却損は1,753百万円である。		2	※2	固定資産売却益及び売却損は主として土地・建物であり、その売却益は78,742百万円、売却損は1,013百万円である。			
3	※3	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。		3	※3	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。			
		用途	種類	場所	金額 (百万円)				
		遊休資産	土地、建物及び構築物、機械装置	大阪府八尾市、他93件	9,298	遊休資産	土地、建物及び構築物、機械装置等	東京都大田区、他65件	4,274
		売却資産	土地、建物及び構築物等	東京都北区、他14件	1,078	売却資産	土地、建物及び構築物	ドイツ ブラウンデンブルグ州、他5件	263
		処分予定資産	土地、建物及び構築物	京都府京都市、他106件	12,297	処分予定資産	土地、建物及び構築物、機械装置等	静岡県沼津市、他51件	4,341
		当社グループは、事業の種類別セグメント(自動車・販売金融)及び地域別セグメントに基づいて資産のグルーピングを行っている。また将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が決定された資産等については個々の資産ごとに減損の可否を判定している。				当社グループは、事業の種類別セグメント(自動車・販売金融)及び地域別セグメントに基づいて資産のグルーピングを行っている。また将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が決定された資産等については個々の資産ごとに減損の可否を判定している。			
		提出会社及び一部の国内連結子会社は、市場価格等の著しい下落により、将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が決定された資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(22,673百万円)として特別損失に計上した。その内訳は遊休資産9,298百万円(土地6,907百万円、建物・構築物2,305百万円、機械装置86百万円)、売却資産1,078百万円(土地467百万円、建物・構築物等611百万円)、処分予定資産12,297百万円(土地7,476百万円、建物・構築物4,821百万円)である。				提出会社及び一部の連結子会社は、市場価格等の著しい下落により、将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が決定された資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,878百万円)として特別損失に計上した。その内訳は遊休資産4,274百万円(土地1,628百万円、建物・構築物1,450百万円、機械装置666百万円、その他530百万円)、売却資産263百万円(土地34百万円、建物・構築物等229百万円)、処分予定資産4,341百万円(土地2,554百万円、建物・構築物1,146百万円、機械装置147百万円、その他494百万円)である。			
		なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休資産及び処分予定資産は不動産鑑定評価基準等に基づく評価額により評価し、売却資産については売買約定額により評価している。				なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休資産及び処分予定資産は不動産鑑定評価基準等に基づく評価額により評価し、売却資産については売買約定額により評価している。			

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	4,520,715	—	—	4,520,715
自己株式 普通株式	422,763	16,193	29,659	409,297

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加16,193千株は、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分8,337千株、自己株式の取得による増加7,810千株、単元未満株式の買取りによる増加46千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少29,659千株は、新株予約権の行使による減少29,657千株、持分法適用会社が処分した自己株式(当社株式)の当社帰属分2千株である。

## 2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	2007年満期ユーロ円建 新株引受権付社債	普通株式	15,937	—	15,937	—	—
	2008年満期ユーロ円建 新株引受権付社債	普通株式	44,703	—	11,625	33,078	1,674
	ストック・オプション としての新株予約権			—			1,037
合計				—			2,711

(注) 1 2007年満期ユーロ円建新株引受権付社債の減少は、新株引受権の行使によるものである。

2 2008年満期ユーロ円建新株引受権付社債の減少は、新株引受権の行使によるものである。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	61,329百万円	15円	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	69,735百万円	17円	平成18年9月30日	平成18年11月28日

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金を調整している。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	69,894百万円	利益剰余金	17円	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金を調整している。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	4,520,715	—	—	4,520,715
自己株式 普通株式	409,297	70,746	34,048	445,995

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加70,746千株は、自己株式の取得による増加70,692千株、単元未満株式の買取りによる増加51千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分3千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少34,048千株は、新株予約権の行使による減少33,908千株、持分法適用会社が処分した自己株式(当社株式)の当社帰属分140千株である。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	2008年満期ユーロ円建 新株引受権付社債	普通株式	33,078	—	33,078	—	—
	ストック・オプション としての新株予約権			—			1,714
合計				—			1,714

(注) 2008年満期ユーロ円建新株引受権付社債の減少は、新株引受権の行使及び権利不行使による失効によるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	69,921百万円	17円	平成19年3月31日	平成19年6月21日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	81,804百万円	20円	平成19年9月30日	平成19年11月27日

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金を調整している。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	81,496百万円	利益剰余金	20円	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金を調整している。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">457,925百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△14,356</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(*)</td> <td style="text-align: right;">25,819</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,388</td> </tr> </table> <p>*在外会社の容易に換金可能な短期投資</p>	現金及び預金勘定	457,925百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△14,356	有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(*)	25,819	現金及び現金同等物	469,388	<p>1 ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">570,225百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,394</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(*)</td> <td style="text-align: right;">24,271</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">584,102</td> </tr> </table> <p>*在外会社の容易に換金可能な短期投資</p> <p>2 ※2 株式の取得により連結範囲に加えた会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得によりアトレットエービー社及びその子会社16社を連結範囲に加えたことに伴う資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式の取得による支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">26,596百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,158</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">5,063</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△12,186</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△17,634</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,997</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,642</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,355</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	570,225百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,394	有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(*)	24,271	現金及び現金同等物	584,102	流動資産	26,596百万円	固定資産	14,158	のれん	5,063	流動負債	△12,186	固定負債	△17,634	少数株主持分	0	株式の取得価額	15,997	現金及び現金同等物	△1,642	取得による支出	14,355
現金及び預金勘定	457,925百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△14,356																																		
有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(*)	25,819																																		
現金及び現金同等物	469,388																																		
現金及び預金勘定	570,225百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,394																																		
有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(*)	24,271																																		
現金及び現金同等物	584,102																																		
流動資産	26,596百万円																																		
固定資産	14,158																																		
のれん	5,063																																		
流動負債	△12,186																																		
固定負債	△17,634																																		
少数株主持分	0																																		
株式の取得価額	15,997																																		
現金及び現金同等物	△1,642																																		
取得による支出	14,355																																		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>(借手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,098百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,470</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,568</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">382,028百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">418,280</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,308</td> </tr> </table>	1年内	7,098百万円	1年超	25,470	合計	32,568	1年内	382,028百万円	1年超	418,280	合計	800,308	<p>(借手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,109百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,985</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,094</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">343,764百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">349,479</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">693,243</td> </tr> </table>	1年内	7,109百万円	1年超	19,985	合計	27,094	1年内	343,764百万円	1年超	349,479	合計	693,243
1年内	7,098百万円																								
1年超	25,470																								
合計	32,568																								
1年内	382,028百万円																								
1年超	418,280																								
合計	800,308																								
1年内	7,109百万円																								
1年超	19,985																								
合計	27,094																								
1年内	343,764百万円																								
1年超	349,479																								
合計	693,243																								

## (有価証券関係)

前連結会計年度					当連結会計年度				
有価証券					有価証券				
1 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成19年3月31日)					1 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成20年3月31日)				
種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)		種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)					(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)				
国債・地方債等	294	294			国債・地方債等	77	77		
社債	59	59			社債				
合計	353	353			合計	77	77		
2 その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日)					2 その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日)				
種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)		種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)					(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)				
株式	3,508	14,613	11,105		株式	4,464	16,226	11,762	
債券					債券				
国債・地方債等					国債・地方債等				
その他	2,704	2,751	47		その他				
小計	6,212	17,364	11,152		小計	4,464	16,226	11,762	
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)					(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)				
株式	926	708	218		株式	1,834	1,049	785	
債券					債券				
国債・地方債等	20	20			国債・地方債等				
その他	1,869	1,868	1		その他	4,902	4,846	56	
小計	2,815	2,596	219		小計	6,736	5,895	841	
合計	9,027	19,960	10,933		合計	11,200	22,121	10,921	
3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)			売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)		
25,700	11,996				4,823	801	2		
4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)					4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)				
その他有価証券					その他有価証券				
非上場内国株式 8,170百万円 (店頭売買株式を除く)					非上場内国株式 3,915百万円 (店頭売買株式を除く)				
非上場外国株式 2,357					非上場外国株式 1,209				
非上場外国投資信託 21,199					非上場外国投資信託 19,425				
5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)					5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)				
種類	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	種類	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券					債券				
国債・地方債等	314				国債・地方債等	77			
社債			59		社債		179	4	
合計	314		59		合計	77	179	4	

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引に対する取組方針            デリバティブ取引は外貨建債権債務の為替変動のリスク回避、有利子負債の金利変動のリスク回避、及びコモディティの価格変動リスク回避を目的として行っており、投機目的の取引は行っていない。金融市場リスクは提出会社で集中管理しており、提出会社からの承認及び提出会社への定期的な報告なしで、連結会社がデリバティブ取引等のリスクヘッジ業務を行って行かない旨が金融市場リスク管理規定に定められている。</p> <p>(2) 取引の内容及び利用目的            為替予約取引            製品等の輸出入による外貨建債権債務の為替変動のリスク回避を目的としている。            通貨オプション取引            為替予約取引と同様、外貨建債権債務の為替変動のリスク回避を目的としている。            金利スワップ取引            主に有利子負債の金利変動のリスク回避を目的としている。            通貨スワップ取引            外貨建債権債務の為替変動及び金利変動のリスク回避を目的としている。            金利オプション取引            主に有利子負債の金利変動のリスク回避を目的としている。            株式オプション取引            主に市場価格変動のリスク回避を目的としている。            コモディティー先物取引            主に貴金属(自動車の排気ガス浄化装置用触媒に使用)の価格変動のリスク回避を目的としている。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容            市場リスク            デリバティブ取引は連結貸借対照表上の資産・負債の有するリスク回避を目的としているが、通貨取引には為替変動のリスク、金利取引には金利変動のリスク、コモディティー取引には価格変動のリスクが存在する。            信用リスク            取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、将来得られるはずである効果を受用できなくなるリスクが存在するが、信用度の高い金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断している。また、ルノー・ファイナンス社(ルノーの金融子会社)との間でデリバティブ取引を行っているが、同社は、その裏付けとして独自の格付け手法を活用して選んだ信用度の高い金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っているため、信用リスクに関する問題はないと判断している。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引に対する取組方針            同左</p> <p>(2) 取引の内容及び利用目的            為替予約取引            同左            通貨オプション取引            同左            金利スワップ取引            同左            通貨スワップ取引            同左            金利オプション取引            同左            株式オプション取引            同左            コモディティー先物取引            主に貴金属(自動車の排気ガス浄化装置用触媒に使用)やベースメタル(自動車の原材料)の価格変動のリスク回避を目的としている。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容            市場リスク            同左            信用リスク            同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>リーガルリスク</p> <p>不適切な契約条件を含んだ取引に関する契約を締結するリスク、及び関連法規の改定により既存の取引が影響を受けるリスクが存在するが、法務室は財務部と共同で主要な新規契約書の内容の確認を行い、本社で集中的にドキュメンテーションを管理することにより適切なものとなるよう最善の注意を払っている。</p> <p>(4) デリバティブ取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループのデリバティブ取引はグループ内の金融市場リスク管理規定に基づいて行われている。当該規定では、デリバティブ取引の基本的取引組み方、管理方針、管理項目、実行手順、取引相手方の選定基準及び報告体制などが定められている。金融市場リスクは提出会社で集中管理しており、提出会社からの承認及び提出会社への定期的な報告なしで、連結会社がデリバティブ取引等のリスクヘッジ業務を行ってはならない旨が定められている。</p> <p>また、デリバティブ取引の取得方針は、毎月財務に関する最高責任者以下担当スタッフを含めた定例会議で決定され、これを受けて当該規定に基づき取引が行われる。デリバティブ取引は、財務部内の専門部署で取引され、その取引契約、残高照合等は会計及びリスク管理の専門部署で行われている。尚、コモディティ先物取引に関しては、年二回を目途に購買担当役員と財務に関する最高責任者により開催されるMRMC (コモディティリスクマネジメント委員会) でヘッジのガイドラインが設定され、これに基づき財務部内にてヘッジ取引が行われている。</p> <p>デリバティブ取引の状況は、日報を財務に関する最高責任者へ、年度報告を取締役会へ報告している。</p> <p>尚、信用リスクについては、主に外部格付けや純資産レベルに基づいたルノーの評価方法を加味して取引相手を定量的に分析している。リスクに基づく取引上限を設け、財務部がグループ全体の管理を行い、日々モニタリングを行っている。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>デリバティブ取引における時価又は評価損益は、期末日時点の市場から妥当と判断できるデリバティブの評価額であって、将来受け払いする実際の金額や損益を表すものではない。</p> <p>スワップ取引における契約額である想定元本は、デリバティブのリスクそのものを示すものではない。</p>	<p>リーガルリスク</p> <p>同左</p> <p>(4) デリバティブ取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループのデリバティブ取引はグループ内の金融市場リスク管理規定に基づいて行われている。当該規定では、デリバティブ取引の基本的取引組み方、管理方針、管理項目、実行手順、取引相手方の選定基準及び報告体制などが定められている。金融市場リスクは提出会社で集中管理しており、提出会社からの承認及び提出会社への定期的な報告なしで、連結会社がデリバティブ取引等のリスクヘッジ業務を行ってはならない旨が定められている。</p> <p>また、デリバティブ取引の取得方針は、毎月財務に関する最高責任者以下担当スタッフを含めた定例会議で決定され、これを受けて当該規定に基づき取引が行われる。デリバティブ取引は、財務部内の専門部署で取引され、その取引契約、残高照合等は会計及びリスク管理の専門部署で行われている。尚、コモディティ先物取引に関しては、年二回を目途に購買担当役員と財務に関する最高責任者により開催されるRMC (ローマテリアル委員会) でヘッジのガイドラインが設定され、これに基づき財務部内にてヘッジ取引が行われている。</p> <p>デリバティブ取引の状況は、日報を財務に関する最高責任者へ、年度報告を取締役会へ報告している。</p> <p>尚、信用リスクについては、主に外部格付けや純資産レベルに基づいたルノーの評価方法を加味して取引相手を定量的に分析している。リスクに基づく取引上限を設け、財務部がグループ全体の管理を行い、日々モニタリングを行っている。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### (1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	USD	12,849	—	12,928	△79	7,895	—	7,521	374
	EUR	1,064	—	1,080	△16	1,100	—	1,104	△4
	ZAR	695	—	694	1	—	—	—	—
	GBP	22	—	22	0	9	—	8	1
	THB	—	—	—	—	8,937	—	8,878	59
	その他	12	—	12	0	—	—	—	—
	買建								
	EUR	757	—	763	6	1,172	—	1,183	11
	USD	3,483	—	3,477	△6	2,104	—	2,040	△64
	その他	10	—	10	0	403	—	388	△15
	スワップ取引								
	EUR	59,657	—	△269	△269	66,854	—	△39	△39
	USD	20,816	10,064	424	424	9,000	8,541	1,491	1,491
AUD	1,291	—	△29	△29	—	—	—	—	
CAD	4,353	4,353	△42	△42	3,694	3,694	△380	△380	
ZAR	—	—	—	—	4,631	—	268	268	
THB	25,513	—	△81	△81	37,378	—	146	146	
合計		—	—	—	△91	—	—	—	1,848

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

## (2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	スワップ取引								
	受取変動/支払固定	203,495	188,583	108	108	198,869	198,869	△2,787	△2,787
	受取固定/支払変動	251,648	195,483	280	280	202,060	202,060	2,288	2,288
	オプション取引								
	売建キャップ (オプション料)	460,851 (-)	286,928 (-)	△1,558	△1,558	546,622 (-)	183,007 (-)	△2,923	△2,923
	買建キャップ (オプション料)	460,851 (-)	286,928 (-)	1,558	1,558	546,622 (-)	183,007 (-)	2,923	2,923
合計	-	-	-	388	-	-	-	△499	

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

## (3) 商品関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	先渡取引 買建 アルミニウム	-	-	-	-	49,563	-	55,375	5,812
合計		-	-	-	-	-	-	-	5,812

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の採用する退職給付制度には確定給付制度と確定拠出年金制度があり、当社と一部の連結子会社は確定給付型及び確定拠出型を併用し、一部の連結子会社は確定給付型又は確定拠出型を採用している。当社を含む国内会社における確定給付制度としては退職一時金制度、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度がある。また、従業員の退職等に際しては、臨時の割増退職金を支払う場合がある。なお、一部の連結子会社は当連結会計年度において確定給付制度の一部を確定拠出年金制度に移行した。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	△1,273,725	△1,174,330
ロ 年金資産	1,008,771	905,475
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△264,954	△268,855
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	89,822	78,297
ホ 未認識数理計算上の差異	81,493	106,478
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△54,049 (注)2	△47,523 (注)2
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△147,688	△131,603
チ 前払年金費用	46,806	45,882
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△194,494	△177,485

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
(注) 1	厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
2	提出会社において平成13年4月より厚生年金基金制度のプラスアルファ部分の新規の加算を中止したこと等により過去勤務債務(債務の減額)が発生している。
3	一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。
4	上記以外に、連結貸借対照表上「未払費用」に割増退職金を計上している。
5	退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりである。
	退職給付債務の減少 29,285百万円
	年金資産の減少 △4,493 "
	会計基準変更時差異の未処理額 718 "
	未認識数理計算上の差異 △6,202 "
	未認識過去勤務債務 △526 "
	退職給付引当金の減少 18,782 "
	また、確定拠出年金制度への資産移換額は4,493百万円であり、当期において一括移換した。

当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
(注) 1	厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
2	提出会社において平成13年4月より厚生年金基金制度のプラスアルファ部分の新規の加算を中止したこと等により過去勤務債務(債務の減額)が発生している。
3	一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。
4	上記以外に、連結貸借対照表上「未払費用」に割増退職金を計上している。
5	退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度の一部から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりである。
	退職給付債務の減少 7,715百万円
	年金資産の減少 △7,352 "
	会計基準変更時差異の未処理額 △32 "
	未認識数理計算上の差異 322 "
	未認識過去勤務債務 203 "
	退職給付引当金の減少 856 "
	また、確定拠出年金制度への資産移換額は7,352百万円であり、当期において一括移換した。

### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	51,696 (注) 2	50,119 (注) 2
ロ 利息費用	41,209	41,855
ハ 期待運用収益	△39,625	△42,332
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	11,147	11,244
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	9,031	9,006
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△6,925 (注) 3	△7,377 (注) 3
ト その他	3,732	6,511
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	70,265	69,026
リ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△18,782	△856
計	51,483	68,170

前連結会計年度  
(平成19年3月31日)

- (注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金34,297百万円を特別損失として計上している。
- 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
- 3 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 2に記載の過去勤務債務に係る当期の処理額である。
- 4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
- 5 総合型の厚生年金基金に係る年金資産を掛け金拠出割合で計算した額は39,703百万円である。

当連結会計年度  
(平成20年3月31日)

- (注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金17,575百万円を特別損失として計上している。
- 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
- 3 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 2に記載の過去勤務債務に係る当期の処理額である。
- 4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	国内会社 2.1%~2.3% 海外会社 2.8%~6.2%	同左
ハ 期待運用収益率	国内会社 主として3.0% 海外会社 2.8%~9.0%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として9年~15年 発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法によ る。	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として9年~18年 各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により 按分した額をそれぞれ発 生の翌連結会計年度から 費用処理することとして いる。 一部の在外連結子会社は 数理計算上の差異につい て回廊アプローチを適用 している。	同左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の給料手当 1,037百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
	平成15年 スtock・オプション	平成16年 スtock・オプション	平成17年 スtock・オプション	平成18年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 548人 当社子会社取締役 101人 当社子会社使用人 5人 計 654人	当社使用人 590人 当社子会社取締役 96人 当社子会社使用人 4人 計 690人	当社使用人 620人 当社子会社取締役 88人 当社子会社使用人 4人 計 712人	当社使用人 456人 当社子会社取締役 72人 計 528人
株式の種類及び付与数	普通株式 12,405,000株	普通株式 12,770,000株	普通株式 13,150,000株	普通株式 13,075,000株
付与日	平成15年5月7日	平成16年4月16日	平成17年4月25日	平成18年5月8日
権利確定条件	新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 当社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。	新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 当社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。	新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 当社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。	新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 当社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。
対象勤務期間	平成15年5月7日から平成17年5月7日まで	平成16年4月16日から平成18年4月16日まで	平成17年4月25日から平成19年4月25日まで	平成18年5月8日から平成20年5月8日まで
権利行使期間	平成17年5月8日から平成22年5月8日まで	平成18年4月17日から平成25年6月19日まで	平成19年4月26日から平成26年6月23日まで	平成20年5月9日から平成27年6月20日まで

会社名	日産車体(株)	日産車体(株)	日産車体(株)
	平成14年 スtock・オプション	平成15年 スtock・オプション	平成16年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 9人 同社使用人 37人 同社関係会社取締役 24人 計 70人	同社取締役 10人 同社使用人 35人 同社関係会社取締役 26人 同社が特に認めた者 1人 計 72人	同社取締役 3人 同社使用人 53人 同社関係会社取締役 21人 同社が特に認めた者 1人 計 78人
株式の種類及び付与数	普通株式 1,500,000株	普通株式 1,780,000株	普通株式 1,700,000株
付与日	平成14年8月1日	平成15年8月18日	平成16年8月31日
権利確定条件	新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで同社又は同社関係会社に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 同社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。	新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで同社又は同社関係会社に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 同社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。	新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで同社又は同社関係会社に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 同社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。
対象勤務期間	平成14年8月1日から平成16年6月30日まで	平成15年8月18日から平成17年6月30日まで	平成16年8月31日から平成18年6月30日まで
権利行使期間	平成16年7月1日から平成19年6月30日まで	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで	平成18年7月1日から平成21年6月30日まで

会社名	カルソニックカンセイ(株)	カルソニックカンセイ(株)	カルソニックカンセイ(株)
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 9人 同社使用人 103人 同社子会社取締役 14人 計 126人	同社取締役 9人 同社使用人 148人 同社子会社取締役 15人 同社子会社使用人 1人 計 173人	同社取締役 9人 同社使用人 164人 同社関係会社取締役 15人 同社関係会社使用人 1人 計 189人
株式の種類及び付与数	普通株式 1,304,000株	普通株式 1,954,000株	普通株式 1,985,000株
付与日	平成15年8月6日	平成16年10月6日	平成17年12月5日
権利確定条件	新株予約権を保有する者が新株予約権の行使が可能となる日まで同社又は同社子会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。	新株予約権を保有する者が新株予約権の行使が可能となる日まで同社又は同社子会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。	新株予約権を保有する者が新株予約権の行使が可能となる日まで同社又は同社関係会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。
対象勤務期間	平成15年8月6日から平成17年6月30日まで	平成16年10月6日から平成18年6月30日まで	平成17年12月5日から平成19年6月30日まで
権利行使期間	平成17年7月1日から平成22年6月30日まで	平成18年7月1日から平成23年6月30日まで	平成19年7月1日から平成24年6月30日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	10,078,000	13,150,000	—
付与	—	—	—	13,075,000
失効	—	—	4,728,000	75,000
権利確定	—	10,078,000	—	—
未確定残	—	—	8,422,000	13,000,000
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	8,655,500	—	—	—
権利確定	—	10,078,000	—	—
権利行使	1,434,100	690,400	—	—
失効	20,000	109,500	—	—
未行使残	7,201,400	9,278,100	—	—

会社名	日産車体(株)	日産車体(株)	日産車体(株)
	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	1,336,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	1,336,000
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	10,000	184,000	—
権利確定	—	—	1,336,000
権利行使	—	74,000	—
失効	—	—	—
未行使残	10,000	110,000	1,336,000

会社名	カルソニックカンセイ(株)	カルソニックカンセイ(株)	カルソニックカンセイ(株)
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	1,940,000	1,977,000
付与	—	—	—
失効	—	—	30,000
権利確定	—	1,940,000	—
未確定残	—	—	1,947,000
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	1,254,000	—	—
権利確定	—	1,940,000	—
権利行使	45,000	1,000	—
失効	48,000	81,000	—
未行使残	1,161,000	1,858,000	—

### 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	932	1,202	1,119	1,526
行使時平均株価(円)	1,386	1,403	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	222.30

会社名	日産車体(株)	日産車体(株)	日産車体(株)
	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	317	421	759
行使時平均株価(円)	—	665	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

会社名	カルソニックカンセイ(株)	カルソニックカンセイ(株)	カルソニックカンセイ(株)
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	737	844	759
行使時平均株価(円)	856	770	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

### 3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

前連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

使用した評価技法 二項モデル

主な基礎数値及び見積方法

	平成18年 ストック・オプション
株価変動性 (注1)	21.00%
予想残存期間 (注2)	5年6ヶ月
予想配当 (注3)	40円
無リスク利子率(注4)	1.50%

(注) 1 過去の株価実績を参考に、株式市場全体の変動性、当社株式の特性や株式オプションの公正価値を考慮し、予想残存期間に対応した株価変動性を算定している。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、行使期間中の6月1日、9月1日、12月1日、3月1日の各日付けにおいて、均等に行使されるものと推定し、見積りを行っている。

3 日産バリューアップ配当政策の平成19年度見込による。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

### 4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、権利確定前は過去実績に基づく見積り、権利確定後は実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の給料手当 676百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 548人 当社子会社取締役 101人 当社子会社使用人 5人 計 654人	当社使用人 590人 当社子会社取締役 96人 当社子会社使用人 4人 計 690人	当社使用人 620人 当社子会社取締役 88人 当社子会社使用人 4人 計 712人
株式の種類及び付与数	普通株式 12,405,000株	普通株式 12,770,000株	普通株式 13,150,000株
付与日	平成15年5月7日	平成16年4月16日	平成17年4月25日
権利確定条件	新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 当社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。	新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 当社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。	新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 当社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。
対象勤務期間	平成15年5月7日から平成17年5月7日まで	平成16年4月16日から平成18年4月16日まで	平成17年4月25日から平成19年4月25日まで
権利行使期間	平成17年5月8日から平成22年5月8日まで	平成18年4月17日から平成25年6月19日まで	平成19年4月26日から平成26年6月23日まで

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション (第1回)	平成19年 ストック・オプション (第2回)
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 456人 当社子会社取締役 72人 計 528人	当社使用人 23人	当社使用人 12人
株式の種類及び付与数	普通株式 13,075,000株	普通株式 680,000株	普通株式 360,000株
付与日	平成18年5月8日	平成19年5月8日	平成19年12月21日
権利確定条件	新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 当社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。	新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 当社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。	新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 当社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。
対象勤務期間	平成18年5月8日から平成20年5月8日まで	平成19年5月8日から平成21年5月8日まで	平成19年12月21日から平成22年3月31日まで
権利行使期間	平成20年5月9日から平成27年6月20日まで	平成21年5月9日から平成28年6月26日まで	平成22年4月1日から平成29年6月19日まで

会社名	日産車体(株)	日産車体(株)	日産車体(株)
	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 9人 同社使用人 37人 同社関係会社取締役 24人 計 70人	同社取締役 10人 同社使用人 35人 同社関係会社取締役 26人 同社が特に認めた者 1人 計 72人	同社取締役 3人 同社使用人 53人 同社関係会社取締役 21人 同社が特に認めた者 1人 計 78人
株式の種類及び付与数	普通株式 1,500,000株	普通株式 1,780,000株	普通株式 1,700,000株
付与日	平成14年8月1日	平成15年8月18日	平成16年8月31日
権利確定条件	新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで同社又は同社関係会社に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 同社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。	新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで同社又は同社関係会社に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 同社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。	新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで同社又は同社関係会社に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 同社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。
対象勤務期間	平成14年8月1日から平成16年6月30日まで	平成15年8月18日から平成17年6月30日まで	平成16年8月31日から平成18年6月30日まで
権利行使期間	平成16年7月1日から平成19年6月30日まで	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで	平成18年7月1日から平成21年6月30日まで

会社名	カルソニックカンセイ(株)	カルソニックカンセイ(株)	カルソニックカンセイ(株)
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 9人 同社使用人 103人 同社子会社取締役 14人 計 126人	同社取締役 9人 同社使用人 148人 同社子会社取締役 15人 同社子会社使用人 1人 計 173人	同社取締役 9人 同社使用人 164人 同社関係会社取締役 15人 同社関係会社使用人 1人 計 189人
株式の種類及び付与数	普通株式 1,304,000株	普通株式 1,954,000株	普通株式 1,985,000株
付与日	平成15年8月6日	平成16年10月6日	平成17年12月5日
権利確定条件	新株予約権を保有する者が新株予約権の行使が可能となる日まで同社又は同社子会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。	新株予約権を保有する者が新株予約権の行使が可能となる日まで同社又は同社子会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。	新株予約権を保有する者が新株予約権の行使が可能となる日まで同社又は同社関係会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。
対象勤務期間	平成15年8月6日から平成17年6月30日まで	平成16年10月6日から平成18年6月30日まで	平成17年12月5日から平成19年6月30日まで
権利行使期間	平成17年7月1日から平成22年6月30日まで	平成18年7月1日から平成23年6月30日まで	平成19年7月1日から平成24年6月30日まで

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

## ストック・オプションの数

会社名	提出会社		
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	8,422,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	8,422,000
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	7,201,400	9,278,100	—
権利確定	—	—	8,422,000
権利行使	646,300	38,200	273,500
失効	36,000	51,000	60,000
未行使残	6,519,100	9,188,900	8,088,500

会社名	提出会社		
	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション (第1回)	平成19年 ストック・オプション (第2回)
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	13,000,000	—	—
付与	—	680,000	360,000
失効	5,063,200	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	7,936,800	680,000	360,000
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

会社名	日産車体(株)		
	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	10,000	110,000	1,336,000
権利確定	—	—	—
権利行使	10,000	91,000	869,000
失効	—	—	—
未行使残	—	19,000	467,000

会社名	カルソニックカンセイ(株)		
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	1,947,000
付与	—	—	—
失効	—	—	13,000
権利確定	—	—	1,934,000
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	1,161,000	1,858,000	—
権利確定	—	—	1,934,000
権利行使	—	—	—
失効	60,000	136,000	140,000
未行使残	1,101,000	1,722,000	1,794,000

## 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・ オプション (第1回)	平成19年 ストック・ オプション (第2回)
権利行使価格 (円)	932	1,202	1,119	1,526	1,333	1,205
行使時平均株価 (円)	1,258	1,288	1,284	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—	222.30	136.29	205.43

会社名	日産車体(株)	日産車体(株)	日産車体(株)
	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	317	421	759
行使時平均株価 (円)	615	786	887
付与日における公正な 評価単価 (円)	—	—	—

会社名	カルソニックカンセイ(株)	カルソニックカンセイ(株)	カルソニックカンセイ(株)
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	737	844	759
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	—	—	—

### 3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

使用した評価技法 二項モデル

主な基礎数値及び見積方法

	平成19年 ストック・オプション (第1回)	平成19年 ストック・オプション (第2回)
株価変動性 (注1)	22.80%	28.50%
予想残存期間 (注2)	5年6ヶ月	5年10ヶ月
予想配当 (注3)	40円	40円
無リスク利子率(注4)	1.30%	1.14%

(注) 1 過去の株価実績を参考に、株式市場全体の変動性、当社株式の特性や株式オプションの公正な評価単価を考慮し、予想残存期間に対応した株価変動性を算定している。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、行使期間中の6月1日、9月1日、12月1日、3月1日の各日付けにおいて、均等に行使されるものと推定し、見積りを行っている。

3 日産バリューアップの配当政策に基づく。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

### 4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、権利確定前は過去実績に基づく見積り、権利確定後は実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
税務上の繰越欠損金	56,141百万円	54,802百万円
退職給付引当金	128,515	102,744
製品保証引当金	70,364	62,511
その他	499,960	460,939
繰延税金資産小計	754,980	680,996
評価性引当額	72,601	83,519
繰延税金資産合計	682,379	597,477
<b>繰延税金負債</b>		
租税特別措置法上の諸積立金等	451,404	401,535
投資差額(土地の評価差額)	78,917	79,241
その他有価証券評価差額金	4,166	4,562
その他	182,082	181,706
繰延税金負債合計	716,569	667,044
繰延税金資産の純額	34,190	69,567

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	324,979百万円	299,306百万円
固定資産 繰延税金資産	157,495	94,420
流動負債 繰延税金負債	9,064	1,501
固定負債 繰延税金負債	507,600	461,792

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
提出会社の法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
・在外連結子会社の税率差	5.4%	5.9%
・税額控除	2.8%	1.6%
・評価性引当額の変動	0.0%	1.6%
・持分法による投資利益	1.2%	2.0%
・その他	0.8%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4%	34.2%

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	自動車 (百万円)	販売金融 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,790,484	678,099	10,468,583	—	10,468,583
(2) セグメント間の内部 売上高	28,767	16,613	45,380	(45,380)	—
計	9,819,251	694,712	10,513,963	(45,380)	10,468,583
営業費用	9,171,272	618,959	9,790,231	(98,587)	9,691,644
営業利益	647,979	75,753	723,732	53,207	776,939
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	7,910,116	5,910,380	13,820,496	(1,418,288)	12,402,208
減価償却費	447,924	323,299	771,223	—	771,223
減損損失	22,673	—	22,673	—	22,673
資本的支出	578,363	925,841	1,504,204	—	1,504,204

(注) 1 事業の種類区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分の主要製品等

(1) 自動車……乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等

(2) 販売金融……クレジット、リース等

3 会計処理方法の変更

(1) スtock・オプション等に関する会計基準

当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用している。

これにより、自動車事業の営業利益は、1,037百万円減少している。

(2) 子会社の決算期変更

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社22社について連結決算日における仮決算による財務諸表で連結する方法に変更し、連結子会社33社については決算日を3月31日に変更した。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高は自動車事業で759,391百万円、販売金融事業で9,586百万円、消去で1,371百万円それぞれ増加している。また、営業利益は自動車事業で18,785百万円、販売金融事業で1,796百万円それぞれ増加し、消去における利益が862百万円増加している。

## (注) 4 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)、エヌアールホールセールメキシコ(メキシコ)、エサラ社(メキシコ)、ニッサンリーシング(タイランド)社(タイランド)の6社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

## (1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結貸借対照表

	前連結会計年度(平成19年3月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	450,916	7,009	457,925
受取手形及び売掛金	679,087	32	679,119
販売金融債権	△209,718	3,766,941	3,557,223
棚卸資産	986,150	18,521	1,004,671
その他の流動資産	588,138	205,810	793,948
流動資産合計	2,494,573	3,998,313	6,492,886
II 固定資産			
有形固定資産	3,097,369	1,779,819	4,877,188
投資有価証券	384,337	1,875	386,212
その他の固定資産	515,549	130,373	645,922
固定資産合計	3,997,255	1,912,067	5,909,322
資産合計	6,491,828	5,910,380	12,402,208
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	1,076,607	26,579	1,103,186
短期借入金	△295,103	3,392,514	3,097,411
リース債務	49,819	602	50,421
その他の流動負債	1,187,862	136,439	1,324,301
流動負債合計	2,019,185	3,556,134	5,575,319
II 固定負債			
社債	349,689	380,018	729,707
長期借入金	39,863	1,127,951	1,167,814
リース債務	59,140	—	59,140
その他の固定負債	612,435	380,799	993,234
固定負債合計	1,061,127	1,888,768	2,949,895
負債合計	3,080,312	5,444,902	8,525,214
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	513,167	92,647	605,814
資本剰余金	773,623	30,847	804,470
利益剰余金	2,092,036	310,690	2,402,726
自己株式	△226,394	—	△226,394
株主資本合計	3,152,432	434,184	3,586,616
II 評価・換算差額金			
連結子会社の貨幣価値変動 会計に基づく再評価積立金	68,887	36	68,923
為替換算調整勘定	△137,380	28,166	△109,214
その他評価・換算差額等	△1,486	398	△1,088
評価・換算差額等合計	△69,979	28,600	△41,379
III 新株予約権	2,711	—	2,711
IV 少数株主持分	326,352	2,694	329,046
純資産合計	3,411,516	465,478	3,876,994
負債純資産合計	6,491,828	5,910,380	12,402,208

- (注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグルー  
プ内融資の消去額を表している。
- 2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金1,013,908百万円の消  
去後で表示している。

## (2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結損益計算書

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	9,773,871	694,712	10,468,583
売上原価	7,498,350	528,836	8,027,186
売上総利益	2,275,521	165,876	2,441,397
営業利益率	7.2%	10.9%	7.4%
営業利益	701,186	75,753	776,939
金融収支	△5,664	546	△5,118
その他営業外損益	△11,520	750	△10,770
経常利益	684,002	77,049	761,051
税金等調整前当期純利益	621,236	76,196	697,432
当期純利益	413,529	47,267	460,796

## (3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	621,236	76,196	697,432
減価償却費	447,924	323,299	771,223
販売金融債権の増減	△22,914	67,255	44,341
その他	△528,386	58,217	△470,169
営業活動による キャッシュ・フロー	517,860	524,967	1,042,827
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却に よる収入	37,794	—	37,794
有形固定資産の売却に よる収入	72,308	0	72,308
固定資産の取得による支出	△537,129	△9,719	△546,848
リース車両の取得に よる支出	△41,234	△916,122	△957,356
リース車両の売却に よる収入	7,253	297,659	304,912
その他	△35,804	10,407	△25,397
投資活動による キャッシュ・フロー	△496,812	△617,775	△1,114,587
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	418,824	73,714	492,538
長期借入金の変動・社債の 償還	△215,299	△107,770	△323,069
社債の増加額	—	123,730	123,730
その他	△186,460	173	△186,287
財務活動による キャッシュ・フロー	17,065	89,847	106,912
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	16,775	△135	16,640
V 現金及び現金同等物の変動額	54,888	△3,096	51,792
VI 現金及び現金同等物の期首残高	392,505	11,707	404,212
VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	12,571	813	13,384
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	459,964	9,424	469,388

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増加額は、「販売金融事業」への貸付金純増加16,522百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動・社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純増加25,073百万円の消去額を含めて表示している。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	自動車 (百万円)	販売金融 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,070,983	753,255	10,824,238	—	10,824,238
(2) セグメント間の内部 売上高	33,264	9,163	42,427	(42,427)	—
計	10,104,247	762,418	10,866,665	(42,427)	10,824,238
営業費用	9,441,785	685,481	10,127,266	(93,858)	10,033,408
営業利益	662,462	76,937	739,399	51,431	790,830
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	7,815,997	5,337,998	13,153,995	(1,214,513)	11,939,482
減価償却費	471,565	357,607	829,172	—	829,172
減損損失	8,878	—	8,878	—	8,878
資本的支出	488,288	843,014	1,331,302	—	1,331,302

(注) 1 事業の種類区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分の主要製品等

(1) 自動車……乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等

(2) 販売金融……クレジット、リース等

3 一部の連結子会社は、従来、役員退職慰労金について株主総会決議時の費用として処理していたが、「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は自動車事業で441百万円増加し、営業利益は同額減少している。

## (注) 4 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他5社の計8社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

## (1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結貸借対照表

	当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	561,900	8,325	570,225
受取手形及び売掛金	688,104	196	688,300
販売金融債権	△ 136,871	3,371,304	3,234,433
棚卸資産	978,472	26,693	1,005,165
その他の流動資産	582,973	213,128	796,101
流動資産合計	2,674,578	3,619,646	6,294,224
II 固定資産			
有形固定資産	3,028,503	1,598,049	4,626,552
投資有価証券	450,776	1,393	452,169
その他の固定資産	447,627	118,910	566,537
固定資産合計	3,926,906	1,718,352	5,645,258
資産合計	6,601,484	5,337,998	11,939,482
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	1,083,524	35,906	1,119,430
短期借入金	△ 170,345	2,927,372	2,757,027
リース債務	74,827	727	75,554
その他の流動負債	1,174,600	116,005	1,290,605
流動負債合計	2,162,606	3,080,010	5,242,616
II 固定負債			
社債	348,208	424,517	772,725
長期借入金	54,903	995,986	1,050,889
リース債務	85,203	186	85,389
その他の固定負債	565,439	372,981	938,420
固定負債合計	1,053,753	1,793,670	2,847,423
負債合計	3,216,359	4,873,680	8,090,039
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	511,543	94,271	605,814
資本剰余金	773,623	30,847	804,470
利益剰余金	2,352,336	374,523	2,726,859
自己株式	△ 269,003	—	△ 269,003
株主資本合計	3,368,499	499,641	3,868,140
II 評価・換算差額金			
連結子会社の貨幣価値変動 会計に基づく再評価積立金	79,374	43	79,417
為替換算調整勘定	△ 412,364	△ 29,456	△ 441,820
その他評価・換算差額等	8,550	△ 9,323	△ 773
評価・換算差額等合計	△ 324,440	△ 38,736	△ 363,176
III 新株予約権	1,714	—	1,714
IV 少数株主持分	339,352	3,413	342,765
純資産合計	3,385,125	464,318	3,849,443
負債純資産合計	6,601,484	5,337,998	11,939,482

- (注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。
- 2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金900,614百万円の消去後で表示している。

## (2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結損益計算書

	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	10,061,820	762,418	10,824,238
売上原価	7,820,372	587,026	8,407,398
売上総利益	2,241,448	175,392	2,416,840
営業利益率	7.1%	10.1%	7.3%
営業利益	713,893	76,937	790,830
金融収支	△ 8,190	277	△ 7,913
その他営業外損益	△ 16,169	△ 348	△ 16,517
経常利益	689,534	76,866	766,400
税金等調整前当期純利益	691,996	75,962	767,958
当期純利益	418,524	63,737	482,261

## (3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結キャッシュ・フロー計算書

	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	691,996	75,962	767,958
減価償却費	471,565	357,607	829,172
販売金融債権の増減	△ 72,550	△ 6,301	△ 78,851
その他	△ 209,086	33,091	△ 175,995
営業活動による キャッシュ・フロー	881,925	460,359	1,342,284
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却に よる収入	8,936	—	8,936
有形固定資産の売却に よる収入	131,169	14	131,183
固定資産の取得による支出	△ 456,876	△ 12,360	△ 469,236
リース車両の取得に よる支出	△ 31,412	△ 830,654	△ 862,066
リース車両の売却に よる収入	3,253	390,165	393,418
その他	△ 80,282	10,424	△ 69,858
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 425,212	△ 442,411	△ 867,623
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	20,489	4,908	25,397
長期借入金の変動・社債の 償還	△ 131,805	△ 158,995	△ 290,800
社債の増加額	99,759	137,116	236,875
その他	△ 278,663	189	△ 278,474
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 290,220	△ 16,782	△ 307,002
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 51,527	△ 1,451	△ 52,978
V 現金及び現金同等物の変動額	114,966	△ 285	114,681
VI 現金及び現金同等物の期首残高	459,964	9,424	469,388
VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	33	—	33
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	574,963	9,139	584,102

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増加額は、「販売金融事業」への貸付金純増加5,747百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動・社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純増加34,113百万円の消去額を含めて表示している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他在外 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
1 外部顧客に 対する売上高	2,478,549	4,550,498	2,038,026	1,401,510	10,468,583	—	10,468,583
2 セグメント間の 内部売上高	2,205,469	138,945	128,388	27,528	2,500,330	(2,500,330)	—
計	4,684,018	4,689,443	2,166,414	1,429,038	12,968,913	(2,500,330)	10,468,583
営業費用	4,411,824	4,329,427	2,084,112	1,370,801	12,196,164	(2,504,520)	9,691,644
営業利益	272,194	360,016	82,302	58,237	772,749	4,190	776,939
II 資産	6,031,316	6,085,485	1,482,333	1,070,801	14,669,935	(2,267,727)	12,402,208

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3) その他…アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

3 会計処理方法の変更

(1) ストック・オプション等に関する会計基準

当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用している。

これにより、日本の営業利益は、1,037百万円減少している。

(2) 子会社の決算期変更

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社22社について、連結決算日における仮決算による財務諸表で連結する方法に変更し、連結子会社33社については、決算日を3月31日に変更した。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高は日本で62,479百万円、北米で219,878百万円、欧州で454,769百万円、その他在外で87,087百万円、消去で56,607百万円それぞれ増加している。また、営業利益は日本で1,586百万円、北米で21,403百万円、欧州で2,744百万円、その他在外で210百万円それぞれ増加し、消去における利益が4,500百万円減少している。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他在外 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
1 外部顧客に 対する売上高	2,507,145	4,414,509	2,157,015	1,745,569	10,824,238	—	10,824,238
2 セグメント間の 内部売上高	2,491,594	235,760	223,142	64,777	3,015,273	(3,015,273)	—
計	4,998,739	4,650,269	2,380,157	1,810,346	13,839,511	(3,015,273)	10,824,238
営業費用	4,722,036	4,332,404	2,259,486	1,729,236	13,043,162	(3,009,754)	10,033,408
営業利益	276,703	317,865	120,671	81,110	796,349	(5,519)	790,830
II 資産	6,171,415	5,345,010	1,553,029	1,201,330	14,270,784	(2,331,302)	11,939,482

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3) その他…アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

3 一部の連結子会社は、従来、役員退職慰労金について株主総会決議時の費用として処理していたが、「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は日本セグメントで441百万円増加し、営業利益は同額減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	欧州	その他在外	計
I 海外売上高(百万円)	4,410,531	2,023,772	1,829,617	8,263,920
II 連結売上高(百万円)				10,468,583
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	42.1	19.3	17.5	78.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2 国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

3 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3) その他…アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

4 会計処理方法の変更

子会社の決算期変更

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社22社について連結決算日における仮決算による財務諸表で連結する方法に変更し、連結子会社33社については、決算日を3月31日に変更した。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、海外売上高は北米で177,178百万円、欧州で402,598百万円、その他在外で138,990百万円それぞれ増加している。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	欧州	その他在外	計
I 海外売上高(百万円)	4,319,665	2,168,427	2,148,343	8,636,435
II 連結売上高(百万円)				10,824,238
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.9	20.0	19.9	79.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2 国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

3 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3) その他…アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
記載すべき重要な取引はない。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 862円29銭	1株当たり純資産額 860円17銭
1株当たり当期純利益金額 112円33銭	1株当たり当期純利益金額 117円76銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 111円71銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 117円56銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 平成19年3月31日	当連結会計年度末 平成20年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	3,876,994	3,849,443
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	331,757	344,479
(うち新株予約権)	2,711	1,714
(うち少数株主持分)	329,046	342,765
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,545,237	3,504,964
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,111,418	4,074,721

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	460,796	482,261
普通株式に係る当期純利益(百万円)	460,796	482,261
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,102,114	4,095,407
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	22,736	6,921
(うち、新株引受権(千株))	17,446	5,228
(うち、新株予約権(千株))	5,290	1,693
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権(新株予約権の数130,000個) なお、この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	第2回新株予約権(新株予約権の数91,889個)、第4回新株予約権(新株予約権の数79,368個)、第5回新株予約権(新株予約権の数6,800個)及び第6回新株予約権(新株予約権の数3,600個) なお、この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>提出会社は、平成19年6月19日に、以下のとおり無担保社債を発行した。</p> <p>1 (1) 社債の名称 第46回無担保社債 (2) 発行総額 65,000百万円 (3) 利率 年1.76% (4) 発行価格 額面100円につき99円99銭 (5) 償還期限 平成24年6月20日 (6) 払込期日 平成19年6月19日 (7) 資金の用途 一般運転資金</p> <p>2 (1) 社債の名称 第47回無担保社債 (2) 発行総額 35,000百万円 (3) 利率 年1.95% (4) 発行価格 額面100円につき99円97銭 (5) 償還期限 平成26年6月20日 (6) 払込期日 平成19年6月19日 (7) 資金の用途 一般運転資金</p>	<p>—————</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
* 1	第28回無担保社債	平成9年 10月29日	30,000	—	2.40	なし	平成19年 10月29日
* 1	第41回無担保社債	平成15年 7月29日	70,000	70,000	1.00	〃	平成22年 7月29日
* 1	第42回無担保社債 (注) 2	平成16年 2月19日	50,000	(50,000) 50,000	0.74	〃	平成21年 3月19日
* 1	第43回無担保社債 (注) 2	平成17年 6月2日	49,998	(50,000) 50,000	0.40	〃	平成20年 6月20日
* 1	第44回無担保社債	平成17年 6月2日	127,967	127,977	0.71	〃	平成22年 6月21日
* 1	第45回無担保社債	平成17年 6月15日	50,000	50,000	0.62	〃	平成21年 10月15日
* 1	第46回無担保社債	平成19年 6月19日	—	64,995	1.76	〃	平成24年 6月20日
* 1	第47回無担保社債	平成19年 6月19日	—	34,990	1.95	〃	平成26年 6月20日
* 1	2008年満期ユーロ円建 新株引受権付社債 (注) 3	平成14年 3月14日	52,317	—	1.27	〃	平成20年 3月14日
* 2	子会社普通社債 (注) 2	平成17年 ～19年	180,012	(49,998) 214,973	0.4～1.4	〃	平成20年 ～23年
* 2	子会社第1回無担保 転換社債型新株予約権 付社債 (注) 4	平成15年 4月30日	260	247	—	〃	平成22年 3月31日
* 2	子会社2008年満期円建 転換社債型新株予約権 付社債 (注) 4	平成15年 4月30日	1,429	—	—	〃	平成20年 3月31日
* 3	子会社普通社債	平成17年 ～18年	206,391 [1,748,338千\$]	175,211 [1,748,787千\$]	4.6～5.6	〃	平成22年 ～23年
* 3	子会社普通社債	平成18年 ～19年	53,650 [5,000,000千MXN]	84,330 [9,000,000千MXN]	7.4～8.2	〃	平成21年 ～24年
* 3	子会社中期債	平成8年 ～15年	11,159 [94,529千\$]	—	5.4～5.6	〃	平成19年 ～20年
	小計 (注) 2	—	883,183	(149,998) 922,723	—	—	—
	内部取引の消去	—	△52,317	—	—	—	—
	合計 (注) 2	—	830,866	(149,998) 922,723	—	—	—

- (注) 1 \* 1 提出会社、\* 2 国内子会社、\* 3 在外子会社  
 2 当期末残高のうち、( )内は一年以内の償還予定額である。  
 3 新株引受権付社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	新株引受権行使期間	株式の発行価格 (円)	株式の発行 価額の総額 (百万円)	発行株式	付与割合 (%)
2008年満期ユーロ円建 新株引受権付社債	平成16年3月14日から 平成20年3月7日まで	880	52,800	普通株式	100

4 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	子会社第1回無担保 転換社債型新株予約権付社債	子会社2008年満期円建 転換社債型新株予約権付社債
発行株式	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	—	—
株式の発行価格(円)	499	509
発行価額の総額(百万円)	10,000	10,000
新株予約権の行使により発行した 株式の発行価額の総額(百万円)	9,753	8,571
付与割合(%)	100	100
新株予約権行使期間	平成15年6月2日から 平成22年3月30日まで	平成15年6月2日から 平成20年3月14日まで
代用払込に関する事項	(注)	(注)

(注) 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときは、当該請求があったものとみなす。

5 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
149,998	232,004	419,316	11,244	75,171

#### 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,056,319	988,342	2.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	974,695	666,844	3.7	—
コマーシャル・ペーパー	965,238	951,843	1.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	50,421	75,554	1.6	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,167,814	1,050,889	3.3	平成21年4月～ 平成39年10月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	59,140	85,389	2.6	平成21年4月～ 平成33年3月
合計	4,273,627	3,818,861	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	462,693	311,056	124,669	105,302
リース債務	36,597	16,969	12,052	4,835

#### (2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1 現金及び預金		39,949		21,841	
2 受取手形		393		385	
3 売掛金	※2	286,975		297,492	
4 製品		71,682		77,937	
5 原材料		39,846		57,608	
6 仕掛品		24,515		24,635	
7 貯蔵品		20,718		21,924	
8 前渡金	※2	23,693		29,818	
9 前払費用		23,332		23,360	
10 繰延税金資産		108,148		68,511	
11 関係会社短期貸付金		548,590		599,832	
12 未収入金	※2	117,378		124,323	
13 その他		2,137		7,699	
14 貸倒引当金		△5,832		△4,440	
流動資産合計		1,301,528	34.2	1,350,930	34.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	192,856		219,304	
(2) 構築物		39,216		40,671	
(3) 機械装置		245,462		274,802	
(4) 車両運搬具		25,403		26,348	
(5) 工具器具備品		132,256		191,898	
(6) 土地		139,001		137,467	
(7) 建設仮勘定		72,026		56,847	
有形固定資産合計		846,222	22.2	947,341	24.1
2 無形固定資産					
(1) 特許権		117		99	
(2) 借地権		773		773	
(3) 商標権		147		131	
(4) ソフトウェア		47,630		43,154	
(5) 施設利用権		151		144	
無形固定資産合計		48,821	1.3	44,303	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		16,714		16,747	
(2) 関係会社株式		1,473,858		1,501,566	
(3) 長期貸付金		687		600	
(4) 従業員に対する 長期貸付金		255		141	
(5) 長期前払費用		20,155		28,712	
(6) 前払年金費用		39,804		27,104	
(7) 繰延税金資産		52,167		15,396	
(8) その他		6,235		5,218	
(9) 貸倒引当金		△2,082		△1,726	
投資その他の資産合計		1,607,797	42.3	1,593,761	40.5
固定資産合計		2,502,841	65.8	2,585,406	65.7
資産合計		3,804,369	100.0	3,936,336	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1		457		206	
2	※2	444,355		528,308	
3		77,000		52,000	
4		9,390		6,900	
5		450,000		500,000	
6		30,000		100,000	
7		52,316		—	
8		26,741		59,534	
9		63,572		60,003	
10	※2	281,565		237,771	
11		7,889		12,882	
12		4,010		2,083	
13		16,670		24,647	
14		66,422		64,174	
15		1,022		926	
16		30,842		25,318	
17		341		244	
流動負債合計		1,562,599	41.0	1,675,003	42.5
II 固定負債					
1		347,965		347,961	
2		41,400		34,500	
3		27,855		49,470	
4		48,213		40,364	
5		922		957	
6		—		6,466	
固定負債合計		466,356	12.3	479,720	12.2
負債合計		2,028,955	53.3	2,154,724	54.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
純資産の部					
I 株主資本					
1 資本金			605,813 15.9		605,813 15.4
2 資本剰余金					
資本準備金		804,470		804,470	
資本剰余金合計			804,470 21.1		804,470 20.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		53,838		53,838	
(2) その他利益剰余金					
資産買換差益積立金		69,206		84,875	
海外投資等損失積立金		479		—	
特別償却積立金		884		892	
繰越利益剰余金		343,469		378,006	
利益剰余金合計			467,878 12.3		517,613 13.1
4 自己株式			△111,323 △2.9		△154,024 △3.9
株主資本合計			1,766,839 46.4		1,773,872 45.0
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		5,863	0.2	6,026	0.2
評価・換算差額等合計		5,863	0.2	6,026	0.2
III 新株予約権		2,711	0.1	1,714	0.1
純資産合計		1,775,413	46.7	1,781,612	45.3
負債純資産合計		3,804,369	100.0	3,936,336	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※2		3,608,934	100.0		3,923,280	100.0
II 売上原価	※2						
1 期首製品棚卸高		73,001			71,682		
2 当期製品製造原価	※1	3,029,128			3,392,519		
合計		3,102,129			3,464,201		
3 期末製品棚卸高		71,682	3,030,447	84.0	77,937	3,386,264	86.3
売上総利益			578,487	16.0		537,016	13.7
III 販売費及び一般管理費	※1 ※3		392,926	10.9		388,592	9.9
営業利益			185,561	5.1		148,423	3.8
IV 営業外収益							
1 受取利息	※2	3,965			7,238		
2 受取配当金	※2	5,597			159,516		
3 賃貸料		1,097			1,607		
4 雑収入		3,587	14,249	0.4	6,959	175,321	4.5
V 営業外費用							
1 支払利息		2,420			3,807		
2 社債利息		4,134			4,726		
3 コマーシャル・ペーパー 利息		1,674			3,377		
4 リース負債利息		997			1,272		
5 為替差損		23			14,878		
6 退職給付会計基準 変更時差異		8,054			8,054		
7 雑支出		12,547	29,852	0.8	10,806	46,923	1.2
経常利益			169,958	4.7		276,821	7.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 4	8,511			46,218		
2 関係会社有価証券売却益		5,465			30		
3 投資有価証券売却益		11,551			151		
4 前期損益修正益		1,604			—		
5 貸倒引当金戻し入れ		25,789			3,035		
6 その他		121	53,043	1.5	1,426	50,861	1.3
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 4	608			237		
2 固定資産廃却損	※ 5	17,464			12,300		
3 減損損失	※ 6	228			27		
4 関係会社有価証券売却損		10			0		
5 投資・債権評価損	※ 7	52,909			235		
6 前期損益修正損		4,039			—		
7 役員退職慰労金制度廃止 に伴う支給予定額		—			6,533		
8 特別退職加算金		22,600			652		
9 その他		11,251	109,112	3.0	3,442	23,429	0.6
税引前当期純利益			113,889	3.2		304,253	7.8
法人税、住民税 及び事業税		4,476			8,102		
法人税等調整額		29,931	34,408	1.0	76,295	84,398	2.2
当期純利益			79,481	2.2		219,855	5.6

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
I 材料費			2,384,371	78.7		2,719,993	80.0
II 労務費			251,257	8.3		248,600	7.3
III 経費							
減価償却費		96,327			106,911		
その他		299,384	395,712	13.0	324,730	431,641	12.7
当期総製造費用			3,031,341	100.0		3,400,236	100.0
期首仕掛品棚卸高			26,316			24,515	
合計			3,057,657			3,424,751	
期末仕掛品棚卸高			24,515			24,635	
他勘定振替高	※		4,014			7,597	
当期製品製造原価			3,029,128			3,392,519	

[脚注]

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 ※他勘定振替高4,014百万円は、建設仮勘定他への振替である。	1 ※他勘定振替高7,597百万円は、建設仮勘定他への振替である。
2 原価計算の方法 自動車及びフォークリフトについては、標準原価に基づく組別工程別総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整している。	2 原価計算の方法 同左

**【株主資本等変動計算書】**  
前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注)	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	605,813	804,470	804,470	53,838	482,326	536,165	△133,351	1,813,097
当事業年度中の変動額								
定時株主総会決議に基づく利益処分								
利益処分による積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—
利益処分による積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△65,979	△65,979	—	△65,979
役員賞与	—	—	—	—	△390	△390	—	△390
税法上の積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—
税法上の積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△75,014	△75,014	—	△75,014
当期純利益	—	—	—	—	79,481	79,481	—	79,481
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△10,374	△10,374
自己株式の処分	—	—	—	—	△6,384	△6,384	32,402	26,018
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	△68,286	△68,286	22,028	△46,258
平成19年3月31日残高(百万円)	605,813	804,470	804,470	53,838	414,039	467,878	△111,323	1,766,839

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	13,932	13,932	3,143	1,830,173
当事業年度中の変動額				
定時株主総会決議に基づく利益処分				
利益処分による積立金の積立	—	—	—	—
利益処分による積立金の取崩	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△65,979
役員賞与	—	—	—	△390
税法上の積立金の積立	—	—	—	—
税法上の積立金の取崩	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△75,014
当期純利益	—	—	—	79,481
自己株式の取得	—	—	—	△10,374
自己株式の処分	—	—	—	26,018
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	△8,069	△8,069	△432	△8,501
当事業年度中の変動額合計(百万円)	△8,069	△8,069	△432	△54,760
平成19年3月31日残高(百万円)	5,863	5,863	2,711	1,775,413

(注) その他利益剰余金の内訳

	資産買換差益積立金	海外投資等損失積立金	特別償却積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	77,175	1,471	687	402,990	482,326
当事業年度中の変動額					
定時株主総会決議に基づく利益処分					
利益処分による積立金の積立	1,769	—	286	△2,055	—
利益処分による積立金の取崩	△7,176	△499	△139	7,814	—
剰余金の配当	—	—	—	△65,979	△65,979
役員賞与	—	—	—	△390	△390
税法上の積立金の積立	4,094	—	224	△4,318	—
税法上の積立金の取崩	△6,657	△493	△175	7,325	—
剰余金の配当	—	—	—	△75,014	△75,014
当期純利益	—	—	—	79,481	79,481
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	△6,384	△6,384
当事業年度中の変動額合計(百万円)	△7,969	△992	197	△59,521	△68,286
平成19年3月31日残高(百万円)	69,206	479	884	343,469	414,039

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 (注)	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	605,813	804,470	804,470	53,838	414,039	467,878	△111,323	1,766,839
当事業年度中の変動額	—	—	—	—	△163,099	△163,099	—	△163,099
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—
税法上の積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—
税法上の積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	219,855	219,855	—	219,855
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△81,340	△81,340
自己株式の処分	—	—	—	—	△7,021	△7,021	38,639	31,618
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	49,734	49,734	△42,701	7,033
平成20年3月31日残高(百万円)	605,813	804,470	804,470	53,838	463,774	517,613	△154,024	1,773,872

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	5,863	5,863	2,711	1,775,413
当事業年度中の変動額	—	—	—	△163,099
剰余金の配当	—	—	—	—
税法上の積立金の積立	—	—	—	—
税法上の積立金の取崩	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	219,855
自己株式の取得	—	—	—	△81,340
自己株式の処分	—	—	—	31,618
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	162	162	△996	△833
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	162	162	△996	6,199
平成20年3月31日残高(百万円)	6,026	6,026	1,714	1,781,612

(注) その他利益剰余金の内訳

	資産買換 差益積立金	海外投資等 損失積立金	特別償却 積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	69,206	479	884	343,469	414,039
当事業年度中の変動額	—	—	—	△163,099	△163,099
剰余金の配当	—	—	—	—	—
税法上の積立金の積立	21,489	—	184	△21,674	—
税法上の積立金の取崩	△5,820	△479	△177	6,476	—
当期純利益	—	—	—	219,855	219,855
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	△7,021	△7,021
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	15,669	△479	7	34,537	49,734
平成20年3月31日残高(百万円)	84,875	—	892	378,006	463,774

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法に基づく低価法</p>	<p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数は見積耐用年数、残存価額は実質的残存価額によっている。 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用している。</p>	<p>4 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(少額減価償却資産) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>—————</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費は支払時に全額費用として処理している。</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、退職給付引当金または前払年金費用を計上している。 会計基準変更時差異については15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>8 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引 ・ヘッジ対象 主として外貨建予定売上取引</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引等についてリスクヘッジすることを原則とする。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性の評価を省略している。 その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法 社内の「リスク管理規定」に基づいて行っている。</p>	<p>9 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 主として外貨建予定売上取引及び外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度を適用している。</p>

(会計処理方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,037百万円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,772,702百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>(1) 前事業年度まで区分掲記していた「前期損益修正益」(当事業年度1,091百万円)は重要性が乏しいため、当事業年度より特別利益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(2) 前事業年度まで区分掲記していた「前期損益修正損」(当事業年度1,541百万円)は重要性が乏しいため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示している。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(役員退職慰労金)</p> <p>役員退職慰労金については、従来より株主総会決議時の費用として処理しているが、平成19年6月20日の定時株主総会で、役員退職慰労金制度の廃止に伴い退職慰労金を退任時に打ち切り支給することが決議されたことから、当事業年度において当該支給予定額を特別損失に計上するとともに、未払額を固定負債のその他に含めて計上している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
1 ※1 有形固定資産の減価償却累計金額 1,264,472百万円 上記にはリース資産の減価償却累計額91,651百万円が含まれている。			1 ※1 有形固定資産の減価償却累計金額 1,282,626百万円 上記にはリース資産の減価償却累計額106,513百万円が含まれている。		
2 ※2 関係会社に対する主な資産・負債は、下記のとおりである。 (資産の部) 売掛金 234,997百万円 その他 53,140 (負債の部) 買掛金 198,578百万円 未払費用 71,768			2 ※2 関係会社に対する主な資産・負債は、下記のとおりである。 (資産の部) 売掛金 242,976百万円 その他 82,947 (負債の部) 買掛金 231,479百万円 未払費用 77,660		
3 輸出荷為替手形割引高 5,229百万円			3 輸出荷為替手形割引高 7,168百万円		
4 保証債務等の残高 (1) 保証債務			4 保証債務等の残高 (1) 保証債務		
	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容		保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容
従業員	※ 146,101	借入金(住宅資金)の債務保証	従業員	※ 130,600	借入金(住宅資金)の債務保証
北米日産会社	86,985	借入金(設備資金)の債務保証	北米日産会社	44,440	借入金(設備資金)の債務保証
英国日産自動車製造会社	10,682	借入金(設備資金)の債務保証	英国日産自動車製造会社	9,225	借入金(設備資金)の債務保証
メキシコ日産自動車会社	2,213	—	国内子会社52社	9,623	支払債務等
日産オランダ金融会社	2,157	借入金の債務保証	計	193,889	※貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。
国内子会社49社	9,202	支払債務等			
計	257,342	※貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。			
(2) 保証予約			(2) 保証予約		
	保証予約残高 (百万円)	被保証債務の内容		保証予約残高 (百万円)	被保証債務の内容
ひびき灘開発(株)	1,063	借入金の保証予約	ひびき灘開発(株)	846	借入金の保証予約
(3) キープウェル・アグリーメント 当社は上記のほか以下の子会社と信用を補完することを目的とした合意書(キープウェル・アグリーメント)がある。 各金融子会社の平成19年3月末の債務残高は次のとおりである。			(3) キープウェル・アグリーメント 当社は上記のほか以下の子会社と信用を補完することを目的とした合意書(キープウェル・アグリーメント)がある。 各金融子会社の平成20年3月末の債務残高は次のとおりである。		
	対象会社	対象債務残高(百万円)		対象会社	対象債務残高(百万円)
	米国日産販売金融会社	2,360,683		米国日産販売金融会社	2,080,115
	(株)日産フィナンシャルサービス	1,148,431		(株)日産フィナンシャルサービス	1,066,133
	日産オランダ金融会社	2,157		計	3,146,248
	計	3,511,272			

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1	※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 393,176百万円	1	※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 401,519百万円
2	※2 関係会社との主な取引 売上高 3,007,142百万円 原材料仕入高等 1,347,185 受取利息 3,833 受取配当金 5,012	2	※2 関係会社との主な取引 売上高 3,337,888百万円 原材料仕入高等 1,473,921 受取利息 971 受取配当金 159,136
3	※3 販売費及び一般管理費 このうち、主要な費目は次のとおりである。 広告宣伝費 48,069百万円 サービス保証料 33,133 製品保証引当金繰入額 29,574 販売諸費 87,005 給料手当 63,174 退職給付費用 4,093 賃借保管料 14,300 通信・交通費 12,359 減価償却費 28,850 貸倒引当金繰入額 1,891 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は 約8割である。	3	※3 販売費及び一般管理費 このうち、主要な費目は次のとおりである。 広告宣伝費 39,631百万円 サービス保証料 38,247 製品保証引当金繰入額 22,926 販売諸費 83,491 給料手当 66,891 退職給付費用 4,953 業務委託費 32,914 賃借保管料 14,742 通信・交通費 12,096 減価償却費 29,824 貸倒引当金繰入額 18 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は 約5割である。
4	※4 固定資産売却益は主として土地・建物が 8,216百万円であり、固定資産売却損は主と して工具器具備品が251百万円及び機械装置 が192百万円である。	4	※4 固定資産売却益は主として土地・建物が 46,109百万円であり、固定資産売却損は主と して工具器具備品が122百万円及び機械装置 が110百万円である。
5	※5 固定資産廃却損 建物 3,689百万円 機械装置 8,702 工具器具備品 2,832 その他 2,240 計 17,464 固定資産廃却損は、製品の改良、変更及び設 備の更新によるものである。	5	※5 固定資産廃却損 建物 3,640百万円 機械装置 6,302 工具器具備品 1,890 その他 465 計 12,300 固定資産廃却損は、製品の改良、変更及び設 備の更新によるものである。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>6 ※6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="268 342 782 459"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地他</td> <td>神奈川県 座間市 他1件</td> <td>228</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、当社が営む自動車事業は生産及び販売が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。また将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が決定された資産等については個々の資産ごとに減損の可否を判定している。</p> <p>当社は、市場価格等の著しい下落により将来の使用が見込まれていない遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(228百万円)として特別損失に計上した。その内訳は土地他228百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づく評価額により評価している。</p> <p>7 ※7 投資・債権評価損52,909百万円には、関係会社株式の評価減等52,829百万円が含まれている。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地他	神奈川県 座間市 他1件	228	<p>6 ※6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="898 342 1412 459"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>神奈川県 座間市</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、当社が営む自動車事業は生産及び販売が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。また将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が決定された資産等については個々の資産ごとに減損の可否を判定している。</p> <p>当社は、将来の使用が見込まれていない遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(27百万円)として特別損失に計上した。その内訳は機械装置27百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、査定価格等により評価している。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	機械装置	神奈川県 座間市	27
用途	種類	場所	金額 (百万円)														
遊休資産	土地他	神奈川県 座間市 他1件	228														
用途	種類	場所	金額 (百万円)														
遊休資産	機械装置	神奈川県 座間市	27														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	122,101	7,856	29,657	100,299

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 7,810千株

単元未満株式の買取りによる増加 46千株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

新株予約権の行使による減少 29,657千株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	100,299	70,743	33,908	137,134

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 70,692千株

単元未満株式の買取りによる増加 51千株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

新株予約権の行使による減少 33,908千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(借手側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(借手側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 264百万円	1年内 766百万円
1年超 535	1年超 722
合計 800	合計 1,488

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	91,267	153,058	61,791	91,267	120,447	29,180
関連会社株式	1,090	2,888	1,798	1,090	2,221	1,130
合計	92,357	155,947	63,590	92,357	122,668	30,311

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	64,158百万円	43,629百万円
製品保証引当金	32,126	26,691
その他	181,322	157,582
繰延税金資産小計	277,607	227,904
評価性引当額	△32,693	△50,380
繰延税金資産合計	244,914	177,523
繰延税金負債		
租税特別措置法上の諸積立金	△48,308	△58,714
その他有価証券評価差額金	△4,076	△4,475
その他	△32,213	△30,425
繰延税金負債合計	△84,599	△93,615
繰延税金資産の純額	160,315	83,908

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
・税額控除	△0.2%	△12.2%
・評価性引当額の変動	△6.4%	5.8%
・受取配当金の益金不算入額	—	△8.0%
・その他	△3.8%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2%	27.7%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	401円03銭	1株当たり純資産額	406円04銭
1株当たり当期純利益金額	18円01銭	1株当たり当期純利益金額	49円92銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	17円92銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	49円84銭

(注) 算定上の基礎

- 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前事業年度末 平成19年3月31日	当事業年度末 平成20年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	1,775,413	1,781,612
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,711	1,714
(うち新株予約権)	2,711	1,714
普通株主に係る期末の純資産額(百万円)	1,772,702	1,779,898
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	4,420,416	4,383,581

- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	79,481	219,855
普通株式に係る当期純利益(百万円)	79,481	219,855
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,412,354	4,403,873
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	22,736	6,921
(うち、新株引受権(千株))	17,446	5,228
(うち、新株予約権(千株))	5,290	1,693
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権(新株予約権の数130,000個) なお、この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	第2回新株予約権(新株予約権の数91,889個)、第4回新株予約権(新株予約権の数79,368個)、第5回新株予約権(新株予約権の数6,800個)及び第6回新株予約権(新株予約権の数3,600個) なお、この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は、平成19年6月19日に、以下のとおり無担保社債を発行した。</p> <p>1 (1) 社債の名称 第46回無担保社債 (2) 発行総額 65,000百万円 (3) 利率 年1.76% (4) 発行価格 額面100円につき99円99銭 (5) 償還期限 平成24年6月20日 (6) 払込期日 平成19年6月19日 (7) 資金の使途 一般運転資金</p> <p>2 (1) 社債の名称 第47回無担保社債 (2) 発行総額 35,000百万円 (3) 利率 年1.95% (4) 発行価格 額面100円につき99円97銭 (5) 償還期限 平成26年6月20日 (6) 払込期日 平成19年6月19日 (7) 資金の使途 一般運転資金</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略している。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	439,268	43,044	17,008	465,303	245,999	8,145	219,304
構築物	102,838	4,487	2,148	105,177	64,505	2,166	40,671
機械装置	906,765	85,174	52,872 (27)	939,068	664,265	41,195	274,802
車両運搬具	40,775	10,567	7,962	43,380	17,031	4,370	26,348
工具器具備品	410,018	144,642	71,938	482,722	290,824	62,538	191,898
土地	139,001	789	2,323	137,467	—	—	137,467
建設仮勘定	72,026	85,744	100,922	56,847	—	—	56,847
有形固定資産計	2,110,695	374,450	255,177 (27)	2,229,967	1,282,626	118,416	947,341
無形固定資産							
特許権	239	—	—	239	139	18	99
借地権	773	—	—	773	—	—	773
商標権	215	1	4	212	80	18	131
ソフトウェア	131,139	15,400	3,233	143,305	100,150	19,261	43,154
施設利用権	2,535	—	86	2,448	2,304	7	144
無形固定資産計	134,902	15,401	3,324	146,979	102,675	19,304	44,303
長期前払費用	54,728	16,559	1,072	70,214	41,502	7,200	28,712

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 主な当期増加額及び減少額の内訳は次のとおりである。

・資産別増加内訳

		百万円
イ) 建物	事務所・社宅	17,873
ロ) 機械装置	金工機械	22,081
	輸送装置	16,489
	工作装置	13,417
	試験機械	12,991
ハ) 工具器具備品	リース資産	100,227
	型工具	18,219
	事務器具	11,914
ニ) 建設仮勘定	工具器具備品	22,417
	建物	22,301
	機械装置	21,710

・資産別減少内訳

		百万円
イ) 機械装置	輸送装置	11,515
	金工機械	11,072
	工作装置	9,324
	金属切削機械	7,187
ロ) 工具器具備品	リース資産	29,706
	型工具	20,642
	事務器具	8,847
ハ) 建設仮勘定	機械装置	30,040
	建物	27,015
	工具器具備品	20,304

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,914	1,643	76	(注) 3,314	6,166
製品保証引当金	79,055	18,054	31,428	—	65,682

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、必要見積り額の減少によるものです。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成20年3月31日)における主な資産及び負債の内訳は次のとおりである。

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	—
預金	
普通預金	21,840
当座預金	0
預金計	21,841
合計	21,841

## 受取手形

相手先	金額(百万円)
釧路日産自動車(株)	353
(株)宮津製作所	32
合計	385

## 決済期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年4月満期	126
平成20年5月満期	189
平成20年6月満期	68
合計	385

## 売掛金

相手先	金額(百万円)
北米日産会社	76,732
日産インターナショナル社	32,697
(株)オーテックジャパン	18,651
メキシコ日産自動車会社	16,778
中東日産会社	16,329
その他	136,301
合計	297,492

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{((A)+(D))/2}{(B)/366}$
286,975	3,993,169	3,982,652	297,492	93.05	26.79

棚卸資産

項目	内訳	金額(百万円)
製品	自動車	54,009
	部品	23,167
	フォークリフト及び動力機関他	760
	計	77,937
原材料	素材	37,218
	購入部品他	20,390
	計	57,608
仕掛品	自動車及び部品	16,081
	型及び治具	8,554
	計	24,635
貯蔵品	補助材料	1,184
	消耗工具、器具、備品	2,166
	その他	18,573
	計	21,924

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
日産ファイナンス(株)	557,954
サイアムニッサンオートモービル会社	31,579
サイアムモーターズアンドニッサン会社	5,809
日産サウスアフリカ会社	4,329
日産マリーン九州(株)	160
合計	599,832

関係会社株式

相手先	株式数(株)	取得価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
ニッサンインターナショナルホールディングスビービー	6,210,371	388,198	388,198
北米日産会社	17,917,472	287,387	287,387
欧州日産自動車会社	16,263,700	202,397	202,397
日産ネットワークホールディングス(株)	4,326,125	462,023	128,217
日産(中国)投資有限公司	—	115,302	115,302
その他	—	403,970	380,062
合計	—	1,859,280	1,501,566

支払手形

相手先	金額(百万円)
ヴェオリア・ウォーター・ソリューション&テクノロジー(株)	78
三建産業(株)	73
アサヒゴム(株)	19
アサヒ紙工(株)	9
クリナップ(株)	9
その他	18
合計	206

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月満期	150
平成20年5月満期	43
平成20年6月満期	13
合計	206

買掛金

相手先	金額(百万円)
日産車体(株)	94,583
カルソニックカンセイ(株)	55,981
ジヤトコ(株)	27,460
(株)日立製作所	19,873
愛知機械工業(株)	16,159
その他	314,251
合計	528,308

コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額(百万円)
平成20年4月	157,000
平成20年5月	165,000
平成20年6月	139,000
平成20年7月	39,000
合計	500,000

未払費用

相手先	金額(百万円)
ルノー	17,533
ジャトコ(株)	15,268
ニッサンモーターインシュランス社	14,128
(株)ティービーダブリュエーエーハクホウドウ	12,102
日産車体(株)	6,098
その他	172,640
合計	237,771

社債

連結附属明細表中の社債明細表を参照されたい。

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券並びに100株未満の株数を表示する株券。但し、単元未満の株券については、再発行等一定の場合を除き発行しない。
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額及びこれにかかわる消費税等
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	当会社が指定する証券会社の定める売買委託手数料相当額及びこれにかかわる消費税等
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は、当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。URL <a href="http://www.nissan-global.com/JP/IR/">http://www.nissan-global.com/JP/IR/</a>
株主に対する特典	該当事項なし

- (注) 当社は単元未満株式についての権利を定款に定めている。当該規定により、当社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                                     |                 |                             |                                                                                                                                            |
|-------------------------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類             | 事業年度<br>(第108期) | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年6月25日<br>関東財務局長に提出。                                                                                                                   |
| (2) 有価証券報告書<br>の訂正報告書               | 事業年度<br>(第108期) | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年9月11日<br>関東財務局長に提出。                                                                                                                   |
| (3) 半期報告書                           | (第109期中)        | 自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日 | 平成19年12月17日<br>関東財務局長に提出。                                                                                                                  |
| (4) 臨時報告書<br>(第5回新株予約権証券)           |                 |                             | 平成19年4月26日<br>関東財務局長に提出。<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の割り当て)の規定に基づく。                                                               |
| (5) 臨時報告書<br>(第5回新株予約権証券)<br>の訂正報告書 |                 |                             | 平成19年5月8日<br>関東財務局長に提出。<br>上記(4)の臨時報告書の記載事項のうち、未定事項である行使価額が確定したので、証券取引法第24条の5第5項の規定に基づく。                                                   |
| (6) 臨時報告書<br>(第6回新株予約権証券)           |                 |                             | 平成19年12月14日<br>関東財務局長に提出。<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の割り当て)の規定に基づく。                                                              |
| (7) 臨時報告書<br>(第6回新株予約権証券)<br>の訂正報告書 |                 |                             | 平成19年12月21日<br>関東財務局長に提出。<br>上記(6)の臨時報告書の記載事項のうち、未定事項である行使価額が確定したので、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づく。                                               |
| (8) 臨時報告書<br>(第7回新株予約権証券)           |                 |                             | 平成20年4月25日<br>関東財務局長に提出。<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の割り当て)の規定に基づく。                                                               |
| (9) 臨時報告書<br>(第7回新株予約権証券)<br>の訂正報告書 |                 |                             | 平成20年5月16日<br>関東財務局長に提出。<br>上記(8)の臨時報告書の記載事項のうち、未定事項である行使価額が確定したので、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づく。                                                |
| (10) 発行登録追補書類<br>及びその添付書類           |                 |                             | 平成19年6月8日<br>関東財務局長に提出。                                                                                                                    |
| (11) 発行登録書<br>及びその添付書類              |                 |                             | 平成19年10月12日<br>関東財務局長に提出。                                                                                                                  |
| (12) 訂正発行登録書                        |                 |                             | 平成19年4月26日<br>平成19年5月8日<br>平成19年6月25日<br>平成19年9月11日<br>平成19年12月14日<br>平成19年12月17日<br>平成19年12月21日<br>平成20年4月25日<br>平成20年5月16日<br>関東財務局長に提出。 |

(13) 自己株券買付状況報告書

平成19年4月13日  
平成19年6月6日  
平成19年7月13日  
平成19年8月14日  
平成19年9月13日  
平成19年10月9日  
平成19年11月14日  
平成19年12月14日  
平成20年1月15日  
平成20年3月14日  
平成20年4月14日  
関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月20日

日産自動車株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古	川	康	信	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	太	田	建	司	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	室	橋	陽	二	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀			健	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。
- (2) 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より決算日が連結決算日と異なる連結子会社22社について当該連結子会社の事業年度の財務諸表に基づき連結する方法から仮決算による財務諸表で連結する方法に変更し、連結子会社33社については、決算日を3月31日に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

日産自動車株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古	川	康	信	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	太	田	建	司	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	室	橋	陽	二	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀			健	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月20日

日産自動車株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古	川	康	信	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	太	田	建	司	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	室	橋	陽	二	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀			健	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産自動車株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月25日

日産自動車株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古 川 康 信	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	太 田 建 司	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	室 橋 陽 二	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀 健	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産自動車株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

